

令和 6 年度内部評価結果報告書

(令和 5 年度実施事業)

令和 6 年 9 月

狛 江 市

目 次

I. 実施の目的.....	1
II. 評価対象.....	2
III. 評価について.....	2
1. 評価基準.....	2
2. 基本計画の体系図.....	3
IV. 評価結果.....	4
V. 表の見方.....	5
VI. 事業評価.....	6
・まちの姿 1	6
・まちの姿 2	13
・まちの姿 3	18
・まちの姿 4	30
・まちの姿 5	53
・まちの姿 6	83
・まちの姿 7	96
・まちの姿 8	115

I. 実施の目的

狛江市では、狛江市第4次基本構想において、将来都市像「ともに創る 文化育む まち ～水と緑の狛江～」とし、その実現に向けて、市が取り組む施策の方向性を定めた「狛江市前期基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定しています。

計画を円滑に推進するためには、PDCAサイクル（計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）のプロセスを順に実施し、継続的に業務を改善するマネジメントサイクル）に沿った行政活動を行う必要があります。このうち、評価（Check）の部分を担当する取組が「行政評価」であり、行政評価は、前年度に実施した行政活動を振り返り、その進捗状況や課題等を把握・整理した上で、評価を行い、その結果を以後の政策形成の参考とすることにより、効果的かつ効率的な展開を図ることを目的とします。

狛江市が実施している行政評価は、「内部評価」と「外部評価」の2種類があり、今回実施した「内部評価」は、前年度に実施した取組を対象として行政自らが評価を行うものです。



Ⅱ．評価対象

評価対象については、基本計画に対して、より最少経費・最大効果という経営的な視点による評価を行っていくために、予算事業に絞り、前期基本計画の施策体系に照らし合わせて評価を実施していくこととします。

原則、一般事務費等を除いた実施事業のうち、事業にかかる事務費や評価にそぐわないもの等を除き、309 事業を評価対象事業とします。

Ⅲ．評価について

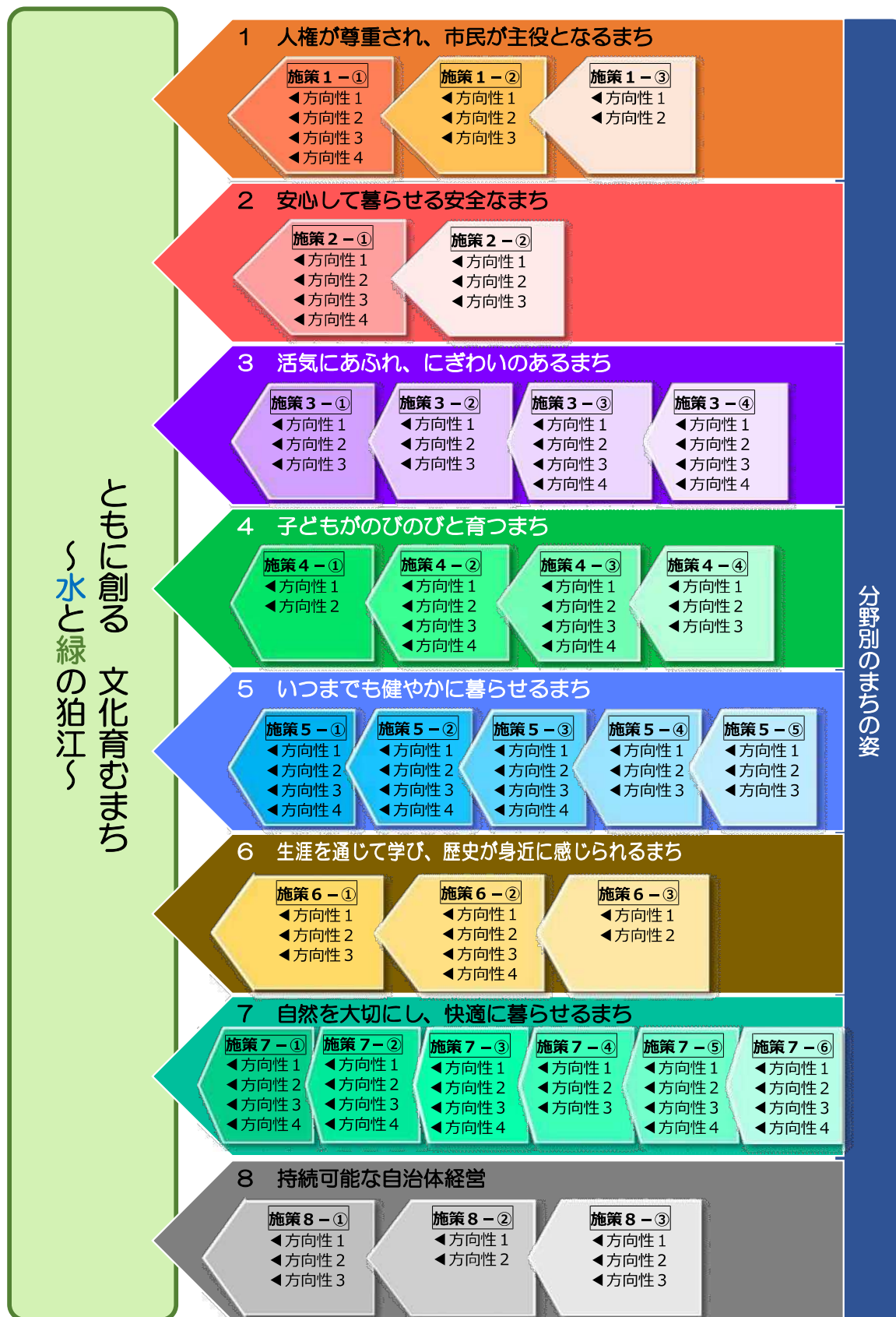
各課において、所管する評価対象の事業の前年度の取組結果を記載し、その結果について、基本計画の施策体系図の内容や方向性に照らし合わせて、それぞれ4段階の評価を行い、その後、企画財政部政策室で取りまとめ、市長を本部長とする「狛江市行財政改革推進本部」にて、確認、最終決定を行いました。

なお、評価対象事業において、複数の施策に跨る事業については、事業内での取組の進捗状況等によって、位置付けられている施策体系ごとで評価が異なるものがあります。

1．評価基準

評価	評価基準内容
A	進捗している
B	現状維持
C	あまり進捗していない
D	進捗していない

2. 基本計画の体系図



IV. 評価結果

各事業の評価結果及び基本計画の「まちの姿」別で整理した結果は以下のとおりとなっています。

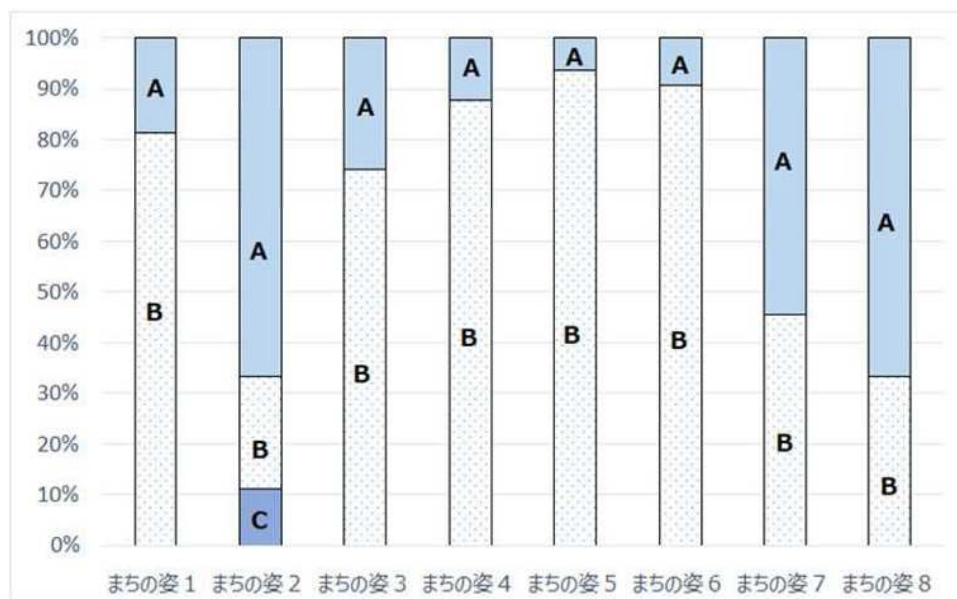
＜評価結果一覧＞

評価	
A	69
B	239
C	1
D	0

＜まちの姿別評価結果＞

	まちの姿1	まちの姿2	まちの姿3	まちの姿4	まちの姿5	まちの姿6	まちの姿7	まちの姿8
A	3	6	8	8	6	3	25	10
B	13	2	23	58	88	29	21	5
C	0	1	0	0	0	0	0	0
D	0	0	0	0	0	0	0	0

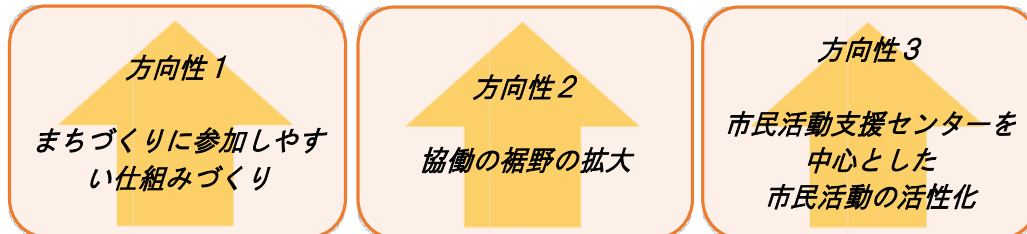
＜まちの姿別グラフ＞



V. 表の見方

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-② 市民参加・市民協働の推進



関連事務事業

事業	市民参加と市民協働に関する審議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課						
	2-1-7	政策室	1	383	596	575	555	
取組結果・評価	多様な市民層の参加を促す機会を創出することを目的として、令和5年度から公募市民委員等候補者登録制度を創設した。市民参加と市民協働に関する審議会においては、市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価の実施、市民協働事業提案制度の審査、市民活動支援センターの第三者評価を行った。また、参加と協働市民フォーラム「狛江☆サミット」では『ボランティア・市民活動のイロイロを知ろう!』をテーマに市民活動支援センターのこまえくぼ1234フェスティバル内で開催した。						具体的な成果 市民協働事業採択件数 : 1事業 無作為抽出による審議会等の 公募市民委員応募数 : 69人 公募市民委員等候補者登録 制度登録者数 : 11人	
	評価	評価の理由 公募市民委員等候補者登録制度を創設し、新たな市民参加の仕組みづくりにつなげたため。また、市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価や市民活動支援センターの第三者評価の実施により、今後の取組に対する改善点を明確に示したほか、市民協働事業提案制度の審査の実施により、市民参加、市民協働の裾野の拡大に寄与したため。						

①対象となる事務事業、予算科目及び所管課を表記しています。

②該当事業の決算額全体を表記しています。

③前期基本計画の施策内容及び方向性に沿った令和5年度の実績を記載しています。
また、附随して、具体的な成果として、数値として表記できるものを挙げています。

取組結果等によって、基本計画の施策や方向性に沿って、評価を4段階で行い、その評価に至った理由を記載しています。

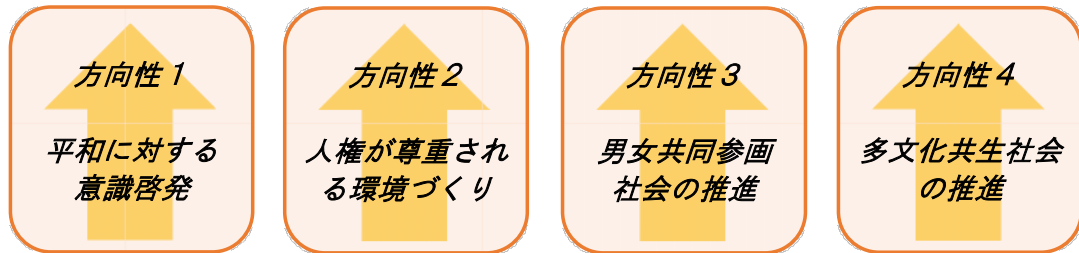
VI. 事業評価

■評価対象一覧

まちの姿 1 人権が尊重され、市民が主役となるまち	施策1－① 平和の希求・人権の尊重			
	方向性1 平和に対する意識啓発			
	方向性2 人権が尊重される環境づくり			
	方向性3 男女共同参画社会の推進			
	方向性4 多文化共生社会の推進			
	予算科目	事業		
	2-1-7	憲法・平和都市関係費	政策室	B
	2-1-7	多文化共生推進	政策室	A
	2-1-7	男女共同参画施策推進	政策室	A
	2-1-7	人権尊重推進関係費	政策室	B
	10-5-3	日本語教室事業	公民館	B
	施策1－② 市民参加・市民協働の推進			
	方向性1 まちづくりに参加しやすい仕組みづくり			
	方向性2 協働の裾野の拡大			
	方向性3 市民活動支援センター（こまえくぼ1 2 3 4）を中心とした市民活動の活性化			
	予算科目	事業		
	2-1-7	市民参加と市民協働に関する審議会関係費	政策室	B
	2-1-7	市民活動支援センター関係費	政策室	B
	2-1-7	市民公益活動団体補助	政策室	B
	2-1-7	市民活動関係費	政策室	B
	施策1－③ 市政情報の共有			
	方向性1 発信力の強化・双方向による共有			
	方向性2 情報公開の推進			
	予算科目	事業		
	2-1-3	広報関係費	秘書広報室	B
	2-1-3	ホームページ関係費	秘書広報室	B
	2-1-11	安心して安全なまちづくり関係費	安心安全課	B
	3-2-1	子育てサイト事業	子ども政策課	B
	4-1-4	環境保全実施計画推進	環境政策課	B
	8-4-1	一般事務費（公開型統合型GIS、3D都市モデル）	まちづくり推進課	A
	10-1-2	教育広報関係費	学校教育課	B

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-① 平和の希求・人権の尊重



関連事務事業

事業	憲法・平和都市関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		14	2	62	31	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	子どもたちに平和の尊さについて考えてもらう機会を提供し、平和を希求する心を育てるために、市内在住の小・中学生を対象に「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」を実施した。また、終戦の日（8月15日）に黙祷を実施したほか、東京都平和の日（3月10日）に併せて平和パネル展（3月1日～11日）を開催し、過去の空爆下にパレスチナ自治区ガザ地区入りした日本人医師が撮影した写真や戦争を生き抜いた子どもたちが描いた「戦争の絵」等のパネル展示を行った。						具体的な成果 子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト 6歳～10歳の部 応募数：22作品 最優秀賞1人、優秀賞2人選出 11歳～15歳の部 応募数：5作品 優秀賞3人選出	
	評価	評価の理由						
	B	子どもを対象とした絵画コンテストの実施や、現在も紛争が続いているパレスチナ自治区ガザ地区を題材にした平和パネル展の実施により、子ども達を中心に戦争の悲惨さや平和の尊さを見つめ直す機会を提供したため。						

事業	多文化共生推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		—	—	—	557	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	市民協働事業として、市民活動団体にほんごしえんと協働し、海外にルーツを持つ児童・生徒・保護者を対象に、公共施設や学校での対面支援や公開講座等日常生活で使う日本語の習得支援事業を実施した。 外国語通訳ボランティア派遣事業においては、市内各公共施設へ通訳派遣を行い、手続き等での支援を行った。 国際交流協会では、国際交流サロン（ウクライナ料理）や多摩川いかだレースへの参加、浴衣で盆踊り体験の実施や市民まつりへの出店、ニューイヤーパーティでは、日本舞踊や狛江高校箏曲部の演奏、南京玉すだれ等日本文化を披露し、地域の外国人との交流を深めた。K I F A たよりの発行、英会話サロン「こまぐりっしゅcafe」を開催した。						具体的な成果 にほんごしえん にほんごサロン参加者 ：延べ576人 外国語通訳ボランティア派遣実績：8件 国際交流協会 国際交流サロン参加者数 ：28人 市民まつり来場者数 ：延べ400人 K I F A たより ：年2回発行 こまぐりっしゅcafe ：年12回実施	
	評価	評価の理由						
	A	にほんごしえんと協働事業により新たな支援事業を開始することができたため。また新型コロナウイルス感染症が収束し、国際交流協会の活動も活発化し、外国人との交流の場を広げることができたため。						

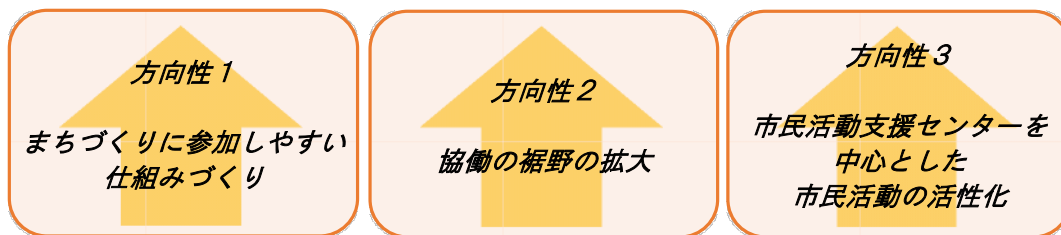
事業	男女共同参画施策推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		241	859	546	1,202	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	男女共同参画推進フォーラムにおいて「東大生が選ぶ人気No.1教授・瀬地山先生に聞く！新しい家族のかたち」をテーマに東京大学大学院教授・瀬地山角さんによる講演会を会場とオンラインの同時開催で実施した。男女共同参画推進委員会の取組の中で、ジェンダー教育の授業視察として、府中市立南白糸台小学校及び令和4年度に東京都女性活躍推進大賞を受賞した株式会社ポーラへの視察を行った。また、毎年発行している情報誌についてデザイン・レイアウトを刷新して発行したほか、男女共同参画週間に併せてパネル展を開催した。						具体的な成果 男女共同参画推進フォーラム 参加者：96人 視察先：2箇所 情報誌：印刷部数3,000部、配布先（狛江駅、市内公共施設、市内飲食店、町会・自治会回覧板等）	
	評価	評価の理由						
	A	男女共同参画推進フォーラムにおいて、初めて会場とオンラインの同時開催を実施したことで、様々なライフスタイルの方に参加していただける機会を提供したため。また、男女共同参画推進委員会の活動として、これまで子どものジェンダー教育について知見を広げる機会がなかったが、委員会として初めて小学校の授業を視察し、小学生がどのようなジェンダー教育を受けているかを知ること、より多角的な視点から男女共同参画について考察ができたため。						

事業	人権尊重推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		261	1,366	1,569	1,747	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	「人権を尊重しみんなが生きやすい狛江をつくる基本条例」に基づき設置されている人権尊重推進会議において、外国籍市民の意識調査の実施に向けた設問項目の検討等を行った上で調査を実施した。また、外国籍市民の生活上の困りごと等を把握するため、外国人にやさしいまちづくりに向けた座談会を開催した。また、市民の人権に対する意識醸成を図るため、狛江市人権啓発誌「かんがえよう 自分ごと・みんなのことVol.2」を作成した。その他、人権尊重思想の普及・啓発を目的として、小学生対象の人権の花運動、人権メッセージの実施及び中学生対象の人権作文の募集を行った。						具体的な成果 狛江市人権尊重推進会議 ：年3回開催 座談会参加者 ：外国人民4人、通訳1人 人権・男女共同参画研修参加者：23人 人権啓発誌配布先 ：市内全戸、市内各公共施設等 人権の花運動実施校：2校 人権メッセージ実施校：2校 人権作文：1校	
	評価	評価の理由						
	B	令和4年度の人権尊重推進会議からの提言（意見）を踏まえ、外国人にやさしいまちづくりに向けた実態や課題に関する調査実施のため、人権尊重推進会議において設問項目等を検討し調査を実施することができたほか、市内在住の外国人のリアルな声を聞く機会として人権尊重推進会議委員との座談会を開催することができたため。また、人権啓発誌の全戸配布や性的マイノリティに関する基礎知識を学ぶ研修を職員向けに実施することができたため。						

事業	日本語教室事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		386	386	496	515	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	日本語教室事業は、生活の中で言葉に困っている方や交友関係を広げたい外国人が、日本の社会に溶け込み、充実した生活を送ることを目的として実施している。前年度と同様に、毎週土曜日の夜間に通常の教室を開室した。また、館外授業も実施し、鉄道博物館（さいたま市）で外国人に日本の鉄道文化について体験する場を設けた。「中央公民館のつどい」では、生徒が作った成果物やこれまでの活動の写真等を2階講座室に展示した。また、指導者数の増員及び指導力の質の向上を目的として、新規協力ボランティア向け説明会と基礎講座を実施した。						具体的な成果 実施回数：39回 参加者数：延べ1,332人（うち生徒は774人）	
	評価	評価の理由						
	B	日本語教室事業を通じて、日本語学習のサポートや交友関係の拡大を図り、外国人の「人権が尊重される環境づくり」や、「多文化共生社会の推進」に寄与できたと考えるため。						

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-② 市民参加・市民協働の推進



関連事務事業

事業	市民参加と市民協働に関する審議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		383	596	575	555	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	多様な市民層の参加を促す機会を創出することを目的として、令和５年度から公募市民委員等候補者登録制度を創設した。市民参加と市民協働に関する審議会においては、市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価の実施、市民協働事業提案制度の審査、市民活動支援センターの第三者評価を行った。また、参加と協働市民フォーラム「泊江☆サミット」では「ボランティア・市民活動のイロイロを知ろう！」をテーマに市民活動支援センターのこまえくぼ1234フェスティバル内で開催した。						具体的な成果	
							市民協働事業採択件数 ：１事業 無作為抽出による審議会等の 公募市民委員応募数 ：６９人 公募市民委員等候補者登録 制度登録者数 ：１１人	
	評価	評価の理由						
	B	公募市民委員等候補者登録制度を創設し、新たな市民参加の仕組みづくりにつなげたため。また、市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価や市民活動支援センターの第三者評価の実施により、今後の取組に対する改善点を明確に示したほか、市民協働事業提案制度の審査の実施により、市民参加、市民協働の裾野の拡大に寄与したため。						

事業	市民活動支援センター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		34,002	36,350	38,425	38,647	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	市民活動支援センターの周知やボランティア、市民活動に関心を持つ人材の掘り起こし等を目的に、こまえくぼ1234フェスティバルを３回開催した。また、新たな情報発信ツールとして市民活動支援センター公式LINEアカウントを開設した。他、X（旧Twitter）、広報紙こまえくぼ1234や泊江市市民活動・生活情報誌わっく、コアラジへの出演等により広く市民活動に関する情報発信を行った。その他、市民向け・団体向け講座の開催や社会貢献事業所との連携、団体間のネットワーク支援等を行った。						具体的な成果	
							こまえくぼ1234フェスティバル 参加人数：2,744人 団体向け講座 ：４講座開催、 参加者：18団体、28人 市民向け講座 ：７講座開催 参加人数：合計136人、 広報紙こまえくぼ1234 ：年11回発行 コアラジ出演：26団体 LINE：364人 （令和６年３月末時点友だち数） X：171人（令和６年３月末時点フォロー数）	
	評価	評価の理由						
	B	年３回のこまえくぼ1234フェスティバルの開催や市民活動を広げるための新たな情報発信ツールであるLINEの公式アカウント開設等、様々な手法により市民活動に関する情報発信を行ったため。また、各種講座の開催や社会貢献事業所、市民活動団体と連携を密にしたことで市内の市民活動の推進に寄与したため。						

事業	市民公益活動団体補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		205	768	47	608	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	スタート補助金９団体、チャレンジ補助金２団体の合計11団体と多くの団体から申請があり、選考の結果、10団体を採択した。（うちチャレンジ補助金１団体は交付後辞退）。事業内容については、子ども、障がいのある方、高齢者、女性等、幅広い分野での申請があり、人づきあいが苦手で引きこもりがちな女性のために交流の場を提供する事業や、子どもの権利に係る取組を進める事業等、社会課題に対する市民団体の自発的な活動が見られた。						具体的な成果	
							補助金交付団体数 ：10団体 （スタート補助金８団体、 チャレンジ補助金２団体）	
	評価	評価の理由						
	B	これから市民公益活動を始める設立３年以内の８団体（スタート補助金）及びこれまでの活動を更に拡大したい２団体（チャレンジ補助金）に対し、補助金の交付を行うことで団体の成長及び発展に寄与することができたため。						

事業	市民活動関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		8,726	9,292	9,276	10,256	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	市民活動・生活情報誌「わっこ」では、市民活動に関する情報や市内で活躍する人物、身近な生活情報等を盛り込んだ記事を掲載することで市民活動等の周知・活性化を図った。また、アドプト制度については、年間延べ29団体・2,520人が道路や公園、河川敷、小学校等の清掃及び美化活動を行った。						具体的な成果 市民活動・生活情報誌「わっこ」：各月1回発行 アドプト制度参加者：延べ29団体・2,520人	
	評価	評価の理由						
	B	市民活動・生活情報誌「わっこ」において、市内のスポーツ・健康団体を年間通して毎月掲載した他、市民活動団体の催しや会員募集案内、文化・芸術等のイベント等を掲載することで市民活動の活性化に寄与したため。アドプト制度については、年間を通して市内各地で清掃や美化活動等を行い、市民活動団体の活性化を行うことができたため。						

まちな姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-③ 市政情報の共有

方向性1
発信力の強化・双方向による共有

方向性2
情報公開の推進

関連事務事業

事業	広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3		14,786	15,379	17,422	19,816	
	所管課	秘書広報室						
取組結果・評価	広報こまえ（月2回発行）の他、各種SNSツールを活用し、市民にとって重要な市政情報等を機を逃さずに発信した。 なお、LINEについては、市への問合せ機能や道路・公園の不具合の通報機能のほか、令和5年度はLINEにスポット検索機能を追加し、機能拡充を図る等、市民の利便性向上を目的とした情報配信ツールの枠に留まらない運用を行っている。						具体的な成果 ※令和6年3月31日現在 Xフォロワー数：9,784 Facebookページフォロワー数：3,032 Youtube 動画チャンネル登録者数:4,124 Instagramフォロワー数：3,033 LINE友だち登録者数：54,411	
	評価	評価の理由						
	B	各種広報媒体を活用し、それぞれの特色を活かした情報発信を行うことで、SNSの登録者の増加につながった。また、広報こまえ発行時に、狛江市民の全人口の半分以上の友だち登録者数を得ているLINEでプッシュ通知することで、多くの市民が市政情報に触れることができる機会を継続して創出しているため。						

事業	ホームページ関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3		1,738	2,248	2,248	2,248	
	所管課	秘書広報室						
取組結果・評価	最新の市政情報等を発信するツールとして運用しており、最新情報の更新を適宜行っている。 安定的な環境に努めるとともに、ウェブアクセシビリティに配慮したコンテンツ作成を図っている。市トップページには年間60万6,371件のアクセスがあった。						具体的な成果 市ホームページトップページ閲覧数：60万6,371アクセス/年	
	評価	評価の理由						
	B	最新の市政情報等の発信を適宜行っているほか、各種SNSの情報配信によってホームページコンテンツへの誘導を図ることで、発信力の強化を継続できたため。						

事業	安心で安全なまちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11		2,298	2,834	2,890	3,035	
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	安心安全通信を2回発行、全戸配布し、防災・防犯・消防に関する情報を幅広い市民へ発信したことに加え、市ホームページに掲載する際、各紙面の画像と記事タイトルを表示することで読みやすさ・分かりやすさに配慮し、その概要が分かる構成とした。また、「カタログポケット」での配信を行い、多言語翻訳及び音声読み上げの対応を実施した。 安心安全通信9月号について、関東大震災100年特集号として通常号よりも紙面を増やし、発災日である9月1日に全戸配布した。当時の様子とともに、住宅の耐震化や家具の転倒防止、ローリングストックやフェーズフリーを意識した家庭内備蓄、避難所運営協議会の案内等を掲載することで、自助・共助の意識向上を図った。また、3月号では令和6年1月1日に発生した能登半島地震を掲載し、更なる啓発を図るとともに、防犯対策として被害が急増しているサポート詐欺の手口の紹介等、注意喚起を行った。						具体的な成果 安心安全通信発行回数：年2回（全戸配布）	
	評価	評価の理由						
	B	安心安全通信の発行により、広く市民への防災防犯情報を発信することで、防災防犯意識向上を図るとともに、ホームページへの掲載や「カタログポケット」を用い、読みやすさ、分かりやすさに配慮した発信を行ったため。						

事業	子育てサイト事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		2,782	2,737	2,781	11,843	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	子育て中の方への情報発信として、SNSでの発信や、こまえ子育てねっつやこまエスマイルぴーれをはじめとした子育てポータルサイトの運用を行い、子育てサイトの閲覧ユーザ数は 49,312ユーザ/年であった。子育てサイトのリニューアルを行い、子育て世代の価値観や生活スタイルの変化に合わせたスマートフォンを中心とした、子育て世代により身近に寄り添えるコンテンツへの再構築を図った。						具体的な成果 子育てサイトの閲覧数：49,312ユーザ/年	
	評価	評価の理由						
	B	引き続き市民編集委員との協働によりサイトを運用するとともに、行政サービスや子育て関係の講座やプログラム等の事業に加え、子育てサイトのリニューアルを行うことで、子育て中の市民を主な対象とした情報提供・情報発信の更なる強化を進めることができ、「発信力の強化」に寄与することができたため。						

事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		2,281	2,752	3,859	4,081	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	全戸配布の環境広報誌「こまeco通信」の年3回の発行に当たり、わかりやすい内容となるよう工夫することで、情報提供の充実と市民意識の向上を図った。その結果として、こまエコまわりの来場者数は約2,700人、地球温暖化対策用設備導入助成金交付事業の申請件数は、過去最高の150件（240基）の申請となり、大きく伸ばすことができた。						具体的な成果 こまeco通信発行回数：年3回 狛江市地球温暖化対策住宅用設備導入助成金交付実績：150件(240基) 狛江市家庭への再エネ電気導入促進事業切替件数：4件	
	評価	評価の理由						
	B	情報提供の内容を工夫したことにより、環境保全意識の向上と事業実績の増加に寄与したため。						

事業	一般事務費（公開型統合型GIS、3D都市モデル）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		-	-	-	57,066	
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	国土交通省が取り組む「Project PLATEAU」に参画し、デジタル・トランスフォーメーションの推進等を実現するため、従来の基盤地図情報等の二次元地理空間情報システムデータをベースに、現実の都市空間を三次元の地理空間情報によって再現する「3D都市モデル」を整備した。また、地区計画の策定による延焼防止の効果を検証したユースケースの開発や、統合型GIS構築・公開型GIS構築等の取組を行った。						具体的な成果 地図情報サービス（公開型GIS）のアクセスログ R5.10（運用開始）～R6.3 PC版 訪問件数：3,711件 スマートフォン 訪問件数：845件	
	評価	評価の理由						
	A	様々な地図情報（紙媒体）が電子データ化され、都市計画立案の高度化、都市活動のシミュレーション、分析等を行う体制が構築されたため。 10月から公開型GIS構築による公開を開始し、窓口閲覧システムの設置により、来庁者対応時間の抑制や市政情報共有につながったため。						

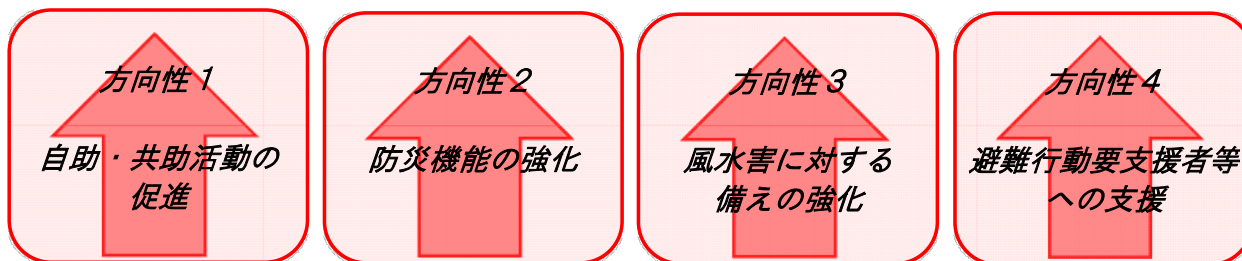
事業	教育広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-2		1,558	2,810	2,825	2,791	
	所管課	学校教育課						
取組結果・評価	教育委員会広報誌「ガク☆チキ」を令和5年9月と令和6年3月の2回、各30,000部発行した。多くの市民に手に取ってもらえるよう、新聞折り込みや小中学校を通じた配布、こま電子図書館への掲載、中央公民館や西河原公民館、あいどびあセンター、小田急線狛江駅・喜多見駅・和泉多摩川駅に加え、各地域センター、市民活動支援センターへも設置した。						具体的な成果 ガク☆チキ発行部数：令和5年9月及び令和6年3月に各30,000部 こま電子図書館におけるガク☆チキ閲覧回数：36回	
	評価	評価の理由						
	B	発行した各号では、狛江第五小学校、狛江第三中学校、狛江第四中学校の特集記事を取り上げるとともに、学校運営協議会会長や地域コーディネーターのインタビュー、狛江ビーチボール協会の取材も掲載し、地域と学校のつながりが伝わるよう分かりやすい発信を行うことができたため。						

■評価対象一覧

まちの姿 2 安心して暮らせる安全なまち	施策 2 - ① 防災体制の充実			
	方向性 1 自助・共助活動の促進			
	方向性 2 防災機能の強化			
	方向性 3 風水害に対する備えの強化			
	方向性 4 避難行動要支援者等への支援			
	予算科目	事業		
	3-1-1	避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	C
	3-1-7	住宅等耐震化促進関係費	まちづくり推進課	A
	4-1-1	災害医療コーディネーター関係費	健康推進課	A
	8-4-1	地区計画関係費	まちづくり推進課	A
	8-4-1	都市計画関係費	まちづくり推進課	B
	9-1-4	災害対策関係費	安心安全課	A
	—	下水道事業費用	下水道課	A
	施策 2 - ② 防犯対策の強化			
	方向性 1 防犯意識の向上			
	方向性 2 地域の防犯体制の充実			
	方向性 3 特殊詐欺被害防止に対する取組の強化			
	予算科目	事業		
	2-1-11	生活安全対策関係費	安心安全課	A
	2-1-11	安心で安全なまちづくり関係費	安心安全課	B

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

施策2-① 防災体制の充実



関連事務事業

事業	避難行動要支援者支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課						
	3-1-1	福祉政策課		3,546	9,699	3,642	3,467	
取組結果・評価	新たに避難行動要支援者となった方1,113人に名簿登録及び個別計画策定の勧奨を行い、新たに310人の方が個別計画を策定した。総合水防訓練において福祉避難スペース、福祉避難所の設置・運営訓練を行い、介護タクシーによる福祉避難所への移送訓練及び受入訓練を実施した。 福祉避難所の備蓄品は消費期限のない物品（抱っこ紐や哺乳瓶等）を優先的に購入し、備蓄品の充実を図った。 また、災害時における伝達情報体制の強化を図るために行っている自動起動機能付きラジオの貸与については、46人に貸出しを行った。 狛江市避難行動要支援者支援及び福祉避難所設置・運営に関するプラン改定の検討を行ったが、改定には至らなかった。			具体的な成果 福祉避難スペースの設置・運営訓練（1回） 福祉避難所の設置・運営訓練（1回）				
	評価	評価の理由						
	C	避難行動要支援者と連携した訓練の実施や地域見守り活動支援対象者名簿登録申込書兼個別計画書を新たに310人分作成できたことにより、支援体制を強化につながったが、狛江市避難行動要支援者支援及び福祉避難所設置・運営に関するプラン改定には至らなかったため。						

事業	住宅等耐震化促進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課						
	3-1-7	まちづくり推進課		6,846	5,473	6,801	14,938	
取組結果・評価	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成金事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業、分譲マンション耐震診断助成金事業を実施するとともに、令和5年度は新規事業として分譲マンション耐震補強設計助成金事業も開始し、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業も制度拡充を行った。また、広報等への掲載、DMによる個別通知だけでなく、木造住宅については全ての通知対象者に改めて電話による制度案内を実施し、利用促進にもつながった。また、分譲マンションの耐震診断事業についても昨年度に引き続き1件の申請があり、今後耐震化の実施につながる見込みである。			具体的な成果 木造住宅耐震アドバイザー派遣件数：5件 木造住宅耐震診断助成金交付件数：3件 木造住宅耐震改修助成金交付件数：5件 ブロック塀等安全対策推進事業補助金交付件数：9件 分譲マンション耐震診断助成金事業：1件 分譲マンション耐震補強設計助成金事業：1件4棟				
	評価	評価の理由						
	A	分譲マンション耐震診断助成金事業及び分譲マンション耐震補強設計助成金事業の実績により決算額が増加した。他の事業についても、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業の実績は令和4年度より増加し、全体としても前年度の倍以上の増となったため。						

事業	災害医療コーディネーター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		-	-	2,594	1,399	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	災害医療・薬事コーディネーター運営委員会を2回開催した。 狛江市総合水防訓練に、災害医療コーディネーターも参加し、連携及び具体的な役割の構築を図った。 緊急医療救護所設置訓練を4年ぶりに実施し、東京慈恵会医科大学附属第三病院、調布市と通信訓練、緊急医療救護所の設置、トリアージ訓練等を実施した。						具体的な成果 実施回数 災害医療・薬事コーディネーター運営委員会：2回 狛江市総合水防訓練：1回実施 緊急医療救護所訓練：1回実施	
	評価	評価の理由						
	A	狛江市総合水防訓練に災害医療コーディネーターが初めて参加し、市と災害医療コーディネーターの連携が確認でき、4年ぶりに緊急医療救護所設置訓練を実施することができたため。						

事業	地区計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		22,894	13,984	16,570	19,112		
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	調布都市計画道路 3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討業務、岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定業務、狛江団地周辺まちづくりに関する検討業務等の取組を実施した。調布都市計画道路 3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討に当たり、懇談会を実施し、地区にまちづくりニュースを配布した。岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定では、第1段階目のエリアの地区計画を策定し、狛江団地周辺まちづくりに関する検討では、創出用地に関する東京都協議結果を取りまとめた。						具体的な成果 調布都市計画道路 3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討 懇談会参加者数：15人		
	評価	評価の理由						岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定 懇談会参加者数：19人 原案説明会参加者数：28人	
	A	岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定においては、懇談会及び原案説明会等開催し、第1段階目のエリアの地区計画が策定できたため。また、狛江団地周辺まちづくりに関する検討では、東京都が示した建替えスケジュールに併せて公園用地の集約、現存する公共施設の再配置について、都和具体的な調整ができたため。							

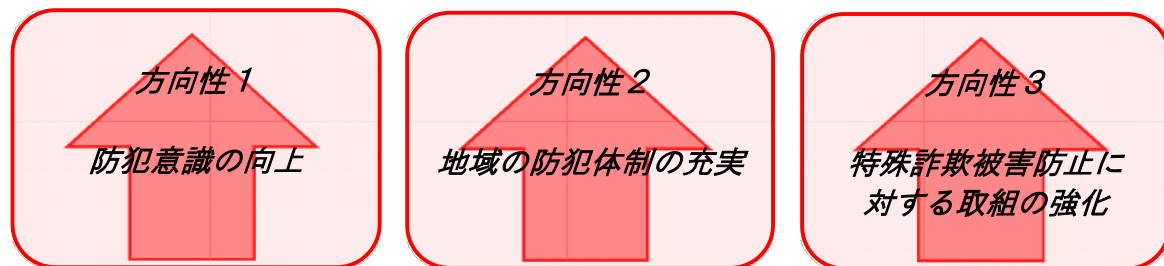
事業	都市計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		16,100	11,931	15,317	15,828	
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成委託、都市計画図作成委託、生産緑地地区標識設置等委託、用途地域等改定に関する資料作成委託及び狛江駅南口周辺地区市街地総合再生基本計画作成委託を実施した。						具体的な成果	
							狛江駅南口周辺地区市街地総合再生基本計画作成委託 市民報告会参加者：16人	
	評価	評価の理由					用途地域等の一括変更に係る都市計画手続き完了	
	B	狛江駅南口周辺地区市街地総合再生基本計画作成では、狛江駅南口周辺地区の防災面も含めた現況整理や課題抽出等ができ、防災対策の検討を進めることができたため。					生産緑地地区標識設置等件数：1件	

事業	災害対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	9-1-4		73,497	81,629	76,984	30,166	
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	防災カレッジを3回開催し、宮城県石巻市職員による避難所開設体験談や避難所開設に向けた備え、関東大震災を題材とした震災の教訓から学ぶ災害対策、マンション防災に焦点を当てた各種対策等、多様な視点からの講義・セミナーを実施し、自助共助の重要性の啓発と推進を図った。							具体的な成果
	総合水防訓練では、関係機関のリエゾンや災害医療コーディネーター、看護職等ボランティアと連携した災害対策本部訓練を実施し、災害対策本部運営の確認とともに、関係機関等との連携強化を図った。また、避難所運営協議会と連携して、避難所4箇所で開催・運営訓練を実施するとともに、関係機関による展示も併せて行うことで幅広い市民の参加を促し、共助の推進を図った。六郷排水樋管では、調布市と連携した排水樋管の操作訓練とともに、排水ポンプ車を運用した。狛江市消防団による排水訓練を実施し、災害対応力の強化を図った。							防災カレッジ ：3回開催、 参加者数延べ69人 第1回 34人 第2回 13人 第3回 22人
	総合防災訓練では、関東大震災から100年の節目として、9年ぶりとなる劇場型防災訓練を多摩川緑地公園グラウンドにて実施した。建設業協会をはじめとする災害時応援協定締結事業所や関係機関との連携について確認するとともに、自衛隊のヘリコプターをはじめ、2等無人航空機操縦士の資格を取得した市職員の操作するドローンによる映像配信等、工夫を凝らし、例年にない規模の演習とした。また、演習エリアの隣に展示エリアを設け、関係機関による防災展示や防災体験を実施し、子どもでも楽しめる内容とすることで、親子世代への啓発も図った。							総合水防訓練 ：1回実施、 参加者数 993人
	中和泉・西和泉エリアにて、防災まち歩きセミナーをこまぎくぼと連携して実施した。防災の視点でまちを歩くことで、身近に潜む危険な場所の把握等、自助・共助の意識向上を図るとともに、地域の特性に応じた防災力向上を図った。							総合防災訓練 ：1回実施、 参加者数 1,332人
								防災まち歩きセミナー ：1回実施 参加者 32人
評価		評価の理由						
A		実践的な総合水防訓練を行うとともに、関東大震災から100年という節目を捉えた大規模な劇場型総合防災訓練の実施等により、関係機関との連携の確認や各家庭における備えの促進、地域の災害対応力向上等、自助、共助、公助の側面から意識向上を図ったため。防災カレッジにより、防災に関する知識や最新の情報を市民に提供できたため。						

事業	下水道事業費用		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	—		1,272,073	1,257,300	1,305,531	1,233,170		
	所管課	下水道課							
取組結果・評価	水害に対する備えの強化として、ソフト面では、調布市・狛江市の水害対応等に対する検討会の継続実施、水害を想定した排水樋管訓練を実施した。ハード面としては、猪方排水樋管及びポンプ遠隔制御化工事、根川第1雨水幹線逆流防止ゲート水位計設置及びクラウド監視システム表示工事の完了、既設集水ますの浸透化、雨水浸透ます設置及び雨水貯留槽設置に対する助成を行った。						具体的な成果		
							既存道路集水ますの浸透化 ：37箇所 雨水浸透ます設置助成 ：1件（3基） 雨水貯留槽設置助成 ：2件（2基）		
	評価	評価の理由							
	A	水害を想定した排水樋管訓練等のソフト対策に加え、排水樋管及びポンプの遠隔制御化等のハード対策を進めることで、「風水害に対する備えの強化」に寄与したため。							

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

施策2-② 防犯対策の強化



関連事務事業

事業	生活安全対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11		6,497	5,657	7,453	16,301	
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	調布警察署と連携し、自動通話録音機の貸与事業を実施し、特殊詐欺被害の防止に努めた結果、被害件数が15件（前年33件）と減少した。また、自転車盗難対策として、自転車盗難対策ステッカーやワイヤー錠を窓口で無償配布することで、防犯意識向上に取り組んだ。						具体的な成果	
	町会・自治会等による防犯カメラの設置（6団体、計10台）、設置した防犯カメラに係る電気料等に対して補助金を交付（13団体、計62台）し、防犯カメラの設置を促進した。また、町会・自治会等による防犯カメラの維持管理に係る経費（保守点検費用、修繕料）に対する補助金を新たに開始し、2団体、計8台の活用があった。						令和5年中の刑法犯認知件数：316件	
	調布警察署等と協議しながら交通量の多い大通りや市境等に計10台の防犯カメラを新設し、更なる防犯力の強化を図った。						住宅等防犯対策補助金：545件	
	令和5年1月に発生した強盗殺人事件を機に開始した、防犯カメラの設置やモニター付きインターホンの取付、人感センサーライトの設置等、住宅等への防犯対策の経費の1/2（上限1万円）を補助する住宅等防犯対策補助制度では545件、4,757,000円の活用があり、犯罪に強いまちづくりを推進した。						自動通話録音機貸出数：129台	
	DV、ストーカー、リベンジポルノ、痴漢・盗撮をはじめとした性犯罪等、女性を狙った犯罪被害を防止するため、防犯講演会「女性の犯罪被害防止講習会」を開催し、被害の傾向や防止のポイント、具体的な対処方法等を周知し、10人の参加があった。						防犯カメラ設置費補助：6団体10台	
	こうした取組により、令和5年の刑法犯認知件数の人口当たり発生率が23区26市中で2番目に少ない結果となった。						維持管理経費補助：2団体	
							運用経費補助：13団体	
							防犯講演会：1回開催 参加者数10人	
評価		評価の理由						
A		防犯講演会の開催や自動通話録音機の貸与、防犯カメラの設置、町会・自治会等への補助等、各種施策を推進したことで、市民の防犯意識の向上、防犯対策の強化につながったため。また、新たに開始した住宅等防犯対策補助金を多くの市民に活用いただいたことにより、地域の防犯力が向上したため。						

事業	安心で安全なまちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11		2,298	2,834	2,890	3,035	
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	安心安全通信を2回発行、全戸配布し、防災・防犯・消防に関する情報を幅広い市民へ発信したことに加え、市ホームページに掲載する際、各紙面の画像と記事タイトルを表示することで読みやすさ・分かりやすさに配慮し、その概要が分かる構成とした。また、「カタログポケット」での配信を行い、多言語翻訳及び音声読み上げに対応した。 安心安全通信では、狛江市で多く発生している自転車盗や特殊詐欺のほか、令和5年1月に発生した強盗殺人事件を機に開始した住宅等防犯対策補助制度など、時事に応じて必要な情報を扱い、市民の関心を引くよう努めた。						具体的な成果 安心安全通信発行回数 ：年2回（全戸配布）	
	評価	評価の理由 安心安全通信をタイムリーかつメリハリをつけて発行することで、広く市民の安心安全に対する意識の向上を図るとともに、防犯面においてサポート詐欺など、タイミングを捉えた啓発、注意喚起を行ったため。						

■評価対象一覧

まちの姿 3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち	施策3－① 魅力の創出・向上・発信			
	方向性1 魅力の発掘・創出			
	方向性2 魅力の向上			
	方向性3 魅力の発信			
	予算科目	事業		
	2-1-3	広報関係費	秘書広報室	B
	2-1-3	ホームページ関係費	秘書広報室	B
	2-1-7	シティセールス事業関係費	秘書広報室	B
	2-1-7	桜まつり関係費	地域活性課	B
	2-1-7	えきまえ広場関係費	地域活性課	B
	2-1-7	多摩マッチングプロジェクト関係費	政策室	B
	2-1-7	こまへのデザイン。（狛江まちみらいラボ）	政策室	B
	2-1-7	グリーンスローモビリティ実証運行事業	未来戦略室	B
	8-4-1		道路交通課	A
	8-4-4		環境政策課	B
	2-1-9	市民まつり関係費	地域活性課	B
	2-3-1	議場結婚式関係費	市民課	A
	7-1-4	全日本いかだサミット関係費	地域活性課	A
	7-1-4	狛江・多摩川花火大会関係費	地域活性課	A
	7-1-4	観光協会補助	地域活性課	A
	8-2-3	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業	整備課	A
	8-3-1	多摩川利活用推進	環境政策課	A
	施策3－② 地域コミュニティ・都市間交流の推進			
	方向性1 地域コミュニティ活動の活性化			
	方向性2 地域・地区センターの活用			
	方向性3 都市間交流の推進			
	予算科目	事業		
	2-1-9	友好都市交流推進事業関係費	地域活性課	B
	2-1-9	コミュニティ活動活性化助成	地域活性課	A
	2-1-9	町会・自治会等関係費	地域活性課	B
	3-1-6	地域・地区センター費	地域活性課	B
	3-1-6	地域センター運営協議会助成	地域活性課	B

施策３－③ 商工業の振興

方向性１ 市内消費の拡大及び商業の活性化

方向性２ 中小企業への経営支援

方向性３ 創業支援の充実

方向性４ 消費生活の安定と向上

予算科目	事業		
5-2-1	勤労者互助会関係費	地域活性課	B
7-1-2	中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費	地域活性課	B
7-1-2	商工振興補助	地域活性課	B
7-1-2	就労・創業支援事業	地域活性課	B
7-1-2	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	地域活性課	B
7-1-3	消費経済対策費	地域活性課	B

施策３－④ 都市農業の推進

方向性１ ブランド力の向上

方向性２ 農業経営の支援

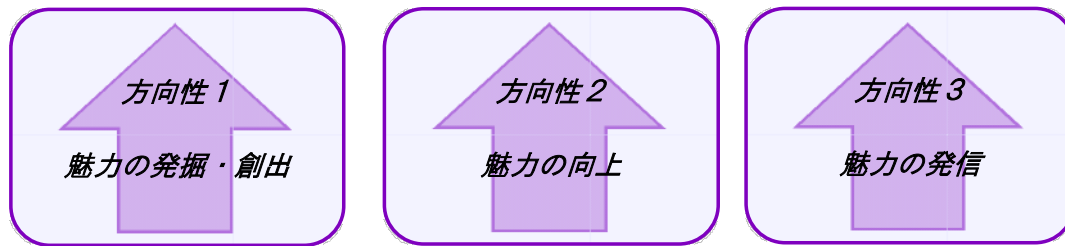
方向性３ 地産地消の推進

方向性４ 農業と触れ合う機会の拡充

予算科目	事業		
6-1-1	農業委員会関係費	農業委員会事務局	B
6-1-3	農業振興関係費	地域活性課	B
6-1-4	市民農園関係費	地域活性課	B

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-① 魅力の創出・向上・発信



関連事務事業

事業	広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3		14,786	15,379	17,422	19,816	
	所管課	秘書広報室						
取組結果・評価	各種広報媒体により、市政情報に留まらず、市民が関心のある話題を発信することで、狛江への愛着の醸成、狛江の魅力向上を継続的に取り組んでいる。また、広報こまえでは、狛江により一層の親しみと愛着を感じてもらうことを目的として、絵手紙の創始者で狛江市名誉市民である小池邦夫さんの功績を紹介する連載記事として「小池邦夫のうちあけ話」を掲載した。						具体的な成果 ※令和6年3月31日現在 Xフォロワー数：9,784 Facebookページフォロワー数：3,032 Youtube 動画チャンネル登録者数:4,124 Instagramフォロワー数：3,033 LINE友だち登録者数：54,411	
	評価	評価の理由						B
	B	各種広報媒体を活用し、狛江市の魅力の向上につながるような幅広い情報発信を行い、SNS登録者数の増加につながられたため。						

事業	ホームページ関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3		1,738	2,248	2,248	2,248	
	所管課	秘書広報室						
取組結果・評価	市ホームページ内に設置しているイベントカレンダー・狛江の魅力コーナーにおいて、各種イベント情報や狛江の魅力情報等を適宜発信している。						具体的な成果 市ホームページトップページ閲覧数：60万6,371アクセス/年	
	評価	評価の理由						B
	B	ホームページの更新とSNS等の発信を組み合わせることにより、SNSの登録者の増加につながり、市の魅力情報の発信につながったと考えられるため。						

事業	シティセールス事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		-	-	2,170	2,284	
	所管課	秘書広報室						
取組結果・評価	令和4年度から、「初春まつり関係費」及び「名誉市民関連事業関係費」を「シティセールス関係費」として統合し、「こまえ初春まつり」と「名誉市民事業」を実施している。 「こまえ初春まつり」は「狛江市消防団出初式」と「どんど焼き」を同時開催したほか、多摩川河川敷やぼかぼか広場を活用して、キッチンカーの出店、FC東京や自衛隊、小田急電鉄を始めとした各団体の出展を行った。 「名誉市民事業」については、狛江市民のシビックプライドを高めることを目的として、狛江市名誉市民であり文化功労者でもある映画監督・木村大作氏の功績を広く紹介する講演会と監督作品「鉄道員（ぽっぽや）」の上映会を実施した。						具体的な成果 こまえ初春まつり来場者数：約13,000人 名誉市民事業来場者数：434人	
	評価	評価の理由						B
	B	「こまえ初春まつり」では約1万3,000人の方に来場いただき、ぼかぼか広場の活用やLINEスタンプラリーを実施する等、賑わいを創出することができたため。 また、「名誉市民事業」についても、多くの方に来場いただく等、市民からの反響は大きく、「名誉市民」を通じた狛江の魅力の発信及び向上を図ることができた。						

事業	桜まつり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		2,431	2,767	2,529	2,707		
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	「第9回こまえ桜まつり」は、多摩川五本松と西河原公園を会場として、市内飲食店等の出店と狛江高校の生徒をはじめとした音楽・お笑い・ダンスのライブパフォーマンスを実施した。当日は雨模様にもかかわらず推計6,000人の来場があり、市内外に向けて狛江の魅力を発信することができた。同時期に桜のライトアップを実施し、桜の名所としても市内外に魅力を発信した。						具体的な成果 来場者：推計6,000人		
	評価	評価の理由							
	B	新会場・雨天・桜の開花前という条件下での開催にもかかわらず、多くの来場者があり、市の魅力を発信するとともに、賑わいを創出することができたため。							

事業	えきまえ広場関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		1,434	1,549	1,919	1,528		
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	市のイベントだけでなく、地域団体による音楽イベントやお祭り等、多様な催しの会場として利用いただき、市内外から人が集う機会につながったことで、賑わいの創出に寄与した。また、撮影でロケ地等として活用いただくことで、市の魅力の発信につながった。						具体的な成果 イベント及び撮影支援での利用：計26回		
	評価	評価の理由							
	B	狛江駅前の立地及び利便性を活かし、イベント等の会場として提供ができるよう、周知に努め、令和4年度と比較して利用件数は4件増加したため。							

事業	多摩マッチングプロジェクト関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		-	-	4,314	4,247		
	所管課	政策室							
取組結果・評価	多摩地域の魅力を知ってもらい、愛着を持ってもらうことで定住意識を醸成に寄与することを目指すほか、地域の活性化を図るため、連携した事業を実施した。令和5年度は「体験と共有」をテーマに、構成各市の地域の魅力が感じられる体験を取り入れた内容となるイベントを各市1回ずつ計4回実施した。そのほか、交流をメインとしたマッチングイベントを1回開催した。また、専用ホームページでイベントの周知や申込みを行うとともに、連携自治体である4市の地域の魅力情報について発信を行った。						具体的な成果 婚活イベント実施回数：5回 参加人数：121人 (男性64人、女性57人)		
	評価	評価の理由						参考：令和4年度 4回実施、参加者112人 (男性57人、女性55人)	
	B	広域連携により、イベントでの体験を通じて、各市の魅力を発信しながらマッチングイベントを開催することができた。令和4年度を上回る延べ120人以上の参加者が集まり、地域の魅力発信と出会いの場を提供することができたため。							

事業	こまえのデザイン、（狛江まちみらいラボ）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		-	-	-	3,200		
	所管課	未来戦略室							
取組結果・評価	狛江駅周辺におけるエリアマネジメントの中核となる地域まちづくり法人「一般社団法人狛江まちみらいラボ」を、令和5年10月25日に設立した。						具体的な成果 地域まちづくり法人「一般社団法人狛江まちみらいラボ」の設立		
	評価	評価の理由							
	B	「地域まちづくり法人設立基本構想（案）」に基づき、地域まちづくり法人を設立したため。一般社団法人狛江まちみらいラボでは、まちのリビング事業・まちのにぎわい事業・まちのコンサル事業の3つの領域において事業展開を行っている。							

事業	グリーンスローモビリティ実証運行事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		—	—	—	600	
	所管課	未来戦略室						
取組結果・評価	「グリーンスローモビリティ」の実証運行（和泉多摩川駅～水神前～慈恵第三病院、6日間）に併せて、多摩川周辺エリアの歴史スポット等を回遊するしかけとして、デジタルスタンプラリーを実施した。						具体的な成果	
							デジタルスタンプラリー 参加者数：32人 スタンプ総取得回数：351回	
	評価	評価の理由						
	B	モビリティの乗客数205人と比べて、スタンプラリーの参加者はあまり伸びなかった。周知不足や企画の魅力が不足していた可能性がある。ただし、アンケートにおいて「スタンプを集めることが楽しかったから」の回答数が1番多かったこと、次回の参加意欲で「はい」が100%だったことから、参加したユーザーの満足度は高い結果となったため。狛江市のマイクロツーリズムにおけるモビリティ運行の可能性は、かわまちづくりや和泉多摩川周辺のまちづくりを脱みながら模索していく必要がある。						

事業	グリーンスローモビリティ実証運行事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		—	—	—	4,343	
	所管課	道路交通課						
取組結果・評価	次世代交通の一つである「グリーンスローモビリティ」の実証運行を行った。運行ルートは、和泉多摩川駅周辺から水神前を経由し、慈恵第三病院までとし、11月に6日間運行、1日7便、合計で42便、延べ205人に乗車いただいた。						具体的な成果	
							乗車人数：205人	
	評価	評価の理由						
	A	多摩川や西河原公園の賑わい創出に向けた飲食ニーズの調査・分析等を含めた実証を行うことができたため。交通分野としては、短期の実証運行だったが、大人数の輸送サービスが困難であること、道路幅員の狭い狛江市としては、グリーンスローモビリティが有効である一方で時速20キロ未満の走行で、たびたび渋滞が発生してしまうことが課題としてわかった。						

事業	グリーンスローモビリティ実証運行事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4		—	—	—	497	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	多摩川や西河原公園の利用者の飲食ニーズを把握するために、西河原公園内における賑わい創出実証イベントとして、11月の4日間に8台のキッチンカーの試験出店を行った。						具体的な成果	
							来客数：452人 総売上額：258,430円	
	評価	評価の理由						
	B	今回実施したアンケートの結果として、「今回購入したものはまた機会があれば購入したいと思いますか」との質問に対し、94%の方が「はい」と回答しており、このエリアの利用者は飲食に関して高いニーズをもっていることを把握できたため。						

事業	市民まつり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-9		6,000	5,000	6,300	6,600	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、みこし・はやしの出演自粛や鏡開きの取りやめ等イベントの縮小を行っていたが、今回より縮小及び自粛していたイベント等を復活し、ほぼ「例年通り」の開催となった。またエコルマホールでのステージイベントやえきまえ広場での出店等会場の拡大を行い、より多くの人に会場へ足を運んでいただいた。						具体的な成果 来場者：約68,000人	
	評価	評価の理由						
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小や制限を設けて開催を続けていたが、令和5年度は、企画のほとんどを復活させ、ほぼ「例年通り」の開催となり、賑わいが戻り、魅力の向上につながったため。						

事業	議場結婚式関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-3-1		191	88	159	75	
	所管課	市民課						
取組結果・評価	市制施行50周年である令和2年度から事業を継続して実施した。令和5年度は第一部として人前式を市議会議場で実施し、第二部のお披露目を市役所2階ロビーで実施した。						具体的な成果 挙式したカップル：1組	
	評価	評価の理由						
	A	令和5年度は市と協定を結んでいる成城大学のサークル2団体の協力を得ながら、カップルに寄り添った形で事業を実施できたため。						

事業	全日本いかだサミット関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-4		—	—	—	369	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	全国各地からいかだレースを開催している8つの地域が狛江市に集まり、各地域の紹介やいかだレースへの取組、魅力等を発信することを目的として、令和5年6月17日に「全日本いかだサミットIN狛江（18）」を実施した。						具体的な成果 参加自治体：8団体（狛江市含む） 来場者数：454人	
	評価	評価の理由						
	A	全国各地から454人に参加いただき、各報道関係者の取材により、狛江の魅力発信を対外的に行うことができたため。また、今回で16回目の開催を迎えた歴史ある「全日本いかだサミット」の主催地として名を刻むとともに、各地域との情報交換により、狛江古代カップ多摩川いかだレースの更なる発展に寄与することができたため。						

事業	狛江・多摩川花火大会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-4		2,214	1,473	3,555	35,000	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	狛江の景勝地である多摩川において花火大会を実施することにより、市民の連携と心のふれあいを図るとともに、広く市民に憩いの場を提供し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市民の気持ちを盛り上げるため、令和5年8月9日に「令和5年度 狛江・多摩川花火大会」を実施した。当日は約5千発の花火を打ち上げ、15万人の来場があった。						具体的な成果 来場者：15万人 狛江市側 8万5千人 川崎市側 6万5千人	
	評価	評価の理由						
	A	当日は、台風の接近により開催が危ぶまれたが、奇跡的に花火打ち上げ時には雨が止み、実施することができた。多摩川を挟んだ兩岸の地域で大変な賑わいを創出し、地域全体が盛り上がる花火大会となったため。						

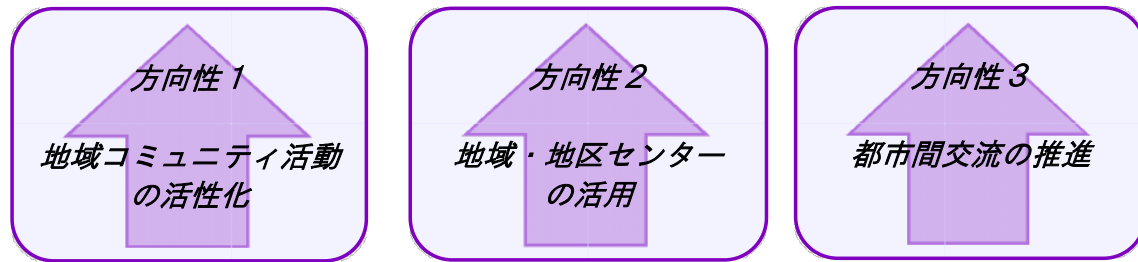
事業	観光協会補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-4		2,214	1,473	3,555	3,011	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	狛江市観光協会が行う事業（イルミネーション事業及びライトアップ事業等）の実施及び新たな観光PR動画の作成等、狛江市の地域資源を生かした魅力の発信により、狛江市の観光振興に寄与した。また、狛江ロケーションサービス（撮影支援）では、積極的に撮影を誘致するとともに、情報発信に努め、撮影受注の際には、市内事業所のロケ弁を紹介し、市内事業所の活用を促すよう努めた。						具体的な成果 狛江ロケーションサービス撮影実績受注数：118件	
	評価	評価の理由						
	A	共催事業である多摩川いかだレースの実施及び主催事業である花火大会、イルミネーション事業、ライトアップ事業、新たな観光PR動画の作成を行うことで、地域資源を生かした観光振興を図る取組ができた。また、観光協会公式SNSツールを活用しながら、市内外の多くの方に向けた情報発信を行うことで狛江市の魅力を伝えることができたため。						

事業	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-3		—	—	—	92,551	
	所管課	整備課						
取組結果・評価	狛江駅周辺エリア道路利活用方針に基づき、(株)小田急SCディベロップメントと連携し小田急マルシェとの一体性を持った整備を行った。						具体的な成果 施工延長：182.3m 道路幅員：6.0～10.0m	
	評価	評価の理由						
	A	狛江駅周辺エリア道路利活用方針に基づき、側道部分における「市道第3・236・237号線狛江駅周辺道路改良工事」を行ったことで、より魅力的な歩行空間における賑わいと滞留の創出に寄与したため。						透水性インターロッキング ブロック舗装：1,065㎡ 電気設備工事（ほか）

事業	多摩川利活用推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-3-1		0	9,252	6,615	6,713	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	令和4年度に続き、狛江市かわまちづくり計画策定協議会を4回開催したほか、先進地の視察、パブリックコメント、市民説明会を実施し、令和6年3月に「狛江市かわまちづくり計画」を策定した。また、令和6年度に実施予定の社会実験の参考とするため「かわまちづくり事業者ワークショップ」を開催し、多様なアイデアの収集に努めた。						具体的な成果 パブリックコメント件数：21件 市民説明会での意見等件数：17件	
	評価	評価の理由						
	A	令和4年度に取りまとめた基本理念及び基本方針から、ゾーニング、取組内容、推進体制等を定めた「狛江市かわまちづくり計画」を令和6年3月に策定し、多摩川の「水環境の保全・再生」の進捗に寄与したため。						市民説明会参加者数：6人 ワークショップ参加者数：13人

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-② 地域コミュニティ・都市間交流の推進



関連事務事業

事業	友好都市交流推進事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課						
	2-1-9	地域活性課		0	7	855	2,154	
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の縮小傾向が続いていたが、通年事業の多くを再開できた。令和5年度は相互交流を活発に行い、市民に川口地域を訪れてもらうための新規事業（棚田オーナー、川口地域の陶芸と自然を楽しむお茶会ツアー）や庁内への錦鯉の寄贈を式典形式で実施し、積極的に都市間の交流を実施した。						具体的な成果	
	評価 B 評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、住民間での交流事業は自粛傾向にあったが、令和5年度になり、新規事業も加え、住民間の交流事業を積極的に行ったため。また、また、川口地域との友好関係を、錦鯉の寄贈を通して、広く来庁者に周知することができたため。						市内小学校への稲の栽培学習、よりあいつこ、まつり等市内イベントへの相互参加、令和6年度事業の企画会議の実施等 新規：錦鯉寄贈、棚田オーナー、川口地域の陶芸と自然を楽しむお茶会ツアー、新規友好都市視察	
事業	コミュニティ活動活性化助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課						
	2-1-9	地域活性課		1,260	1,203	1,416	2,167	
取組結果・評価	町会・自治会への防犯・防災、広報、親睦に関すること等、様々な活動に対する財政支援を行うとともに、町会設立準備会2団体への助成を行い、町会・自治会未整備地区であった東和泉3・4丁目町会及び三・四本町町会の設立を支援した。						具体的な成果	
	評価 A 評価の理由 各団体の申請に応じて継続的に支援を実施し、加えて町会設立準備会への助成を通じて町会設立の支援を行い、東和泉3・4丁目町会及び三・四本町町会の新設につなげるとともに、地域コミュニティ活動の活性化に寄与することができたため。						交付実績：23団体、合計2,167,145円	
事業	町会・自治会等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課						
	2-1-9	地域活性課		-	-	49	181	
取組結果・評価	町会等の運営の効率化や役員の負担軽減の観点から、地域活動活性化講演会を実施するとともに、活動におけるデジタル活用に関する好事例を学ぶ機会として、近隣自治体の町会長を講師とした講演会「町会自治会デジタル活用推進講演会」を開催した。また、転入者に市民課窓口等にて配布している加入促進チラシを、子育てしながら働いている30～40歳前後の方をメインターゲットとしたデザインに一新し、加入促進に努めた。						具体的な成果	
	評価 B 評価の理由 講演会の実施を通じて、町会・自治会が抱える様々な課題と解決方法の事例を共有し、町会・自治会活動の活性化につなげることができた。また、加入促進チラシのデザインを見直し、子育て世代等への町会等加入促進に寄与することができたため。						講演会参加人数：延べ47人	

事業	地域・地区センター費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-6		55,898	41,767	46,482	57,174	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	コミュニティ活動の拠点となる地域・地区センターが地域コミュニティの場として機能するよう、適切な維持管理を実施した。						具体的な成果	
							根川地区センター ロールスクリーン修繕 野川地域センター及び上和泉地域センター 消防設備の修繕等 和泉多摩川地区センター 防犯カメラ新設	
	評価	評価の理由						
	B	施設の維持管理や老朽化した設備の点検・修繕・更新を行い、利用者が快適に過ごせるように施設管理を実施したため。						

事業	地域センター運営協議会助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-6		61,043	58,164	64,974	68,167	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	地域・地区センターではセンター毎に運営協議会を設立し、市民が主体となって自発的な運営を行い、地域センターまつり等、各地域センターにて各種事業を企画・実施した。子どもを対象とした読み聞かせ事業の規模を拡大した。						具体的な成果	
							地域センターまつりの開催	
							子どもを対象とした読み聞かせ 事業数：14 (令和４年度は6事業)	
	評価	評価の理由						
	B	各運営協議会が、地域センターの管理を行うとともに、運営協議会主催事業を行ったことにより、多くの市民参加の場が作られたため。						

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-③ 商工業の振興

方向性1

市内消費の拡大
及び商業の活性化

方向性2

中小企業への
経営支援

方向性3

創業支援の充実

方向性4

消費生活の
安定と向上

関連事務事業

事業	勤労者互助会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	5-2-1		3,358	3,358	3,245	3,224	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	泊江市勤労者互助会による小規模事業所に勤務する勤労者の福利厚生を増進を図るための各種事業及び管理運営に関する経費の一部を補助した。						具体的な成果	
							会員に対する共済給付・福利厚生事業等の実施 共済給付件数30件 福利厚生事業 (バスツアー、観劇会、施設利用優待、人間ドック補助、生活資金貸付あっ旋、会報誌発行等)	
	評価	評価の理由						
	B	小規模事業所に勤務する勤労者に対して、福利厚生の実施等のための各種事業補助を行い、中小企業への経営支援に貢献することができたため。						

事業	中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-2		3,527	4,510	5,115	5,014	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	中小企業への経営支援を目的とし、市内事業者に対し、融資のあっ旋を行い、その融資にかかる利子と信用保証料の一部を補助した。						具体的な成果	
							融資あっ旋実績 小口事業資金：10件 (計39,570千円) 小規模事業資金：25件 (計83,350千円)	
	評価	評価の理由						
	B	令和４年度と比較すると、小口事業資金については、件数ベースで125%、金額ベースで90%、小規模事業資金については、件数ベースで78%、金額ベースで68%となった。市内事業者に対して融資あっ旋を行うことで、中小企業への支援に貢献することができたため。						

事業	商工振興補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-2		11,494	13,159	12,489	12,463	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	街路灯の電気料金を負担している商店会等に対し、電気料金の補助を行うことで、自主的な商店街活動が行えるよう支援した。令和4年度より補助割合を2/3から3/4に増やし、更なる商店会等の経済的負担軽減につなげた。また、令和4年度に引き続き、商店会連絡会議を開催し、各商店会及び行政を含めた連携の強化を図ることができた。商工会の実施する商工業の経営改善普及事業及び地域総合事業に対し補助を行うことで、市内事業者の安定的な事業の継続や商店宅配事業による地域消費の活性化を支援した。						具体的な成果	
							商店街街路灯電気料補助 ：市内10商店会等(3/4) 商工会による経営指導等 巡回・窓口相談 ：延べ424事業者 講習会等の実施 ：延べ274人 商店宅配事業 利用件数 ：延べ62,978件	
	評価	評価の理由						
B	街路灯電気料補助や商店会連絡会議を通して、各商店会等に対する支援を行うとともに、狛江市商工会への補助を行うことで、市内経済を下支えする取組の一助となったため。							

事業	就労・創業支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-2		1,711	3,803	6,192	11,133	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	就労支援については、就職活動支援セミナーとして、「女性向け」「シニア向け」「若年者向け」「一般向け」と対象を絞り、延べ4回のセミナーを開催するとともに、面接会を3回実施し、更なる就業者の拡大に努めた。また、女性向けのテレワークに関するセミナーを4回実施した。						具体的な成果	
	創業支援については、まず創業セミナーにて先輩創業者を講師に迎え、情報発信や創業機運の醸成を行った。また、創業スクールにて全5回の連続講座を実施し、創業に必要な知識の獲得を支援した。						就職活動支援セミナー・面接会：80人 テレワークセミナー：52人 創業セミナー：18人 創業スクール（修了者）：11人	
	評価	評価の理由						
	B	就労支援事業では、セミナーや面接会の実施を通し、就労に向けた悩みや不安の解消を図ることで、市民の多様な働き方の実現を支援することができたため。創業支援事業では、セミナーとスクールの実施を通し、新規創業者を後押しすることで、賑わいや雇用の創出を図ることができたため。						

事業	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-2		798	759	1,714	1,990	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	イベント事業、活性化事業、地域力向上事業について、補助金の交付を行ったことで、市内商店街の賑わい創出に寄与した。また、令和4年度に引き続き、商店会連絡会議を開催し、各商店会及び行政を含めた連携の強化を図った。各商店会に対し、様々な補助金制度のきめ細かな案内を行うことにより、利用件数の拡大につながった。						具体的な成果	
							イベント事業（3商店会等） 活性化事業（1商店会） 地域力向上事業（1商店会）	
	評価	評価の理由						
	B	同補助金を継続的に周知し、支援を実施することにより、各商店街のイベントや事業を効果的に行うことができているため。また、商店会連絡会議の開催により、情報共有等を通して各商店会及び行政との連携を強化することができたため。						

事業	消費経済対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-3		5,981	6,362	6,426	6,123	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	消費者トラブルに対応するため、消費生活センターによる相談対応や情報発信を行うとともに、消費生活相談事例集を作成・配布し、日常生活における様々な消費生活トラブル事例と対応方法を幅広く周知した。 10月を消費者月間として、パネル展示やワークショップのほか、消費生活市民講座及び消費啓発講座を実施し、消費生活に関わる学習機会の創出や意識の醸成を図った。						具体的な成果	
							消費生活相談：504件	
							消費生活市民講座 ：2回開催、延べ43人参加 消費啓発講座 ：1回開催、16人参加	
評価	評価の理由							
	B	消費生活相談件数は令和3年度から増加傾向にあるが、消費者トラブルへの対応を強化し、相談体制を維持することができた。また、パネル展示、ワークショップや各種講座等を通じて消費生活に関する学習の機会を創出するとともに、意識の醸成を図ることで、消費生活に関する各種情報等を市民に周知することができたため。						

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-④ 都市農業の推進

方向性1
ブランド力の向上

方向性2
農業経営の支援

方向性3
地産地消の推進

方向性4
農業と触れ合う
機会の拡充

関連事務事業

事業	農業委員会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	6-1-1		5,800	5,724	5,878	6,132	
	所管課	農業委員会事務局						
取組結果・評価	令和5年6月26・28日、11月27・29日に粕江ブランド農産物の認知度拡大のために実施した駅前直売に協力し、帰宅途中の方や喜多見駅の利用者等、新たな客層につなげることができた。また、簿記記帳講習会を東京都農業会議の指導により4回実施し、農業経営向上に寄与した。さらに、農業者の生活基盤安定のための農業者年金制度説明会を東京都農業会議・JAマイズと協力して5回実施し、5人の新規加入につなげることができた。11月に実施した視察研修では、ペレット状に造粒した有機肥料の製造メーカーを視察し、市が実施している有機栽培普及補助事業の対象肥料の選択肢としてペレット肥料を推薦し、更なる環境保全型農業の推進に寄与した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					—	
	B	粕江ブランド農産物の認知度拡大を図るとともに、農業者の営農・生活基盤の安定に資する支援をすることができたため。						

事業	農業振興関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	6-1-3		11,866	13,048	15,392	6,460	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	ふるさと納税返礼品として、営農者と連携し新鮮な野菜を提供するとともに、直売、農業まつりを通じて粕江ブランド農産物をはじめとする市内農産物のPRを行った。さらに夏は粕江駅前で2回、冬は喜多見駅前で2回直売を行い認知度拡大を図った。また、農業経営改善計画推進事業補助金、認定農業者支援事業補助金を交付した。市内2箇所で行われている体験農園では運営費を補助した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					農業経営改善計画認定制度の申請に関する支援：3件 農業経営改善計画推進事業補助金：3件 認定農業者支援事業補助金：8件 農産物ブランド化推進事業補助金：18件	
	B	粕江ブランド農産物をはじめとする粕江産農産物のおいしさや安全性をPRし、ブランド力の向上に努めたほか、各種補助金等による農業経営支援、体験農園による農業振興に貢献することができたため。						

事業	市民農園関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	6-1-4		4,105	4,116	15,784	11,351	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	令和5年4月に9箇所目となる「いのがた農園」を開設し、市民農園の運営や生産緑地等における市民農園の利活用の推進を行った。また、令和6年度開園に向けて、新設の市民農園の整備を行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					市民農園：9箇所 改選53区画への応募数：83人 新設42区画への応募数：87人	
	B	市民農園を通して、市民が農業に親しむ機会を創出することができたため。						

■評価対象一覧

まちの姿 4 子どもがのびのびと育つまち

施策 4 - ① 地域社会で支える子育て

方向性 1 地域の中でゆるくつながる仕組みづくり

方向性 2 地域で支え合う子ども・子育て支援

予算科目	事業		
3-1-7	近居等促進関係費	まちづくり推進課	A
3-2-1	みんなで子育て事業	子ども政策課	B
3-2-1	子育てサイト事業	子ども政策課	B
3-2-1	要保護児童対策事業	子ども発達支援課	B
3-2-3	子ども家庭支援センター事業運営費	子ども発達支援課	B
4-1-1	母子保健事業関係費	健康推進課	B
10-1-3	学校運営改善・発展のための事業	指導室	B
10-5-1	こどもかけこみ 1 1 0 番	社会教育課	B
10-5-1	地域学校協働活動推進事業	社会教育課	B

施策 4 - ② 子どもの居場所づくりと成長の支援

方向性 1 放課後の活動場所の充実

方向性 2 居場所づくりの推進

方向性 3 成長や発達に応じた育ちの支援

方向性 4 子どもの権利擁護と支援体制の充実

予算科目	事業		
3-1-1	青少年育成委員会事業	子ども政策課	B
3-1-1	青少年・若者支援事業	子ども政策課	A
3-2-1	障がい児支援事業	高齢障がい課	B
	障がい児支援事業	子ども発達支援課	B
3-2-1	子ども・若者・子育て会議関係費	子ども政策課	B
3-2-1	地域課題解決型子ども議会事業	子ども政策課	B
3-2-1	プレーパーク	児童育成課	B
3-2-1	要保護児童対策事業	子ども発達支援課	B
3-2-3	子ども家庭支援センター事業運営費	子ども発達支援課	B
3-2-5	放課後クラブ	児童育成課	A
3-2-5	こどもクラブ	児童育成課	A
3-2-6	児童館関係費	児童育成課	B
10-1-3	いじめ問題等対策推進	指導室	B
10-5-1	放課後子ども教室事業	児童育成課	B
10-5-1	学校開放	社会教育課	B

施策４－③ 妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援

方向性１ 切れ目のない支援体制の確立

方向性２ 妊娠・出産・乳幼児期への支援の充実

方向性３ 子育て家庭への支援の充実

方向性４ 保育環境の充実

予算科目	事業		
3-2-1	自主保育支援	児童育成課	B
3-2-1	出産祝金給付事業	子ども政策課	A
3-2-2	保育所等児童運営費	児童育成課	B
3-2-2	子ども家庭在宅サービス事業費	子ども発達支援課	B
3-2-2	義務教育就学児医療費助成	子ども政策課	B
3-2-2	養育費受け取り支援事業	子ども政策課	B
3-2-2	高校生等医療費助成	子ども政策課	B
3-2-3	子育て・教育支援複合施設関係費	子ども発達支援課	B
3-2-4	病児・病後児保育	子ども政策課	B
4-1-1	母子保健事業関係費	健康推進課	B
4-1-1	養育医療	健康推進課	B
10-1-3	医療的ケア児支援事業	教育支援課	B
10-4-1	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	児童育成課	B

施策４－④ 学校教育の充実

方向性１ 生きる力をはぐくむ教育の充実

方向性２ 個々に応じた教育の推進

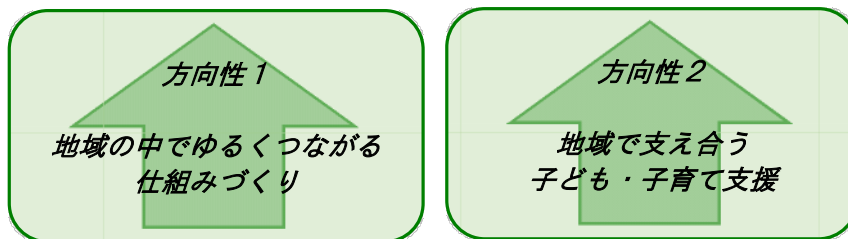
方向性３ 安心・安全な学校生活のための基盤整備

予算科目	事業		
2-1-11	生活安全対策関係費	安心安全課	A
10-1-2	学校安全対策費	学校教育課	B
10-1-2	コミュニティ・スクール	学校教育課	A
10-1-3	就学相談関係費	教育支援課	B
10-1-3	特別支援教育支援員	教育支援課	B
10-1-3	教育支援センター関係費	教育支援課	B
10-1-3	教育相談関係費	教育支援課	B
10-1-3	不登校対策支援	教育支援課	B
10-1-3	講師派遣	指導室	B
10-1-3	ティーチングアシスタント	指導室	B
10-1-3	特別支援教育推進	指導室	B
		教育支援課	B
10-1-3	教育研究推進	指導室	B
10-1-3	連合行事・音楽鑑賞関係費	指導室	B

		10-1-3	国際理解教育促進	指導室	B
		10-1-3	情報教育推進費	指導室	B
		10-1-3	プール指導員配置	指導室	B
				教育支援課	
		10-1-3	学校と家庭の連携推進	教育支援課	B
		10-1-3	学力向上推進	指導室	B
		10-1-3	小中連携の更なる推進	指導室	B
		10-1-3	オリンピック・パラリンピック教育推進	指導室	B
		10-1-3	主権者教育推進	指導室	B
		10-1-3	児童・生徒の実態把握に係る調査	指導室	B
		10-2-2	教育振興費（小学校費）	学校教育課	B
		10-3-2	教育振興費（中学校費）		
		10-2-2	理科教育等設備整備費（小学校費）	学校教育課	B
		10-3-2	理科教育等設備整備費（中学校費）		
		10-2-2	図書整備（小学校費）	指導室	B
		10-3-2	図書整備（中学校費）		
		10-2-3	特別支援教育就学奨励費（小学校費）	学校教育課	B
		10-3-3	特別支援教育就学奨励費（中学校費）		
		10-2-3	特別支援教室関係費（小学校費）	教育支援課	B
		10-3-3	特別支援教室関係費（中学校費）		
		10-3-2	部活動助成	指導室	B

まちの姿 4 子どもがのびのびと育つまち

施策 4 - ① 地域社会で支える子育て



関連事務事業

事業	近居等促進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7		—	—	—	363	
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	住宅マスタープランにおいて、子育て世帯の支援として検討項目であった「2世代隣居や近居の需要への対応」について、「狛江市子育て世帯に対する親世帯近居等促進助成金」として、制度を創設した。						具体的な成果	
							子育て世帯に対する親世帯近居等促進助成金	
							事前登録～振込：2件 事前登録まで：1件	
評価	評価	評価の理由						
	A	助成制度を開始し、年度内に2件の利用実績があった。このことにより、子育て世帯による親世帯との近居又は同居を促進し、狛江市の子育て福祉の持続的な発展に寄与したため。						

事業	みんなで子育て事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		(4,107)	1,159	1,593	1,566	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	乳児の親を対象としたBPは年3回、幼児の親を対象としたNPを1回開催し、子育て世帯の不安等の解消及び交流の場とした。子育て講座についてはオンラインによるプレパパを含む父対象の単発講座を実施し、第2回は対面による父と子が触れ合えるベビーマッサージの講座を実施することで、父親の子育てへの不安の解消につながった。なお、第3回目の講座についてはオンラインによる全3回の連続講座として実施し、在宅勤務を活用しながらの参加者も見られ、働く親が講座に参加できる機会の提供ができた。						具体的な成果	
							BP 開催回数：3回 受講者数：26人	
							NP 開催回数：1回 受講者数：6人 (定員に満たず1回は中止)	
評価	評価	評価の理由						
	B	オンラインにて事業を実施する等、受講者のライフスタイルに合わせた受講を可能にする等、工夫しながら事業を実施したほか、各講座やプログラムを開催することで、子育てに関する知識やスキルの習得とともに、一部子育て家庭同士の交流につなげることもでき、子育て支援に寄与できたと考えられるため。				子育て講座受講者数：21人 (第1回8人、第2回7人、第3回6人)		

事業	子育てサイト事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		2,782	2,737	2,781	11,843	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	子育て中の方への情報発信として、SNSでの発信や、こまめ子育てねっとやこまめスマイルぴーれをはじめとした子育てポータルサイトの運用を行い、子育てサイトの閲覧ユーザ数は49,312ユーザ/年であった。子育てサイトのリニューアルを行い、子育て世代の価値観や生活スタイルの変化に合わせたスマートフォンを中心とした、子育て世代により身近に寄り添えるコンテンツへの再構築を図った。						具体的な成果 子育てサイトの閲覧数 : 49,312ユーザ/年	
	評価	評価の理由						
	B	引き続き市民編集委員との協働によりサイトを運用するとともに、行政サービスや子育て関係の講座やプログラム等の事業に加え、子育てサイトのリニューアルを行うことで、子育て中の市民を主な対象とした情報提供・情報発信の更なる強化を進めることができ、「発信力の強化」に寄与することができたため。						

事業	要保護児童対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		3,095	7,381	7,121	4,125	
	所管課	子ども発達支援課						
取組結果・評価	児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、関係機関との連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会（子ども家庭支援ネットワーク会議）代表者会議を1回、実務担当者会議を2回実施した。また、月1回多摩児童相談所等関係機関の職員で実施する定例ケース会議で情報共有を図った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					出席者 代表者会議：25人 実務担当者会議：48人 （1回目25人、2回目23人） 定例ケース会議：100人	
	B	児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、関係機関と連携を図り、個々の状況に応じた適切な支援を実施できるよう、支援体制を強化することで「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与したため。						

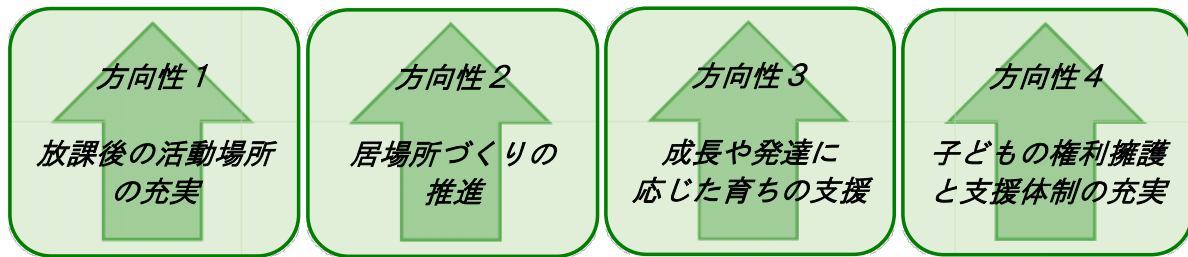
事業	子ども家庭支援センター事業運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-3		61,860	61,570	61,532	61,678		
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	子ども家庭支援センターの子育てひろばでは、コロナ禍による人数制限及び時間制限を解除し、仲間づくりや保護者同士の交流の場を提供した。また、総合相談窓口では、悩みや困りごとが早期の支援につながるよう、子どもに関するあらゆる相談を受け付け、関係機関につないだ。また、地域組織化事業として、各種プログラムのほか、子育てひろば利用者が主体となり企画したプログラムやおもちゃ病院を実施する等、地域と連携した子育て支援の拠点として、機能の充実に取り組んだ。 ファミリー・サポート・センターでは、市民同士による子育ての援助活動を通じて、地域での支え合いの意識醸成を図った。						具体的な成果		
							子育てひろば利用者数 ：延べ28,527人 総合相談受付件数 ：延べ164件 パパDAY 参加者数：延べ289人 ことばが伸びる上手な子育て 参加者数：30人 利用者によるお話し会 参加者数：390人 おもちゃ病院 件数：51件 ファミリー・サポート・センター 会員数：1,249人 活動件数：延べ3,398件		
	評価	評価の理由							
	B	子育てひろばの利用制限を解除し、円滑に事業を実施したことで、利用者の大幅増につなげた。また、総合相談窓口での相談をはじめとする、各種相談を受け、適切な関係機関につなぐことで、様々な不安や悩みを抱える子どもやその保護者が安心できるよう支援を実施した。 子育て支援の拠点として、保護者同士の交流促進や子育て支援の充実に図り、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。							

事業	母子保健事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		107,272	98,414	100,304	180,056	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	初産の妊婦及びそのパートナーを対象としたママパパ学級、妊婦を対象としたゆりかご面談、生後4箇月までの児がいる家庭を対象としたこんにちは赤ちゃん訪問事業等を活用して、子ども家庭支援センターや母子支援サービス及び社会資源等の紹介をしている。いずれの事業も、妊娠期や乳児期の早期に、地域社会でどのような支援を受けられるかを伝える重要な役割を果たしている。						具体的な成果	
							ゆりかご泊江（妊婦面談） 件数：574件 ママパパ学級 参加者実人員：461人 延べ人員：559人 全終了者：57組	
	評価	評価の理由					こんにちは赤ちゃん訪問事業 実施件数：504件 (世帯数497)	
	B	新たな事業を開始し、既存の事業の活用、各機関が実施する必要なサービスの情報提供を行う機会を充実させ、妊婦や保護者への支援を実施した。「地域で支えあう子ども・子育て支援」に沿った各事業を実施できたため。						

事業	学校運営改善・発展のための事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		394	376	298	350	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	教育活動その他の学校運営の状況について、第三者評価委員会では5校に対し2回の学校訪問を行った。また、各学校における保護者等への学校評価を適正に実施し、教育課程の編成や学校運営の改善に生かした。併せて市として学校評価共通項目を設定し、第3期狛江市教育振興基本計画の評価にも生かせるようにした。						具体的な成果 令和5年度対象5校 ：狛江第一小学校 狛江第五小学校 緑野小学校 狛江第一中学校 狛江第四中学校	
	評価	評価の理由						
	B	第三者評価委員会では、授業観察や校長、教務主任等への聞き取りに対する指導・助言を様々な立場からいただくことで、学校運営の充実に向けた新たな視点や改善点を得ることができたため。						
事業	こどもかけこみ110番		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		210	246	246	344	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	「こどもかけこみ110番」のプレートを市内に設置する団体（狛江市立学校PTA連合会）への補助を引き続き実施し、地域との協働により地域の身近な場所で、子どもたちを犯罪から守るための緊急避難場所を確保する取組を進めた。						具体的な成果 設置件数：920件	
	評価	評価の理由						
	B	狛江市立学校PTA連合会への補助を継続し、地域の中に子どもたちの緊急避難場所を引き続き確保することができたことで、「地域で支え合う子ども・子育て支援」の仕組みを維持するとともに「地域でゆるくつながる仕組みづくり」に寄与したため。						
事業	地域学校協働活動推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		500	835	792	3,190	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	地域学校協働活動推進委員会を2回開催し、事業内容の報告や情報共有等を行ったほか、地域人材を活用した放課後学習室を新たに1校1学年で実施した。また、狛江市地域学校協働活動推進事業メニュー（各校実施）を更新した。						具体的な成果 地域学校協働本部の 定例会：2回開催 地域学校協働推進 委員会：2回開催 放課後学習室：1校1学年	
	評価	評価の理由						
	B	全校に配置した地域コーディネーターの活動やボランティアの協力によって、地域等で支える学校づくりの推進が図られ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。						

まちの姿 4 子どもがのびのびと育つまち

施策 4 - ② 子どもの居場所づくりと成長の支援



関連事務事業

事業	青少年育成委員会事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		243	686	774	836	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	青少年健全育成委員会への支援として、4つの団体に計422,339円の補助金を交付し、育成委員会合同事業については昨年度に引き続き茨城県境町へのバスハイクを実施し、計66人の小中学生が参加した。						具体的な成果 補助団体数：4団体	
	評価	評価の理由						
	B	各青少年育成委員会に補助金を交付することで、各団体の活動の支援を行ったほか、合同事業についても昨年度に引き続き実施することができ、「放課後の活動場所の充実」や「居場所づくりの推進」につながったため。						

事業	青少年・若者支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		689	821	2,448	3,889	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	地域におけるサードプレイスの確保を目指し、子ども・若者の居場所事業を令和5年度から野川のえんがわこまちにて開始し、子ども・若者の居場所や相談の場の確保を図った。引き続き、地域におけるサードプレイスの確保について検討していく必要がある。その他、若者の居場所支援として、子どもや若者が利用できる市内の居場所について一覧となるマップをホームページ上で公開している。また、地域で若者の居場所を運営している団体と定期的に情報交換を行う等、地域の居場所確保に向けて互いに連携をしている。引き続き、子ども・若者の居場所の確保に向けて地域と連携した取組を進めていく必要がある。						具体的な成果	
	若者の居場所支援として、子どもや若者が利用できる市内の居場所について一覧となるマップをホームページ上で公開している。また、地域で若者の居場所を運営している団体と定期的に情報交換を行う等、地域の居場所確保に向けて互いに連携をしている。その他、チャイルドラインの活動支援するため、年額30,000円、チャイルドラインカードの作成に係る費用を補助し、カードが市内に配布された。						若者相談来所者数：13人	
令和4年度より新たに定期的な相談の場として若者相談事業を開始し、令和5年度は、延べ13人（令和4年度延べ15人）が相談に訪れた。本相談窓口のみでは対応が難しい案件については、市関係機関や医療機関等につなぐ等、個々のケースに応じた支援を行った。併せて、ひきこもり等の生きづらさを抱える若者の講演会兼相談会を年3回実施した。また、関係相談窓口に掲載した若者支援ガイドについては、掲載内容やより対象の世代の手に取ってもらいやすくなるようデザインの変更を行う等、見直しを図った上で、様々な生きづらさを抱える若者及びその家族等を含めて幅広い年代の方の目に触れるように周知を図った。								
評価		評価の理由						
A		令和5年度より、地域におけるサードプレイスの確保を目指し、子ども・若者の居場所事業を新たに開始し、子ども・若者の居場所や相談の場の確保を図った。また、チャイルドラインの活動支援や若者支援ガイドのリニューアルに加え、令和4年度より実施している若者相談により、定期的な相談の場を提供することができ「居場所づくりの推進」と「子どもの権利擁護と支援体制の充実」に寄与することができたため。						

事業	障がい児支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		310,427	364,657	361,889	397,873	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	障がい児に係る福祉サービスの給付費を支給した。 医療的ケア児コーディネート事業では、医療的ケア児の保育所及び学校での受入れについてコーディネーターを中心に医療機関や保健所と連携することができた。医療的ケア児の家族や支援者が参加する懇談会を令和6年1月20日に開催し、それぞれの状況について共有した。						具体的な成果	
							医療的ケア児支援部会の開催：2回 医療的ケア児の支援に必要な情報共有に同意のあった人数：15人（R5年度末）	
	評価	評価の理由						
	B	関係機関との連携や対象児の家族への情報提供等を行い、必要なサービスを提供できるよう支援を行ったため。						

事業	障がい児支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		107,182	100,652	123,038	113,671	
	所管課	子ども発達支援課						
取組結果・評価	児童発達支援センターでは、障がい児通所支援、保育所等訪問支援のほか一般相談・専門相談や計画相談等の相談支援を実施し、早期療育が必要な子どもや保護者の支援を行った。また、あいとびあ子ども発達教室「ばる」においても障がい児通所支援を実施し、子どもの成長・発達を支援した。 また、児童発達支援センター及び「ばる」に通っている子どもの保護者に対し、子どもへの接し方を学ぶペアレントプログラム（ペアレントトレーニング）を、児童発達支援センターでは、支援者向け研修会、市民向け研修会等を実施し、支援者のスキルアップ及び市民の障がい児理解の促進に努めた。							具体的な成果 児童発達支援センター 児童発達支援 法内：53人 法外：104人 保育所等訪問支援：1人 障がい児相談支援：70人 ペアレントプログラム 参加者数：延べ10人 支援者向け研修会 参加者数：43人 市民向け研修会 参加者数：40人
	評価	評価の理由						「ばる」 児童発達支援：65人 ペアレントトレーニング 参加者数：延べ66人
	B	通所ニーズに応じて幅広くサービスを提供する等、発達課題のある子どもの相談や療育、その保護者を支援することで、子ども個々の発達段階に応じた支援を適切に実施。また支援者や市民向け研修会を実施する等、子どもの発達に不安を抱える保護者が安心して子育てできる環境づくりに努め、「成長や発達に応じた育ちの支援」に寄与できたため。						

事業	子ども・若者・子育て会議関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		—	—	—	9,420		
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	「こまえ子ども・若者応援プラン」の改定に向けて、「子どもの生活実態調査」、「若者生活実態調査」、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を行い、検討に向けた基礎資料とした。また、（仮称）子ども条例の制定に向けた検討を行うとともに、ゲストティーチャーを招いてミニレクチャーを行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						—	
	B	基礎調査やミニレクチャーを行う等、応援プランの改定や（仮称）子ども条例の制定に向けた検討を進め、子どもの居場所づくりと成長の支援に向けた土台づくりを行ったため。							

事業	地域課題解決型子ども議会事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		-	1,744	1,748	3,019	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	地域課題解決型子ども議会事業について、前年度の課題を踏まえて、体験事業の充実や周知用動画を作成する等、より周知や事前準備に力を入れ工夫して行い、前年度より多い小中学生計15人の参加があった（うち1人途中辞退）。事前のワークショップによる検討を踏まえた提案を市議会議場で発表し、主権者としての意識の醸成を図ることができた。						具体的な成果 参加者：15人	
	評価	評価の理由						▶
	B	参加者アンケートからも多くの参加者が次年度も参加したいと回答いただく等、高い満足度が得られ、主権者としての意識の醸成を図ることができ、「子どもの権利擁護と支援体制の充実」に寄与することができたため。						

事業	プレーパーク		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		8,119	7,953	7,931	7,940	
	所管課	児童育成課						
取組結果・評価	年間利用者数は過去最大であった昨年度をさらに上回り、延べ14,653人となり過去最大の利用者数を更新した。						具体的な成果	
							年間利用者数 ：延べ14,653人	
	評価	評価の理由						
	B	年間利用者数は目標値である13,000人を超え、居場所として有効に機能を発揮して、成果も上げており、地域の中での居場所の充実に寄与しているため。						

事業	要保護児童対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		3,095	7,381	7,121	4,125		
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	児童相談件数は微増となったが、児童相談所や関係機関と連携を図りながら児童虐待の早期発見・早期解決に努めた。 また、虐待を防止するため、子どもと向き合い「ほめる効果的なしつけ」を学ぶコモンセンスペアレンティング講座を連続講座全6回を講義形式で、単発講座を1回、オンラインによりそれぞれ実施した。						具体的な成果 児童相談受理件数：223件 コモンセンスペアレンティング講座受講者数 連続講座(全6回)：7人 単発講座：10人		
	評価	評価の理由						➡	
	B	児童虐待の早期発見や解決、虐待防止に向けて、適切な支援を実施できるよう、関係機関と連携を図りながら着実に事業を実施することができた。また、虐待防止に資する講座を実施することにより、虐待に依らないしつけ、子育てに対する意識醸成を図り、子どもの権利擁護の啓発を図ることができたため。							

事業	子ども家庭支援センター事業運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-3		61,860	61,570	61,532	61,678		
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	子ども家庭支援センターでは、子育てひろばに訪れる保護者が子育てについて気軽に相談できるひろば相談、家族や夫婦の悩みを臨床発達心理士が丁寧に相談に応じる気持ちの相談、どこに相談したらよいかわからないといった場合を含め、子どもに関するあらゆる相談を受け付ける総合相談等、相談者のTPOに応じた様々な相談の場を設け、支援につなげるとともに、電話やメールといった多様な相談手段を用意し、相談者のニーズに応じた支援を行った。 また、ふらっとなんぶの乳幼児家族のスペース「こそだての輪」にスタッフが外向き、情報交換や相談支援を行った。今後アウトリーチ先となる関係機関を増やしていき、更なる充実に努めていくための検討を行った。						具体的な成果 ひろば相談件数 ：延べ918件 気持ちの相談件数 ：延べ58件 総合相談受付件数 ：延べ164件		
	評価	評価の理由							
	B	敷居を低くし、あらゆる相談を受け付ける総合相談や専門員による気持ちの相談をはじめとした各種相談窓口を通じて、地域の中で、子どもとその保護者が安心して集える居場所を提供することができた。また、対面だけでなく、電話、メールといった相談手段により、相談者のニーズに沿えるよう支援体制の充実を図ることができたため。							

事業	放課後クラブ		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-5		60,268	83,050	90,068	96,199		
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	令和5年度より和泉小学校放課後クラブの定員を20人増を図り、子どもの居場所の確保に努めた。						具体的な成果 和泉小学校放課後クラブ 定員：70人（20人増）		
	評価	評価の理由							
	A	学童クラブの申込者数の増加により待機児解消には至らなかったものの、放課後クラブの定員を拡大することにより「放課後の活動場所の充実」に寄与することができたため。							

事業	こどもクラブ		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-5		16,219	15,640	16,051	28,788		
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	令和5年度に狛江第二中学校において、時限的な猪方こどもクラブ開所し、定員40人を新たに受け入れ、安定的な子どもたちの居場所の確保に努めた。						具体的な成果 猪方こどもクラブ 定員：40人		
	評価	評価の理由							
	A	家庭での保護育成にあたることができない世帯に向けた子どもの居場所となり、「放課後の活動場所の充実」を図ることができたため。							

事業	児童館関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-6		197,198	232,301	235,662	237,809		
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	ハロウィンやクリスマス等、季節に応じたイベントの実施や年代に応じたスポーツ体験や工作教室等のプログラムを企画することで、全ての子どもが利用しやすい居場所としての充実に努めた。						具体的な成果 年間利用者 岩戸児童センター ：延べ26,540人 和泉児童館 ：延べ17,543人 北部児童館 ：延べ40,105人		
	評価	評価の理由							
	B	全体の利用者数は前年に比べて増加しており、子どもたちの居場所の1つとして活動し、「居場所づくりの推進」に寄与することができたため。							

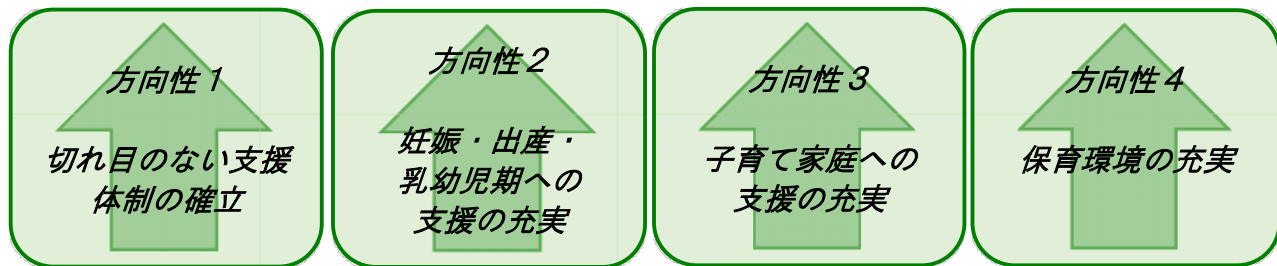
事業	いじめ問題等対策推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		18	18	18	18	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	柏江市いじめ問題対策委員会を2回開催し、ふれあい月間や問題行動等調査の集計結果の数値等を活用し、弁護士や児童相談所、警察等を交えた意見交換を行い、いじめの認知、困難事案の未然防止に向けての協議を行い、関係機関から助言を受けた。その内容を校長会、生活指導主任会等で周知した。						具体的な成果 いじめ問題対策委員会 実施回数：2回	
	評価	評価の理由						
	B	いじめ問題の組織的対応、重大事態及び長期的対応案件への発展防止、関係機関や保護者等との円滑な連携等について助言をいただき、学校に周知したことで、学校におけるいじめ問題対応力が向上し、子どもたちの居場所づくりに寄与したため。						

事業	放課後子ども教室事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		15,026	21,278	23,511	26,952	
	所管課	児童育成課						
取組結果・評価	利用者は増加しており、放課後の子どもの過ごし方の1つのとして居場所の確保に努めた。						具体的な成果 利用者数：延べ58,660人	
	評価	評価の理由						➡
	B	放課後の子どもの居場所づくりの推進に寄与することができたため。						

事業	学校開放		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		3,041	3,392	6,440	6,532	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	学校施設を開放することで、市内の団体の文化及びスポーツ等の活動の場を提供でき、活動の推進を図ることができた。						具体的な成果	
							団体利用件数：5,469件 二中プール開放：563人	
	評価	評価の理由						
	B	地域の団体に対して、文化活動やスポーツの活動の場として居場所を提供できたことから、「居場所づくりの推進」につながったため。						

まちの姿 4 子どもがのびのびと育つまち

施策 4 - ③ 妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援



関連事務事業

事業	自主保育支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		128	157	128	108		
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	令和４年度に引き続き、あおぞら自主保育泊江おひさまの会へ支援を行った。また、令和２年度より、会の要望を受けて会員の会費負担軽減を目的とした支援項目を追加している。						具体的な成果 補助対象：１グループ		
	評価	評価の理由							
	B	前年度に引き続き、継続実施のため。							

事業	出産祝金給付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		—	—	—	8,649	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	令和5年度より、子どもを産み育てる家庭を支援し、安心して子育てができる環境の実現を図ることを目的に新生児1人につき2万円の給付を行った。						具体的な成果	
							支給件数：426件 対象新生児：430人	
評価	評価の理由							
	A	対象新生児の世帯に対し、申請漏れがないよう出生届に受付ける児童手当等と同時に受付を行い祝金の給付を行った。また、広報、ホームページ、チラシ、ポスター掲示等で周知を図るとともに未申請者には勧奨通知を送付し、支援につなげることができたため。						

事業	保育所等児童運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-2		3,343,092	3,312,238	3,356,244	3,815,341	
	所管課	児童育成課						
取組結果・評価	多摩川保育園建替に係る保育所等整備事業への補助を行った。また、保育所における児童の事故防止につながる保育所等における送迎バス等安全対策支援事業の補助を行った。保育所等物価高騰緊急対策事業費の給付を行った。また、昨年度から継続して、ベビーシッター利用支援事業、認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金等、認可保育施設以外の保育サービスを利用する世帯への補助も行った。						具体的な成果	
							保育所における児童の事故防止につながる保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金 対象施設数：21施設	
	評価	評価の理由					保育所等物価高騰緊急対策事業費給付金 対象施設数：34施設	
	B	従前の補助金交付事務による財政支援を行いつつ、新規の補助金交付事務も実施し、児童の安全面と施設の経営の安定化に寄与した。支援項目を昨年度から継続して拡充し、物価高騰による経営圧迫の緩和に寄与した。						

事業	子ども家庭在宅サービス事業費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-2		4,797	5,736	4,752	5,238	
	所管課	子ども発達支援課						
取組結果・評価	妊産婦や出産後に母親や家族が安心して子育てできるよう、一時保育、育児支援ヘルパー、子どもショートステイの3つの支援サービスを実施した。子どもショートステイでは要保護児童の利用があり、子どもがショートステイを利用することにより安定した親子関係の維持につなげることができた。						具体的な成果	
							利用件数 一時保育：87件 育児支援ヘルパー：288件 子どもショートステイ：95件	
	評価	評価の理由						
	B	一時保育、育児支援ヘルパー、子どもショートステイの子ども家庭在宅サービスを実施することにより、子育て家庭への支援に寄与できたため。						

事業	義務教育就学児医療費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-2		97,420	118,547	139,824	189,257	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	医療機関の窓口に提示する医療証の発行や社会保険診療報酬基金への支払い等、制度の運営に必要な事務手続きを遺漏なく行った。						具体的な成果	
	所得制限撤廃については、これまで小学生を対象に令和2年度、令和4年度と段階的に実施してきており、令和5年度は令和6年10月からの中学生の所得制限撤廃に向け、条例改正等の準備を行った。						受給者数：5,227人 小学生4,067人 (都費2,786人+市費1,281人) 中学生1,160人 (都費のみ)	
	評価	評価の理由						
	B	医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健全な育成を図り、また子育て家庭への支援を図ることができたため。						

事業	養育費受け取り支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-2		—	91	134	32	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	ひとり親家庭における経済的基盤を確保し、子どもの成長及び生活水準の保障等を図る養育費の継続した確保を支援する養育費確保支援事業について、パンフレットを作成し、配布等周知を行ったが、令和5年度は申請がなかった。						具体的な成果	
							交付件数：0件	
	評価	評価の理由						
	B	交付申請がなかったものの、養育費の継続した確保を支援するためのメニューの周知を実施することができ、「子育て家庭への支援の充実」が図られたため。						

事業	高校生等医療費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-2		—	341	580	25,225	
	所管課	子ども政策課						
	令和5年度より東京都が実施する「高校生等（マル青）医療費助成事業」へ制度移行し、医療証の発行や社会保険診療報酬基金への支払い等、制度の運営に必要な事務手続きを遺漏なく行った。							
取組結果・評価	具体的な成果 受給者数：986人							
	評価	評価の理由						
	A	令和5年度から高校生等医療費助成事業（マル青）へ制度移行をするとともに、子育て世代に対する医療費助成の拡充を図ることができたため。						

事業	子育て・教育支援複合施設関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-3		62,619	17,550	20,463	18,816	
	所管課	子ども発達支援課						
取組結果・評価	福祉・子育て・教育が一体となって子どもの育ちや発達を総合的かつ継続的に支援するための機能を有する子育て・教育支援複合施設では、各センターで相談事業や療育事業等を実施した。また、連携会議を定期的に開催することで、センター同士の状況把握や課題を共有し、円滑な連携を促進した。 また、複合施設の利点を活かし、各センターの利用者同士の交流の機会を設けることで、子どもの成長の機会を提供した。							具体的な成果
	評価	評価の理由						
	B	施設内の教育支援センター、児童発達支援センター及び子ども家庭支援センターが連携しながら、子どもの育ちや発達、虐待、いじめ、不登校等の諸課題に対して、子どもの成長に応じた切れ目のない支援を行ったため。						

事業	病児・病後児保育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-4		7,911	8,077	8,273	8,464	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	すこやか病児保育室による病児・病後児保育を実施し、年間利用者数は延べ252人となった。訪問型病児・病後児保育利用料助成事業については、13人の利用があった。						具体的な成果 病児保育室受入人数 ：延べ252人 訪問型病児・病後児保育 利用料助成件数：13件	
	評価	評価の理由						
	B	病児保育室の利用率は、コロナ禍の状況から回復傾向にあり、また、利用料の助成事業についても利用件数が増加しており、「保育環境の充実」に寄与できたため。						

事業	母子保健事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-1		107,272	98,414	100,304	180,056			
	所管課	健康推進課								
取組結果・評価	妊娠期から保健師等の専門職が面接をするゆりかご面談、生後4か月までの児がいる家庭を対象としたこんにちは赤ちゃん訪問事業、1歳の誕生日を迎えた子の母に対して育児状況アンケートを実施した。令和5年3月より、狛江市出産・子育て応援交付金事業を開始し、妊娠時に面談事業を利用したら5万円、出産後こんにちは赤ちゃん事業を利用したら5万円の経済的支援を実施するとともに、妊娠・出産・育児を通して寄り添う伴走型相談支援を行った。必要に応じてサービスや事業を紹介し、ファーストバースデーサポート、育児相談、2歳児及び3歳児の心理経過観察グループ等を実施し、対策をとりながら実施した。妊娠期から育児までの各ライフステージに応じて切れ目のない支援が受けられることで、安心して出産を迎え、育児を行うことができ、多様なニーズに応える子育て支援体制を構築している。						具体的な成果 ゆりかご狛江（妊婦面談） 件数：574件 こんにちは赤ちゃん訪問事業実施件数：504件 （世帯数497） 育児状況アンケート 発送数 536件 回答数 525件 育児相談利用者：295人 心理経過観察グループ （2歳児）101組 （3歳児）48組			
	評価	評価の理由								
	B	妊娠期から出産後の乳幼児期までのサポートを行うことにより、母子の心身の健康の保持に寄与することができたため。								

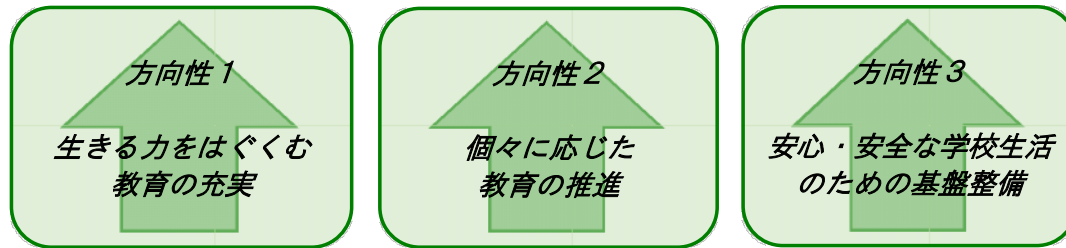
事業	養育医療		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-1		3,546	4,494	5,813	4,326			
	所管課	健康推進課								
取組結果・評価	狛江市に在住する医療を必要とする未熟児を対象に、入院養育に必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図ることを目的とする。						具体的な成果 申請件数：17件			
	評価	評価の理由								
	B	入院養育の必要があると認めた、出生児体重が2,000グラム以下の乳児又はけいれん・運動異常・呼吸器や循環器の異常・強い黄疸等の症状のある乳児に医療費の助成を行ったため。								

事業	医療的ケア児支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-1-3		—	—	—	3,267			
	所管課	教育支援課								
取組結果・評価	医療的ケア児の就学に当たり、学校において適切な医療的ケアを受けられることで、安心して学校生活を送ることが出来るよう、学校、保護者、医療従事者等の各関係者と調整を重ねる等、受入れに向けた準備を行った。						具体的な成果 医療的ケア児の受入人数：2人			
	評価	評価の理由								
	B	入学前から関係者間で調整を行い、トラブルなく受入れができた。また、入学後においても関係者間で綿密な情報共有を継続したことで、医療的ケア児が、安全に学校生活を送ることができたため。								

事業	私立幼稚園等園児保護者負担軽減		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-4-1		66,350	64,070	60,917	55,527			
	所管課	児童育成課								
取組結果・評価	令和3年度まで保護者に支出していた幼稚園保育料の負担軽減補助金を、令和4年度から直接幼稚園の行う法定代理制度に切り替えた。						具体的な成果 対象園児数：延べ9,175人			
	評価	評価の理由								
	B	子育て世帯の経済的な負担軽減に寄与することができたため。								

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-④ 学校教育の充実



関連事務事業

事業	生活安全対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11		6,497	5,657	7,453	16,301	
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	町会・自治会等による防犯カメラの設置（6団体、計10台）、設置した防犯カメラに係る電気料等に対して補助金を交付（13団体、計62台）し、防犯カメラの設置を促進した。また、町会・自治会等による防犯カメラの維持管理に係る経費（保守点検費用、修繕料）に対する補助金を新たに開始し、2団体、計8台の活用があった。 調布警察署等と協議しながら交通量の多い大通りや市境等に計10台の防犯カメラを新設し、更なる防犯力の強化を図った。 防犯カメラの設置やモニター付きインターホンの取付、人感センサーライトの設置等、住宅等への防犯対策の経費の1/2（上限1万円）を補助する住宅等防犯対策補助金を新たに開始し、545件、4,757,000円の活用があり、犯罪に強いまちづくりを推進した。						具体的な成果 防犯カメラ設置費補助：6団体10台 維持管理経費補助：2団体 運用経費補助：13団体 住宅等防犯対策補助金：545件	
	評価	評価の理由						
	A	市や町会・自治会等による防犯カメラの整備や維持管理を促進し、子どもへの見守りを強化するとともに、保護者の不安の払しょくに努める等、安心で安全なまちづくりを推進したため。また、新たに開始した住宅等防犯対策補助制度を多くの家庭で活用いただいたことにより、地域の防犯力が向上したため。						

事業	学校安全対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-2		11,396	12,044	8,552	9,277	
	所管課	学校教育課						
取組結果・評価	市内60箇所に設置した通学路防犯カメラの適切な維持管理を行った。また、通学時間帯の通学路の見守りや通勤途中にパトロール等を行う学校安全ボランティア活動を行った。						具体的な成果 保証期間内保守：40台 保守委託：20台 ボランティア登録者数：181人	
	評価	評価の理由						
	B	60箇所全ての防犯カメラの点検と必要に応じたメンテナンスを行うとともに、全児童の保護者への周知等学校安全ボランティアの担い手確保に努め、登録・ボランティア保険の加入手続き等を行い、通学路の安心安全の維持に寄与することができたため。						

事業	コミュニティ・スクール		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-2		－	－	2,518	2,610	
	所管課	学校教育課						
取組結果・評価	令和4年度から導入した中学校区を1つのゾーンとした狛江市独自のコミュニティ・スクール制度について、地域学校連携支援マネージャーを中心に各ゾーンで円滑に進められるよう調整を行った。また、各ゾーンの活動推進の一助とするため、全ゾーンの会長・校長を集め情報交換会を実施した。						具体的な成果 学校運営協議会の開催：4つのゾーンにおいて年間3回 コミュニティ・スクール通信の発行：7回	
	評価	評価の理由						
	A	各ゾーンの活動推進の一助とするため、全ゾーンの会長・校長を集め情報交換会を実施するとともに、議会等で取り上げられた学校運営協議会の運営課題について整理し、規則改正等必要な措置を講じ、学校と地域との連携・協働を推進し学校教育の充実に寄与することができたため。						

事業	就学相談関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		6,654	7,747	8,765	8,606		
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	特別な支援が必要な児童・生徒等が適切な就学又は転学先を選択することができるように就学・転学相談を実施。また、特別支援学級等への就学を考えている保護者に対し、特別支援教育の概要を説明し、就学相談に対する理解を深めるための就学ガイダンスを実施した。 令和6年度に就学予定の医療的ケア児に対し就学相談を行い、合理的配慮のもと就学先の小学校で受け入れるための準備を進めた。						具体的な成果 就学ガイダンス参加者数 ：13人 就学・転学相談件数 ：208件		
	評価	評価の理由							
	B	円滑に相談業務を実施することで、個々の児童・生徒の実情に応じた適切な就学につなげることができたと考えられ、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。							

事業	特別支援教育支援員		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		4,789	8,222	4,109	5,181	
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒の安全確保や学習活動を支えるとともに、円滑な教育活動への参加をサポートするため、小・中学校に特別支援教育支援員を配置した。						具体的な成果 特別支援教育支援員数 ：8人	
	評価	評価の理由						
	B	特別支援教育支援員を配置することで、通常学級において特別な支援が必要な児童・生徒の安全確保や学習活動を継続的に支えることで、「個々に応じた教育の推進」や「安心・安全な学校生活」を送ることに寄与することができたため。						

事業	教育支援センター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		4,460	3,590	3,594	3,633	
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	福祉・子育て・教育が一体となり、就学時から18歳未満までの子どもに対し、切れ目のない支援を実施するため、児童発達支援センター、市内の小・中学校、関係機関等と連携しながら、センター業務（教員研修・教育相談・不登校児童・生徒の適応指導等）を実施した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由						
	B	子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）内の各センターやその他の関係機関と連携することにより、悩みを抱えた児童・生徒等への円滑な支援に努め、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	教育相談関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		18,702	20,002	20,783	21,039		
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	就学時から18歳未満までの児童・生徒の教育上の問題に対し、臨床心理士、言語聴覚士等の資格を有する専門相談員が相談に応じ、教育の充実に寄与した。また、就学に伴い、継続的な支援を必要とする児童等については、児童発達支援センターから教育支援センターへ情報の引継ぎを行った。						具体的な成果 ：教育相談件数 ：延べ7,231件 ：就学に伴い児童発達支援センターから教育支援センターへ支援を引き継いだ件数 ：34件		
	評価	評価の理由							
	B	子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）内の各センターやその他の関係機関と連携することにより、児童・生徒の抱える悩み等の解決に努め、学校、家庭、地域で安心して過ごせる環境づくりを行い、「個々に応じた教育の推進」や「安心・安全な学校生活」を送ることに寄与することができたため。							

事業	不登校対策支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		19,658	18,131	18,391	27,958	
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	学校生活に適応できず、不登校傾向にある市内在住の児童及び生徒に対して、在籍校と連携しながら、自学・自習を基本に一斉・個別の学習支援や豊かな人間関係を築くための適応指導を行い、在籍校への復帰に向けた支援を行った。また、児童・生徒が抱える諸問題に対し、スクール・ソーシャル・ワーカーと関係機関が連携、協働することで、子どもが学校・家庭・地域で安心して過ごせる環境づくりに取り組んだ。 ゆうあいフレンド派遣事業では、適応指導教室に通うことができない児童・生徒に対し、相談員が家庭に訪問等し、相談相手、遊び相手になることにより、他者との関わり方を理解するきっかけとともに、社会適応のための支援を行った。不登校及び不登校傾向生徒が、学校内に安心して過ごせる場所を作るため、中学校3校で校内に別室を設置し、支援員を配置。教室以外の居場所として、生徒一人ひとりにあわせた支援を実施することで、生徒の安心感等につなげる取組を行った。						具体的な成果 ゆうゆう教室登録者数 ：19人 スクール・ソーシャル・ワーカーの対応児童生徒数：61人 ゆうあいフレンド利用者数 ：2人	
	評価	評価の理由						
	B	様々な理由で学校に通うことができない児童・生徒の引きこもりを防ぎ、無理せず心を開いて活動するための場として機能するとともに、諸種の問題を抱える児童・生徒が健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域で安心して過ごせる環境を提供することにより、「個々に応じた教育の推進」や「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。						

事業	講師派遣		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		12,320	11,594	12,680	11,605	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	一人ひとりの児童・生徒の学力定着を目指し、各学校の個に応じた指導の工夫に対応するため算数、数学、外国語等で市費の指導講師を配置し、チームティーチングや少人数指導等を行った。支援が必要な児童・生徒に対して適宜声掛けや個別の対応を行い、学習支援を行った。また、主に低学年を対象とした音楽科の指導のため講師配置も行った。						具体的な成果 少人数授業講師 小学校：延べ2,079時間 中学校：延べ982時間 音楽授業講師 小学校：延べ1,456時間 情緒固定学級教科別講師 中学校：延べ35時間	
	評価	評価の理由						
	B	これまでと同様に指導講師を配置することにより、一人ひとりの児童・生徒に対して個に応じた指導の充実を図るとともに、支援が必要な児童・生徒に対して、個別の対応を行うことで学習支援を丁寧に行う等「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	ティーチングアシスタント		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		666	776	639	602	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	これまで同様、各学校の個に応じた指導を支援する人的措置として、近隣の大学と連携し、教職を志望している大学生または大学を卒業した者をティーチングアシスタントとして配置した。						具体的な成果 配置日数 小学校：延べ242日 中学校：延べ133日	
	評価	評価の理由						
	B	教職を志望する大学生等をティーチングアシスタントとして配置し、児童・生徒に寄り添ったきめ細かな授業支援を行うことで、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。ティーチングアシスタントに学校での指導経験の機会を提供し、人材育成に寄与することができたため。						

事業	特別支援教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		4,504	4,597	113	104	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	特別支援教育悉皆研修会を3講座実施し、特別支援教育の理解促進が図られた。研修会は教員の経験や課題意識に応じて選択させ、同日集合による受講ができない教員にはオンデマンド配信を行った。地域特別支援教育推進連絡協議会を3回開催し、協議内容を校長会等を通じて学校にフィードバックする等、学校や地域における特別支援教育に係る課題等を共有した。その他、特別支援学級及び特別支援教室代表者会、特別支援教育コーディネーター連絡協議会を開催し、各学校の特別支援教育の充実にに向けた実践に関する情報交換等を行った。							具体的な成果 地域特別支援教育推進連絡協議会：3回 特別支援教育悉皆研修：3回 特別支援学級・教室代表者会：3回 特別支援教育コーディネーター連絡会：2回
	評価	評価の理由						B
		特別支援教育の推進に当たり、引き続き研鑽の場や情報共有の場を学校に提供し、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	特別支援教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		664	664	899	911		
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	学校からの要請により、通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒に対し、専門家チーム（精神科医、大学教授、PT等）が学校を巡回し、行動観察を行い、指導方針や個別指導計画等の作成等について学校に指導・助言等を行った。						具体的な成果 巡回相談実施回数 小学校：18回 中学校：12回		
	評価	評価の理由						B	
		専門家チームによる指導・助言等を通じて、当該児童・生徒の抱える課題、特性に対する理解、支援、指導の方法等を学ぶことで、児童・生徒への適正な指導につなげる取組により、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。							

事業	教育研究推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		2,950	3,850	3,709	3,658	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	各種職層・年次研修は集合研修で行った。特別支援教育悉皆研修、人権教育悉皆研修については集合研修の他、オンデマンド配信を実施し、教員の学びを止めることなく研修を実施することができた。また、多くの研修会で外部から専門の講師を招へいし、教員の専門的な資質・能力の向上を図った。初任者に対しては、市内小学校において3日間の夏季集中研修を実施した。							具体的な成果 初任者等研修会：10回 2・3年次研修：6回 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ：8回 校長・副校長研修会：3回 教職員夏季研修（人権悉皆、教育課題）：2回
	評価	評価の理由						B
	B	各種研修についてオンデマンド配信等実施方法を工夫したことや教員のニーズに応じた内容を企画することで、教員の資質や指導力の向上等に資することができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	連合行事・音楽鑑賞関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		1,698	153	2,836	3,125	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	エコルマホールにて、小学校 6 年生、中学校 2 年生を対象とした音楽鑑賞教室（公益財団法人 東京都交響楽団）を実施するとともに、小学校 5 年生が参加する連合音楽会を開催した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					音楽鑑賞教室： 小学校対象 1 回 中学校対象 1 回	
	B	子どもたちはプロの音楽家のオーケストラ演奏を生で聴くことができ、感動を味わうとともに、音楽の面白さやよさ、美しさを感じることができた。連合音楽会では互いの練習成果を披露し、聴き合うことで、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。					小学校連合音楽会： 小学校 1 回	

事業	国際理解教育促進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		15,739	15,719	13,163	15,812	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	海外からの帰国児童・生徒を学校生活に慣れさせるため、日本語指導員を配置した。外国語教育の充実を図るために、全小・中学校で東京グローバル・ゲートウェイ（TGG）を活用し、コミュニケーション能力の向上を図った。オンライン・スピーキング・トレーニングを全中学校で実施した。英語を母語とする外国の講師と1対1でオンラインでつながり、自らの英語力で対話を行うことにより、コミュニケーション能力を育成した。外国語指導助手（ALT）と連携しながら外国語活動、外国語教育を進め、チームティーチングの実施、英語の発音等についての指導等を行った。						具体的な成果	
							日本語指導員： 対象児童・生徒19人 （延長含め延べ24件） 外国語指導助手（ALT） 小学校：179日 中学校：156日 東京グローバル・ゲートウェイ 訪問：全10校	
	評価	評価の理由						
	B	各種取組により、児童・生徒が英語を話す機会を多く作ることができ、英語の知識及び技能の習得の他、英語に対する興味・関心を高めることができたことから、「外国文化への理解促進」や「生きる力をはぐくむ教育の充実」、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	情報教育推進費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		467,946	163,952	203,281	229,763	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	タブレット端末を活用した授業の推進に向け、情報担当者会等で情報交換や協議等を行った。各種年次研修や授業研究訪問、指導室訪問等でもタブレット端末の活用についての指導・助言等を行った。「NEXT GIGA」を見据えたICT環境整備の一環として、狛江第一中学校の第1学年及び特別支援学級1組のタブレット端末をWindows端末からiPadに変更した。							具体的な成果 情報教育担当者会：3回
	評価	評価の理由						B
		情報教育担当者会において、タブレット端末の活用事例を狛江市全体で共有し、各学校における学習活動等におけるタブレット端末の有効活用を推進を図り、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	プール指導員配置		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		0	(指導室) 390 (教育支援)	(指導室) 319 (教育支援)	(指導室) 196 (教育支援)	
	所管課	指導室、教育支援課			0	15	21	
取組結果・評価	授業中の水泳指導における安全管理を目的として、小学校に指導補助員を配置した。夏季休業中の水泳指導における安全管理を目的として、中学校に指導補助員を配置した。 (特別支援学級分については、) 授業中の水泳指導における安全管理を目的として、狛江第一小学校の特別支援学級に指導補助員を配置し、児童の安全を確保しながら充実した指導につなげた。							具体的な成果
								指導補助員配置時数 小学校：延べ26時間 中学校：延べ40時間
	評価	評価の理由						特別支援学級分補助員 小学校：2人(12時間)
	B	引き続き、指導補助員を適切に配置し、安全な水泳指導が行われたことにより、「安心・安全な学校生活のための基盤整備」に寄与することができたため。また、障がいがある生徒に対し安全な環境下で充実した指導を行い、「個々に応じた教育の推進」や「安心・安全な学校生活」を送ることに寄与することができたため。						

事業	学校と家庭の連携推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		2,379	2,962	2,920	3,194		
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	学校長から推薦を受けた民生児童委員や青少年委員等が支援員となり、いじめ、不登校、暴力行為等の生活指導上の課題を抱える児童・生徒及び保護者に対し、相談、助言、問題行動の改善や未然防止に向けた取組等を行った。スーパーバイザーは、支援員の取組に対し、助言や支援を始め、問題行動の改善及び未然防止に向けて直接的な指導を行い、支援員のスキルアップに寄与した。						具体的な成果		
							支援員：33人 スーパーバイザー：3人		
	評価	評価の理由							
	B	支援員及びスーパーバイザーが学級担任と連携しながら、児童・生徒及び家庭をサポートし、当該児童・生徒の安定した学校生活につなげる等、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。							

事業	学力向上推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		613	714	774	773	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	これまで同様、各学校において体験的な学習、ゲストティーチャーを招いての学習、実験、観察、調べ学習等、日常の授業や夏季休業中の学習教室の取組等における発展的学習の充実を図った。						具体的な成果	
							小中学校全10校で実施	
	評価	評価の理由						
	B	ゲストティーチャー等の活用による本物体験、専門的指導を推進し、児童・生徒の興味・関心を高めることができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。						

事業	小中連携の更なる推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		0	0	12	43	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	小学校と中学校の連携強化を推進するため、各小・中学校の教諭から構成されるかけはしプロジェクト委員会において、「自ら進んで体力の向上を図る児童・生徒の育成」をテーマとして設定し、「運動の日常化」を中心に研究を行った。2月には日本体育大学教授を招へいし、小中連携を意識した研究授業を行った。また、コミュニティ・スクールとして中学校区ごとの意見交換、情報交換等を計画的に実施した。							具体的な成果 かけはしプロジェクト 実施回数：7回
	評価	評価の理由						
	B	かけはしプロジェクト委員会において、小・中学校の教員間の情報交換や協議を通して小学校、中学校の児童・生徒の実態の共通理解を図った。また、研究授業を行った学校においては、共通の取組事項について確認することができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	オリンピック・パラリンピック教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		1,548	6,292	5,796	5,500	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	令和3年度、令和4年度に続き、豊かなスポーツライフ充実事業を展開し、児童・生徒がスポーツに興味をもち、生涯に渡って豊かなスポーツライフを送ることができる1つのきっかけを提供した。また「夢に向かって努力する姿勢」、「困難に立ち向かう意欲」に加え、海外をルーツとする元力士の講演から国際理解教育の推進にもつなげた。また、各学校が、学校の特色としてこれからも継続させる活動を、各学校1つ以上「学校2020レガシー」として設定し、教育活動を実施した。							具体的な成果 アスリート派遣事業 ：全10回（全小中学校）
	評価	評価の理由						
	B	アスリート派遣事業を展開し、スポーツに親しむだけでなく、夢に向かって努力する姿勢の育成、困難に立ち向かう意欲の向上、国際理解に関する意識の向上に加え、キャリア形成に対する興味・関心を高めることができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に大きく寄与することができたため。						

事業	主権者教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		180	200	240	240	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	生徒が主権者として社会の中で自立し、地域の課題解決を担うことができる力を身に付けさせるため、講師を招へいし、出前授業等を実施した。						具体的な成果	
							中学校全4校で実施	
	評価	評価の理由						
	B	これまで同様、中学校4校において、外部講師等による出前授業を実施し、主権者教育の推進に努め、生徒の社会の一員としての自覚を育むとともに、主権者としての意識を高めることができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。						

事業	児童・生徒の実態把握に係る調査		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		0	1,807	6,582	7,114	
	所管課	指導室						
取組結果・評価	児童・生徒を対象に学力調査（NRT）を実施した。各教科の目標等の達成状況を把握し、指導方法の改善等に活かした。調査対象科目は小学校５・６年生が２教科（国語・算数）、中学生が３教科（国語・数学・英語）。WEBQUを６月と１１月に全校で実施した。早稲田大学による結果に対するコンサルティングを各学校２回実施し、学級や個の状態を共有しながら協議を行い、学級経営の改善を図った。併せてNRTとWEBQUの調査結果のクロス集計を行えるようにし、多面的な視点から児童・生徒のアセスメントを行えるようにした。						具体的な成果	
							学力調査対象科目	
							小学校５・６年生	
							：国語・算数	
							中学生	
							：国語・数学・英語	
	評価	評価の理由				WEBQU実施回数：２回		
	B	学力調査を実施し、市調査の結果と全国学力・学習状況調査の結果を関連させながら分析することにより、児童・生徒の実態を踏まえた授業改善が進んだこと及びWEBQU担当者会の開催によりWEBQUの更なる定着が図れたことで「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。				WEBQU担当者会：２回		
						WEBQUコンサルティング：計２０回		

事業	教育振興費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度 (小学校費) 26,420 (中学校費)	R3年度 (小学校費) 25,517 (中学校費)	R4年度 (小学校費) 27,664 (中学校費)	R5年度 (小学校費) 27,808 (中学校費)	R6年度
	予算科目	10-2-2／10-3-2						
	所管課	学校教育課						
取組結果・評価	小学校4年生とゆうゆう教室に通う児童・生徒を対象に、プロの音楽家（マリンバ奏者・ピアニスト）が各小学校を訪問するアウトリーチ活動とエコルマホールでのガラコンサートを実施した。						具体的な成果	
							アウトリーチ活動の実施全7回 (全小学校・ゆうゆう教室) ガラコンサートの実施	
	評価	評価の理由						
	B	子どもたちがプロの音楽家による演奏を身近に鑑賞でき、またアウトリーチ活動とガラコンサートの連携したプログラムによる学習意欲向上等の相乗的な効果があり、生きる力をはぐくむ教育の充実に寄与したため。						

事業	理科教育等設備整備費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2／10-3-2		(小学校費)	(小学校費)	(小学校費)	(小学校費)	
				1,696	1,699	1,664	1,575	
				(中学校費)	(中学校費)	(中学校費)	(中学校費)	
所管課	学校教育課	2,778	2,562	2,693	2,653			
取組結果・評価	学校における理科及び算数・数学に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、小・中学校における理科教育等のため備品等を整備した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由						—
	B	各学校の指導計画等に応じた理科及び算数・数学用の備品等を整備することで、学習指導要領で重視されている実験や観察用による理科教育等の振興に寄与できたため。						

事業	図書整備（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度 (小学校費) 19,091 (中学校費) 12,869	R3年度 (小学校費) 19,121 (中学校費) 12,821	R4年度 (小学校費) 18,349 (中学校費) 12,805	R5年度 (小学校費) 18,806 (中学校費) 12,790	R6年度	
	予算科目	10-2-2／10-3-2							
	所管課	指導室							
取組結果・評価	各学校へ配置している学校司書が、学習活動に関する資料提供や発達段階に応じた適切な選書、推薦図書コーナーの充実等を図り、児童・生徒の読書活動の向上に努めた。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						—	
	B	各小・中学校に学校司書を継続配置し、児童・生徒の興味・関心を引く選書や図書館内整備を行うことができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。							

事業	特別支援教育就学奨励費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度 (小学校費) 1,787 (中学校費) 1,432	R3年度 (小学校費) 2,288 (中学校費) 1,439	R4年度 (小学校費) 2,501 (中学校費) 1,810	R5年度 (小学校費) 1,699 (中学校費) 848	R6年度	
	予算科目	10-2-3／10-3-3							
	所管課	学校教育課							
取組結果・評価	特別支援学級に在籍又は特別支援教室に通級している児童・生徒の保護者のうち、世帯収入の基準を満たす方に対して義務教育に係る費用を支援し、小学校にて33人、中学校にて6人を認定した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						認定者数 小学校：33人 中学校：6人	
	B	特別支援学級に在籍又は特別支援教室に通級している児童・生徒の保護者のうち、世帯収入の基準を満たす方に対して義務教育に係る費用を支援することで、特別支援教育を必要とする児童・生徒を養育する家庭の経済的な支援に寄与したため。							

事業	特別支援教室関係費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度 (小学校費) 2,297 (中学校費) 255	R3年度 (小学校費) 1,979 (中学校費) 461	R4年度 (小学校費) 2,187 (中学校費) 306	R5年度 (小学校費) 3,394 (中学校費) 316	R6年度	
	予算科目	10-2-3／10-3-3							
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	市内の全小・中学校に特別支援教室を設置し、巡回指導教員が在籍校で発達障がいのある児童に対し、一人ひとりの障がいや発達の段階等に応じた指導目標を設定し、学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						特別支援教室利用児童数 小学校費：337人 特別支援教室利用生徒数 中学校費：62人	
	B	在籍学級で他の児童・生徒と共に安心して充実した学校生活を送ることができるよう障がいや発達の状態に応じた指導を行い、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。							

事業	部活動助成		決算額 (千円)	R2年度 8,989	R3年度 10,075	R4年度 9,807	R5年度 10,906	R6年度	
	予算科目	10-3-2							
	所管課	指導室							
取組結果・評価	中学校の部活動指導の充実、教員の負担軽減を目的とし、部活動指導員を配置した。また、部活動地域移行について検討委員会を開催するとともに、スポーツ庁の令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）に参画し、野球部とハンドボール部を対象として、休日の大会（公式戦）を除く練習及び練習試合を地域部活動（委託事業者による管理運営）として実施した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						部活動指導員活動時間 ：延べ3,264時間 部活動の地域移行に関する検討委員会：5回開催 実証事業：野球部、ハンドボール部	
	B	全中学校に部活動指導員を配置し、専門的な指導を実施することにより、技術力等の向上のほか、生徒の運動や文化活動に対する興味・関心を高める等、生徒の学校生活の充実に寄与することができたため。また、教員の負担軽減の面から部活動地域移行の実証事業を実施したことにより、「安心・安全な学校生活のための基盤整備」に寄与したため。							

■評価対象一覧

まちの姿5いつまでも健やかに暮らせるまち	施策5－① 地域共生社会づくりの推進			
	方向性1 地域で支え合う仕組みづくり			
	方向性2 分野横断的な相談支援体制の構築			
	方向性3 多職種連携による包括的な支援			
	方向性4 社会参加・生きがいの推進			
	予算科目	事業		
	3-1-1	市民福祉推進委員会関係費	福祉政策課	A
	3-1-1	福祉のまちづくり推進事業	福祉政策課	B
	3-1-1	社会福祉協議会	福祉政策課	B
	3-1-1	権利擁護事業	福祉政策課	B
	3-1-1	地域福祉推進事業補助	福祉政策課	B
	3-1-1	福祉有償運送事業	福祉政策課	B
	3-1-1	青少年委員関係費	子ども政策課	B
	3-1-1	重層的支援体制整備事業	福祉政策課	B
	3-1-1	多世代・多機能型交流拠点運営費	福祉政策課	B
	3-1-1	再犯防止推進計画策定関係費	福祉政策課	A
	3-1-1	障がい者理解促進・啓発事業	高齢障がい課	B
	1-1-1	(介特) 地域包括支援センター運営協議会費	高齢障がい課	B
	3-1-2	(介特) 認知症総合支援事業	高齢障がい課	B
	施策5－② 健康づくりの推進			
	方向性1 健康意識の向上と支援			
	方向性2 心の健康づくり			
	方向性3 地域医療体制の充実			
	方向性4 疾病予防対策の充実			
	予算科目	事業		
	4-1-1	健康診査	健康推進課	B
	4-1-1	がん検診	健康推進課	B
	4-1-1	健康教育	健康推進課	B
	4-1-1	食育推進事業	健康推進課	B
	4-1-1	災害医療コーディネーター関係費	健康推進課	A
	4-1-1	健康ポイント関係費	健康推進課	B
	4-1-1	自殺対策関係費	健康推進課	B
	4-1-2	予防接種	健康推進課	B
	4-1-2	結核検診	健康推進課	B
	4-1-2	休日診療所等関係費	健康推進課	A
	4-1-2	健康増進（国特・介特含む）	健康推進課	B
	4-1-2	狂犬病予防	健康推進課	B
	4-1-2	小児初期救急平日準夜間診療事業	健康推進課	B
	3-1-1	(後特) 健康診査費	保険年金課	B
	4-1-1	(国特) 特定健診・特定保健指導	保険年金課	B

施策 5 - ③ 高齢者への支援

方向性 1 支え合い体制の構築

方向性 2 地域で暮らすための生活支援

方向性 3 介護予防・生きがいづくり

方向性 4 地域におけるアクティブシニアの活躍の推進

予算科目	事業		
3-1-1	入浴補助事業	高齢障がい課	B
3-1-4	老人保護措置費	福祉相談課	B
		高齢障がい課	B
3-1-4	虐待防止・見守りネットワーク事業	福祉相談課	B
3-1-4	高齢者地域相談事業	福祉相談課	B
3-1-4	認知症理解促進・啓発事業	高齢障がい課	B
3-1-4	敬老事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者週間行事	高齢障がい課	A
3-1-4	高齢者自立支援日常生活用具給付	高齢障がい課	B
3-1-4	理美容サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-4	シルバー人材センター運営費助成	高齢障がい課	B
3-1-4	老人クラブ助成事業	高齢障がい課	B
3-1-4	老人福祉センター	高齢障がい課	B
3-1-4	認知症高齢者位置情報提供サービス	高齢障がい課	B
3-1-4	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者緊急時通報事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護者支援事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護予防活動推進事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者居宅内ごみ出しサポート事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護職員研修受講費助成事業	高齢障がい課	B
3-1-4	地域包括支援センター	高齢障がい課	B
3-1-4	在宅医療・介護連携事業	高齢障がい課	B
3-1-4	地域介護予防活動支援事業	高齢障がい課	B
3-1-4	認知症高齢者グループホーム整備促進事業	福祉政策課	A
3-1-4	高齢者就労の活動マッチング事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者交流促進事業	高齢障がい課	B
3-1-7	高齢者自立支援住宅改修事業	高齢障がい課	B
3-1-7	シルバーピア	高齢障がい課	B
		まちづくり推進課	
3-1-2	(介特) 任意事業	福祉政策課	B
		高齢障がい課	B
3-1-2	(介特) 介護予防・生活支援サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-2	(介特) 介護予防ケアマネジメント事業	高齢障がい課	B

施策５－④ 障がい者への支援

方向性１ 地域で暮らし続けるための環境整備

方向性２ 複合的な課題に対応できる相談体制の強化

方向性３ 社会参加・就労の促進

予算科目	事業		
3-1-1	社会福祉協議会	高齢障がい課	B
3-1-1	福祉サービス第三者評価事業	福祉政策課	B
3-1-1	地域自立支援協議会関係費	福祉相談課	B
3-1-1	障がい者虐待防止対策事業	福祉相談課	B
3-1-1	ふれあいサロン運営費補助	高齢障がい課	B
3-1-1	障がい者就労・生活支援	高齢障がい課	B
3-1-1	障がい福祉人材確保対策事業	高齢障がい課	B
3-1-2	難病者相談設置	福祉相談課	B
3-1-2	身体障がい者相談	福祉相談課	B
3-1-2	重度脳性マヒ者介護人派遣	高齢障がい課	B
3-1-2	障がい者福祉センター	高齢障がい課	B
3-1-2	重度心身障がい者（児）介護用品費支給	高齢障がい課	B
3-1-2	障がい者移送サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-3	知的障がい者相談	福祉相談課	B
3-1-3	知的障がい者生活寮	高齢障がい課	B
3-1-7	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付	高齢障がい課	B
3-1-8	精神保健福祉事業	福祉相談課	B
3-1-8	精神障がい者地域生活支援事業	高齢障がい課	B
3-1-8	意思疎通支援事業	高齢障がい課	B
3-1-8	更生訓練費	高齢障がい課	B
3-1-8	自動車運転免許取得	高齢障がい課	B
3-1-8	自動車改造費助成	高齢障がい課	B
3-1-8	在宅レスパイト・就労等支援事業	高齢障がい課	B
3-1-8	重度訪問介護利用者大学等修学支援事業	福祉相談課	B
3-1-8	障がい福祉サービス事業者等支援事業	高齢障がい課	B
10-1-3	医療的ケア児支援事業	教育支援課	B

施策５－⑤ 生活困窮者への支援

方向性１ 相談・支援体制の充実

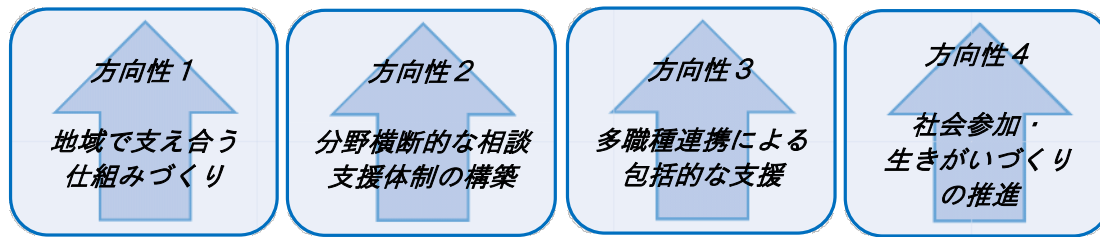
方向性２ 適性に応じた就労・自立への支援

方向性３ 子どもの貧困の連鎖の防止

予算科目	事業		
3-1-1	緊急援護資金貸付	福祉相談課	B
3-1-1	受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉相談課	B
3-1-1	生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	B
3-1-1	保護司費	福祉政策課	B
3-2-1	みんなで子育て事業	子ども政策課	B
3-2-2	ひとり親家庭等生活支援事業	子ども政策課	B
10-2-2	就学援助（小学校費）	学校教育課	B
10-3-2	就学援助（中学校費）		

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-① 地域共生社会づくりの推進



関連事務事業

事業	市民福祉推進委員会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課						
	3-1-1	福祉政策課		—	—	9,741	11,961	
取組結果・評価	狛江市第4次地域福祉計画等の令和4年度進捗管理を行ったほか、地域福祉計画等の改定に向けて活発な議論を行い、令和6年3月26日に狛江市第1次地域共生社会推進基本計画策定した。 また、医療、介護、障がい関係者の顔の見える関係を構築するため、多職種連携研修会実行委員会を開催した。						具体的な成果 委員会開催回数 市民福祉推進委員会5回 高齢小委員会5回 障がい小委員会5回 医療と介護の連携推進小委員会5回 権利擁護小委員会5回 多職種連携研修会 実行委員会3回 障がい小委員会特別部会2回	
	評価	評価の理由 市民福祉推進委員会及び各小委員会において、狛江市第4次地域福祉計画等の令和4年度の進捗管理及び狛江市第1次地域共生社会推進基本計画策定に向けた審議をし、計画の策定を行ったほか、部会で関係各団体との情報共有を行ったため。						
事業	福祉のまちづくり推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課						
	3-1-1	福祉政策課		0	0	600	138	
取組結果・評価	市内に都市施設を整備しようとする者に条例上義務付けられている都市施設の福祉環境整備の基準について、分かりやすいマニュアルを作成し、市公式ホームページ、窓口等で、周知に努めている。 共同住宅や200平方メートル未満の各種施設等を対象に、みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金を交付することにより、自発的なユニバーサルデザインに配慮した福祉のまちづくりを推進している。みんなにやさしい生活空間づくり推進事業では、活用事例をチラシに加える等、周知方法を工夫し、マンション管理セミナーを中心に積極的な周知を行った結果、2件の申請があった。						具体的な成果 みんなにやさしい生活空間づくり 推進事業補助金交付実績：2件	
	評価	評価の理由 みんなにやさしい生活空間づくり推進事業では活用事例をチラシに加える等、周知方法についても工夫し、積極的な周知を行った結果、令和5年度は2件の申請を受け、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの推進につなげたため。						
事業	社会福祉協議会		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課						
	3-1-1	福祉政策課		88,359	85,360	86,126	90,526	
取組結果・評価	地域の福祉に資する事業を展開する社会福祉協議会について、その安定した運営を図るため、補助金の交付を行っている。令和5年度に地域の様々な立場の主体が、地域共生社会の実現に向け参加・協働していく取組として狛江市第1次地域共生社会推進基本計画と連携・整合を図った第4次狛江市地域福祉活動計画を策定した。						具体的な成果 第4次狛江市地域福祉活動計画の策定	
	評価	評価の理由 募金活動や各種事業を展開している等、行政や民間企業では行えない多様なサービスを行っているため。また、地域共生社会の実現に向け参加・協働していく取組として狛江市第1次地域共生社会推進基本計画と連携・整合を図った第4次狛江市地域福祉活動計画を策定したため。						

事業	権利擁護事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		23,361	23,144	22,612	23,091	
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	成年後見制度利用支援事業については、経済的な理由等によって成年後見制度を利用することが困難な方に対し、成年後見人等への報酬等を助成することによって、制度の利用促進を図ることができた。また、専門職団体との連携を目的とした年3回の勉強会については、第1回目はオンラインと会場でのハイブリッド形式で開催し、残りの2回は会場開催とした。福祉サービス総合支援事業については、狛江市社会福祉協議会に委託することで、福祉サービスの利用援助、成年後見制度の利用相談、福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な者の権利擁護相談等の福祉サービスの利用者に対する支援を総合的かつ一体的に実施するための体制を構築し、福祉サービスの利用者等が、地域において福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにしている。 また、広域的な成年後見制度の支援として、多摩南部成年後見センターの運営費を負担することで、一自治体では対応が困難な法人後見事務や市民後見人の養成、監督、支援等を行った。							具体的な成果 成年後見制度利用支援事業 報酬助成金：4件 申立費用助成金：0件 勉強会の開催：3回 第1回：44人 第2回：19人 第3回：14人
	評価	評価の理由						
	B	専門職団体との調整により、必要とされている内容の勉強会を開催することで毎回数多くの出席者が参加し、専門職団体との連携体制の強化ができた。また、広域的支援や利用促進に向けた支援等を着実に行うことができたため。						

事業	地域福祉推進事業補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		400	353	500	0	
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	市内に本拠地を有する非営利活動団体等が先駆的な活動又は特色ある事業を行うことにより、地域の社会資源を有効に活用し、高齢者や障がい者等、支え合いが必要な方の福祉サービスの普及及び拡大のために必要な経費の一部を補助するものとなる。制度の周知として、広報こまへの掲載及び「子どもの居場所に関する市民活動団体情報交換会」に参加し、当補助金についての説明を行い、制度周知に努めたが、令和5年度は団体から交付申請に関する相談はあったものの、事業実施の見送りを理由に申請には至らなかった。							具体的な成果
	評価	評価の理由						—
	B	交付申請団体が0となり、先駆的な活動又は特色ある事業を行う団体への財政支援ができなかったものの、制度が利用できる環境を整えたため。						

事業	福祉有償運送事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		7,930	8,597	9,226	11,199	
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	平成17年度から、狛江市を含む多摩地域の21市4町村で多摩地域福祉有償運送運営協議会を設置し、営利を目的としない事業者による福祉有償運送に係る登録申請やその他必要な事項についての協議を行っており、本事業は、令和3年度から狛江市社会福祉協議会が担っている。利用登録者は令和5年度が49人で、前年度より9人増加、運行件数は令和5年度が延べ1,512件で、前年度より508件増加し、福祉有償運送事業が有効に活用されている。						具体的な成果	
							利用登録者：49人	
							運行件数（年間） ：延べ1,512件	
評価	評価の理由							
	当事業を担う狛江市社会福祉協議会に対して、狛江市福祉有償運送事業補助金による補助を行うことで、市内の移動困難者に対する通院、レジャーを行う際の安定的な移送支援を行うことで社会参加の推進に寄与したため。							

事業	青少年委員関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		1,092	3,998	1,491	1,222	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	青少年委員の会議については、二十歳を祝う会（旧成人式）の開催に向けて、青少年委員及び当該年度20歳の市民からなる二十歳を祝う会企画実行委員会とともに準備及び運営を行った。青少年委員が地域により根差した委員・団体となるよう東京都青少年委員会連合会（多摩地区青少年委員会連絡協議会）への今後の関わり方について整理するとともに、新たな企画として、中高生から構成される企画実行委員会を立ち上げ、狛江フェスティバルに中高生企画のブースを出店し、中高生の主体性の醸成を図った。							具体的な成果 二十歳を祝う会 来場者数：456人
	評価	評価の理由						▲
	B	二十歳を祝う会について、例年通り実施できたことに加え、新たな企画として、中高生から構成される企画実行委員会を立ち上げ、狛江フェスティバルに中高生企画のブースを出店する等、「社会参加・生きがいがいづりの推進」に寄与できたため。						

事業	重層的支援体制整備事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		(地域共生) 14,298	(地域共生) 15,135	(地域共生) 22,072	23,689		
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	コミュニティソーシャルワーカーが制度の狭間のニーズや複雑化・複合化した課題を受け止め、市民に寄り添いながら、解決に向けた支援を実施し、131人の市民に対し、延べ1,282回の個別支援を行った。 「福祉カレッジ」では、必修講義全6回、選択講義全9回開催し、15人が受講の上、全員が修了した。地域課題を学ぶ体験型講義、生きづらさを抱えた若者の現状や支援を学ぶ講義等、新たな分野の講義も取り入れた。また、福祉カレッジ修了後、修了生15人のうち6人の方が、手話講習会への参加又は団体活動等へのボランティア協力に関わった。また、うち3人については、福祉のまちづくり委員会にも参加した。 福祉のまちづくり委員会を市内3箇所を設置した。委員は福祉カレッジの修了生を中心に構成され、買い物支援に関するアンケート調査や子どもの居場所に関する地域資源マップの作成、地域防災に関するまち歩きを実施した。また、福祉のまちづくり委員会での活動報告や課題解決に向けた取組の検証等を行う福祉のまちづくり協議委員会を設置し、市内全世代向け・各世代向けの居場所をリスト化した。 (令和4年度までは、地域共生社会推進事業として実施。)			具体的な成果 福祉のまちづくり委員会 こまえ苑エリア ：子どもの居場所に関する 地域資源マップの作成 あいとびあエリア ：地域防災に関する まち歩き こまえ正吉苑エリア ：買い物支援に関する アンケート調査					
	評価	評価の理由			福祉カレッジ 必修講義全6回、 選択講義全9回 受講人数：15人 (全員修了)				
	B	福祉カレッジ修了生の多くが地域での支え合いの活動につながり、市内3箇所の日常生活圏域に設置した福祉のまちづくり委員会において、課題解決への対応に関する取組が進められた。また、福祉のまちづくり協議委員会で行う地域アセスメントの結果を基に、協議を行い、エビデンスに基づいた地域課題の解決に向けた取組を進めていくことで、地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業の地域づくりに寄与したため。							

事業	多世代・多機能型交流拠点運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		—	—	—	16,655		
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	対象者を限定することなく、子どもから高齢者まで地域住民の誰もが気軽に立ち寄ることのできる居場所「ふらっとなんぶ」の運営を行い、延べ5,931人の利用があった。夏に開催したイベント「ふらフェス夏!!」では、小・中学生がeスポーツで高齢者の方と交流したり、未就学児のいる保護者向けのヨガ教室を開催したりと、1日で延べ74人の利用があった。 また、コミュニティソーシャルワーカー、高齢者福祉の専門職、子育て支援団体職員が常駐し、いつでも相談できる環境を提供するとともに、拠点に来ることが難しい地域住民に対しては、自宅等にアウトリーチをし、必要な相談支援を行った。これらの取組を通じて発見した地域生活課題について、拠点に集う関係者で課題解決に向けた協議を行うなかで、地域における地域生活課題の解決力の強化を図るとともに、地域における高齢者、障がい者、子育て世帯への支援機能の充実を図ることができた。 運営を地域の方々と共に支えていただくサポーターズには24人の登録があり、利用者の見守りや読み聞かせ活動、畑の手入れ等のサポートをしていただく等、市民主体による地域資源創出の支援も行うことができた。			具体的な成果 利用者数：延べ5,931人 アウトリーチ回数：634回 サポーターズミーティング：1回					
	評価	評価の理由			福祉カレッジ 必修講義全6回、 選択講義全9回 受講人数：15人 (全員修了)				
	B	高齢者、子育てをしている親とその子ども、障がい者等を含め、地域住民の誰もが気軽に立ち寄ることのできる交流の場の提供やイベントによる交流の創出を行うとともに、アウトリーチ等による地域の相談支援の充実を図ることができたため。							

事業	再犯防止推進計画策定関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		—	—	—	2,021		
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	狛江市第1次再犯防止推進計画策定に向けて活発な議論を行い、令和6年3月26日に狛江市第1次再犯防止推進計画を策定した。			具体的な成果 狛江市再犯防止推進計画策定 検討委員会5回					
	評価	評価の理由			福祉カレッジ 必修講義全6回、 選択講義全9回 受講人数：15人 (全員修了)				
	A	狛江市再犯防止推進計画策定検討委員会において、狛江市第1次再犯防止推進計画の策定に向けた審議を行い、計画を策定することができたため。							

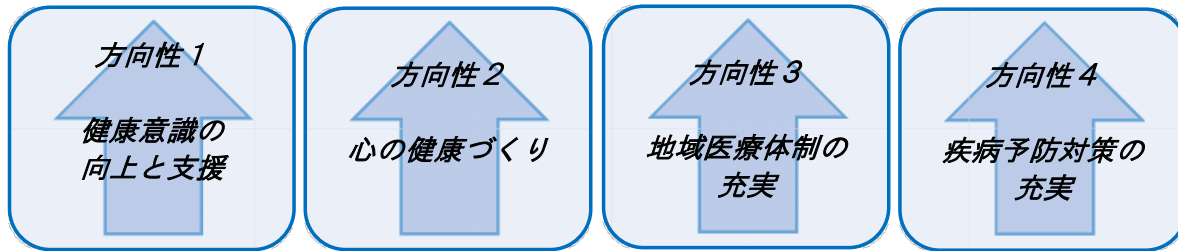
事業	障がい者理解促進・啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		994	6	17	310	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	市内で活動する障がい者団体を紹介するとともに、福祉作業所等で作成しているポストカードやキャンドル等の展示及びクッキー等の販売を行った。また、高齢者や障がい者等、自分の周囲にいる多様な人の視点に立ち、配慮し、及び行動する姿勢を養うとともに、具体的なサポートの手法を学ぶことを目的として12月6日にユニバーサルマナー講座を開催した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					障がい者団体作品展示会 参加団体数：19団体 実施日：12月5日～12月9日 ユニバーサルマナー講座 参加者：17人	
	B	市役所ロビーにおいて障がいのある方の作品や、市内就労支援事業所の紹介・製品情報のパンフレット等の展示の実施、ユニバーサルマナー講座の開催により、広く周知と障がいについての理解促進を図ることができたため。						

事業	(介特) 地域包括支援センター運営協議会費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	(介特) 1-1-1		80	245	270	248	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	当初の予定どおり年4回の会議をオンライン又はハイブリッド形式により開催することができた。また、地域包括支援センターの運営に関するを中心に、重層的支援体制整備事業との関わりや、地域課題の状況把握等についても協議を行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					会議開催回数：4回	
	B	会議の開催方法は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン又はハイブリッド形式となったが、規定どおり開催し、地域包括支援センターの活動を支援するための有意義な検討を行えたため。						

事業	(介特) 認知症総合支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	(介特) 3-1-2		188	185	16,747	16,801	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	認知症初期集中支援チームにより2件のケース支援が実施され、地域包括支援センター職員と医療・介護の専門職が集い、初期集中支援チームにあげる前段階のケースについて検討する機会を年6回設けた。もの忘れ相談会等の相談事業は開催方法を工夫することにより、例年規模の事業を実施することができた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					もの忘れ相談会参加者 ：16人	
	B	認知症初期集中支援チームにより2件のケース支援が実施され、専門職によるケース検討会の定期開催、もの忘れ相談会等を運動させて支援を展開することができ、「多職種連携による包括的な支援」の推進を図ることができたため。						

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-② 健康づくりの推進



関連事務事業

事業	健康診査		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		63,053	64,697	64,714	68,587	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	生活保護受給者対象の健康診査では、6月1日～12月28日の期間で実施した。						具体的な成果	
	歯周病検診は6月1日～12月28日の期間で実施した。広報等での周知を行い、勧奨通知を実施したことにより昨年よりも受診者数を増やすことができた。						受診者数	
	肝炎ウイルス検査は通年で実施した。						生保：311人	
							歯周病：834人	
							肝炎：132人	
	評価	評価の理由						
	B	生活保護受給者対象の健康診査、歯周病検診、肝炎ウイルス検査を実施し、市民の生活習慣病予防に寄与できたため。						

事業	がん検診		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		39,319	59,093	75,447	71,591	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	40歳代への個別受診勧奨を実施した他、新たに乳がんクーポン対象者のうち未受診者への再勧奨を実施した。また、がん講演会の実施、胃内視鏡検査の本格実施、昨年度試行的に実施した難聴の方向けの胃がんエックス線検査を本格実施した。						具体的な成果	
	がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するため、がん治療に伴う外見の変化をカバーするための補整具の購入に要する経費の一部を助成した。						受診者数 胃がん(バリウム)：1,233人 胃がん(内視鏡)：60人 肺がん：1,510人 大腸がん：4,204人 乳がん：1,158人 子宮頸がん：1,069人 前立腺がん：1,719人 胃がんリスク：116人 がん患者助成件数：30件 講演会参加人数：33人	
評価	評価	評価の理由						
	B	がん検診を実施することで、市民の健康づくりの一助となったため。						

事業	健康教育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		272	382	1,502	1,598	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	肩甲骨・腰痛のための運動教室、歯科講座、骨密度測定会&骨の栄養相談（2回）を実施した。 令和5年度予算にて「令和6年度版 けんこうガイド」を作成し、全戸配布を行った。						具体的な成果 延べ参加人数：258人 作成部数：53,000部 全戸配布：45,000部	
	評価	評価の理由						
	B	健康教育を実施し、市民の健康意識の向上に寄与できたため。						

事業	食育推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		123	307	481	535	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	食育講演会 1 回、食育講習会 3 回、食育講習会「狛江の畑を食べよう」4回、中央図書館での食育図書の展示 1 回、こまエコまつりにて朝食の普及啓発を行った。新たに離乳食動画 2 本の作成・公開をした。						具体的な成果	
							参加人数 食育講演会：保護者22人 食育講習会：65人 食育講習会「狛江の畑を食べよう」：83人 こまエコまつりにて朝食の普及：214人	
	評価	評価の理由						
	B	食育推進事業を実施し、市民の健康づくり推進の一助となったため。						

事業	災害医療コーディネーター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		3,525	1,386	2,594	1,399	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	災害医療・薬事コーディネーター運営委員会を2回開催した。 狛江市総合水防訓練に、災害医療コーディネーターも参加し、連携及び具体的な役割の構築を図った。 緊急医療救護所設置訓練を4年ぶりに実施し、東京慈恵会医科大学附属第三病院、調布市と通信訓練、緊急医療救護所の設置、トリアージ訓練等を実施した。						具体的な成果 災害医療・薬事コーディネーター運営委員会：2回開催 狛江市総合水防訓練：1回実施 緊急医療救護所訓練：1回実施	
	評価	評価の理由						A
		狛江市総合水防訓練に災害医療コーディネーターが初めて参加し、連携ができたことや、4年ぶりに緊急医療救護所設置訓練を実施することができたため。						

事業	健康ポイント関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		606	643	607	710	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	6月1日～1月31日で実施し、ポイント台紙を各種講演会やウォーキングイベント等で配布、特定健診や健康診査の受診券に同封し個別発送等を行った。						具体的な成果	
							応募枚数：551枚 参加人数：256人	
	評価	評価の理由						
	B	参加者の健康への意識向上について、一定の効果があつたと考えられるため。						

事業	自殺対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		43	73	81	72	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	9月に市民・関係団体向けゲートキーパー研修、2月に職員向けゲートキーパー研修を実施した。						具体的な成果	
							ゲートキーパー研修参加者数 市民・関係団体向け：16人 職員向け：36人	
	評価	評価の理由					B	
	ロールプレイを含む内容で講座を開催することができ、市民及び職員の自殺対策への理解が深まったため。							

事業	予防接種		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2		291,959	244,725	292,582	261,565		
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	ヒトパピローウイルス感染症予防ワクチンの接種機会を逃した方への接種（キャッチアップ接種）と、ワクチン種類の追加（9価）、勧奨による、接種者の増加に取り組んだ。また、带状疱疹ワクチン予防接種費用助成を開始した。						具体的な成果		
							ヒトパピローウイルス感染症予防接種件数：1,132件 带状疱疹ワクチン予防接種件数：1,724件		
	評価	評価の理由							
	B	ヒトパピローウイルス感染症予防接種接種者が増加したため。							

事業	結核検診		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		19	13	15	4	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	65歳以上の胸部レントゲンを受ける機会のない方に実施している。 7・9・11月に1日ずつ実施した。						具体的な成果 受診者：2人	
	評価	評価の理由 結核検診の実施により、結核の予防に寄与できたため。						

事業	休日診療所等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		36,443	36,072	36,234	43,174	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	あいどびあセンター内に休日応急診療所・休日歯科応急診療所・休日診療薬局を設置して、日曜・祝日・年末年始に休日診療を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染上の位置付けが5類になってからは、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの検査体制を整備し、発熱者の対応を行った。						具体的な成果	
							休日応急診療所 受診者数：2,400人	
							休日歯科応急診療所 受診者数：135人	
							休日診療薬局 受診者数：2,331人	
	評価	評価の理由						
	A	泊江市医師会と調整して発熱者の対応を行い、地域の医療体制の提供に努めたため。						

事業	健康増進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2／(介特)3-1-1／(国保特)4-1-1		23,115	22,528	22,612	22,943		
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	健康セミナーは各曜日定員16人で実施した。健康増進室の利用については、1～2回/週の利用とし、多くの市民が参加できた。						具体的な成果		
							セミナー 実施回数：240回 延べ参加人数：3,088人 フリー・プール 開催日数325日 延べ利用人数：7,347人		
	評価	評価の理由							
	B	セミナー、健康増進室において、健康づくりの推進に寄与したため。							

事業	狂犬病予防		決 算 額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		948	872	976	893	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	令和5年度は、例年通り4月の2日間、狂犬病予防定期集合注射を開催し、同時に市内動物病院での接種を積極的に呼びかけた。接種期間は新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことを受け、4～6月末とする通常の取扱いになった。また、犬のしつけ教室は予定通り年間12回の開催となった。その他、「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正と「マイクロチップの装着等の義務化に係る狂犬病予防法の特例制度」による、マイクロチップ装着の義務化とみなし鑑札の取扱いについては、令和4年度から引き続き事務手続きの効率化を試み、問題点を都の担当者会議において提示した。同時に市民に対しては年2回チラシを作成し、適正な登録を行うよう周知した。						具体的な成果	
							狂犬病予防接種 接種率：74.2% (対象頭数3,013頭) 犬のしつけ・飼い方相談 開催回数：12回 相談組数：15組	
	評価	評価の理由						
B	法改正という大きな変化があったが、事業全般において昨年度に引き続き東京都獣医師会多摩東支部や他自治体、関係各所と適宜連絡を取り合って情報を共有し対応できた。							

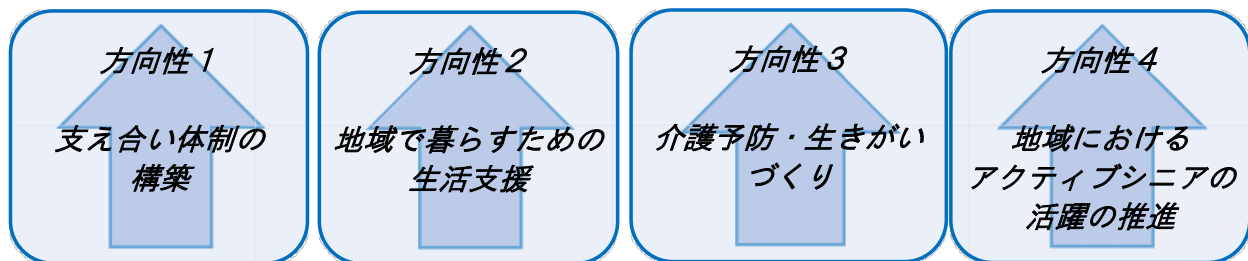
事業	小児初期救急平日準夜間診療事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		2,563	2,562	2,568	2,568	
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	15歳以下の急病者に対し、平日夜間（月・火・水・木・金 午後7時から午後10時まで）、東京慈恵会医科大学附属第三病院の小児科で対応した。						具体的な成果	
							診療日数：241日 受診者数：397人	
	評価	評価の理由						
	B	委託先、協定先と調整しながら、地域の医療体制の提供に努めたため。						

事業	(後特) 健康診査費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		63,404	66,488	67,250	69,492	
	所管課	保険年金課						
取組結果・評価	東京都後期高齢者医療制度に加入中の方を対象とし、6月1日～12月28日の期間で実施した。						具体的な成果	
							受診者数：5,819人	
	評価	評価の理由						
	B	市民の生活習慣病予防や健康への意識向上に寄与した。						

事業	(国特) 特定健診・特定保健指導		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		93,262	98,330	91,279	86,483	
	所管課	保険年金課						
取組結果・評価	狛江市国民健康保険加入の方を対象に、6月1日～12月28日の期間で実施した。 未受診者への受診勧奨通知は9月と11月に行い、受診を促すことができた。						具体的な成果 受診者数：5,720人	
	評価	評価の理由						
	B	市民の生活習慣病予防や健康への意識向上に寄与した。						

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-③ 高齢者への支援



関連事務事業

事業	入浴補助事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		710	608	550	494		
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	入浴券の交付申請に対し、適正に審査を行い31人に交付した。交付枚数は1,228枚で利用枚数は961枚であった。						具体的な成果		
							交付者数：31人 交付枚数：1,228枚 利用枚数：961枚		
	評価	評価の理由							
	B	交付枚数及び実際に使用された枚数は減少したが、31人に交付を行い、高齢者及び心身障がい者の健康保持と保健衛生の向上を図るための環境を安定的に維持できたため。							

事業	老人保護措置費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		987	1,520	776	636	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	高齢者が安心して暮らすことができるよう、措置入所支援により、更なる虐待を防止するとともに、安定した生活基盤の確保につなげることができた。本人及び後見人、施設担当者、家族（虐待者）、行政で面談を重ね、虐待の危険性が解消されたことを確認し措置解除となっている。						具体的な成果	
							措置件数： 1 件	
評価		評価の理由						
B		高齢者が安心して暮らすことができるよう、措置入所支援により、さらなる虐待を防止するとともに、安定した生活基盤の確保につなげられたため。						

事業	老人保護措置費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		9,724	8,123	9,203	8,936	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	措置者に対する扶助費及び代行手数料を滞りなく支給し、円滑な措置事務の運用を図ることができた。						具体的な成果	
							養護老人ホーム入居者数 ：4人	
	評価	評価の理由						
	B	措置者に対する扶助費の支給及び代行手数料の支払いについて滞りなく執行することができ、安定した生活基盤の確保に寄与したと考えられるため。						

事業	虐待防止・見守りネットワーク事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		965	882	995	904	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	高齢者虐待防止を目的とした関係機関との連携強化、狛江市の高齢者虐待防止に関する情報共有を目的に、虐待防止・見守りネットワーク専門機関代表者会議を開催した。高齢者虐待対応協力者である市内介護サービス事業者等を対象に、養護者による高齢者虐待の理解を目的とした講演会を開催した。 また、高齢者の虐待や、支援を必要とする高齢者を早期に発見し、高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしが継続できるように支援する業務を市内に3箇所ある地域包括支援センターで行い、福祉相談課が連携して支援を行った。						具体的な成果	
							虐待防止・見守りネットワーク専門機関代表者会議参加者：15人 虐待防止・見守りネットワーク講演会参加者（2回計）：延べ36人	
	評価	評価の理由						
B	専門機関代表者会議や講演会を通じて、高齢者虐待防止の啓発、虐待対応時の多機関連携体制の構築等、高齢者や家族介護者がより安心して生活できるための体制づくりを行うことができたため。							

事業	高齢者地域相談事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-4		21,822	21,798	21,734	21,923	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	こまほっとシルバー相談室が、地域の高齢者の相談を受けるとともに、映画観賞会や茶話会を行い、多世代が集う活動や、高齢者の居場所作り等に取り組んだ。一人暮らし等、孤立しがちな高齢者の生活実態を把握し、自治会や管理組合、消防、警察、地域包括支援センター、コミュニティソーシャルワーカー等の関係機関と連携した専門的な見守り活動を通じ、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることに寄与した。						具体的な成果	
							相談件数 狛江団地：延べ7,038件 多摩川住宅：延べ2,645件	
							見守り活動件数 狛江団地：延べ7,038件 多摩川住宅：延べ2,738件	
評価	評価	評価の理由						
	B	関係機関が、会議等の開催を通じて、より綿密な連携を取り、情報共有を行いながら、見守り活動に努めた結果、高齢者や家族介護者が安心して相談できる体制を維持できたため。						

事業	認知症理解促進・啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		162	778	440	451	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	認知症チェック診断サイトの運営、認知症チェックリストの送付、認知症啓発イベントを集合形式で開催し、プログラム内で映画上映を行った。						具体的な成果	
							認知症イベント参加者数 ：33人	
	評価	評価の理由						B
	認知症チェック診断サイトの運営、認知症チェックリストの送付、認知症啓発イベント「認知症を考えるつどい」等を効果的に実施し、地域における介護や認知症等への理解が進む取組を行ったため。							

事業	敬老事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		7,689	8,934	7,941	8,085	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	現金書留方式での敬老金の支給及び敬老記念品の配送を行い、対象者に敬老の意を表した。敬老金の支給については、直近数年間、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る観点から、現金書留による方法で支給しており、コロナ禍以前の直接手渡しにより支給していた際より、支給率が大幅に上昇した。そのため、敬老金の支給という観点においては、手渡しより現金書留方式の方が優れていると判断し、新型コロナウイルス感染症が第5類へと移行した後も、現金書留方式で支給を行ったものである。						具体的な成果	
							支給人数	
							77歳：665人 88歳：467人 99歳：38人	
評価	評価の理由							
	敬老金の支給を通じて、敬老の意を表わすとともに、高齢者の福祉の増進を図ることができ、特に新型コロナウイルス感染症対策として、現金書留による方法で実施したことにより、100%の支給率を確保し、対象者へ適切に支給することができたため。							

事業	高齢者週間行事		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		0	4	0	2,238	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	エコルマホールの改修期間中と新型コロナウイルス感染症影響により令和2年度から令和4年度までは中止となっていたが、令和5年度より「健康と長寿を祝う会」と改名した上で実施した。						具体的な成果 来場者数：714人	
	評価	評価の理由						
	A	エコルマホールの改修期間中と新型コロナウイルス感染症影響により令和2年度から令和4年度までは中止となっていたが、令和5年度より「健康と長寿を祝う会」と改名し、開催ができたため。						

事業	高齢者自立支援日常生活用具給付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		442	353	385	298	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	虚弱等の高齢者に対し、33件の日常生活用具を支給することができた。						具体的な成果 支給件数：33件	
	評価	評価の理由						
	B	日常生活用具を給付することにより、高齢者の行動範囲を広げ、地域で暮らすための生活支援として日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図ることができたため。						

事業	理美容サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		538	563	559	676	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	常時臥床状態の者等で、かつ在宅の方に対し、理美容サービス券を190件交付した。						具体的な成果 交付件数：190件	
	評価	評価の理由						
	B	高齢者の増加に伴い利用者数も増加傾向にあり、継続して事業を実施することにより、高齢者の生活支援に寄与したため。						

事業	シルバー人材センター運営費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		45,201	43,015	43,998	50,144	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	シルバー人材センターの運営費の一部を東京都の補助金を活用して補助を行い、適切な運営につながるよう支援した。						具体的な成果 シルバー人材センター 会員数：786人	
	評価	評価の理由						
	B	シルバー人材センターの会員数は増加を続けており、高齢者の就労需要も高いことから、高齢者の労働者市場を拡大し、高齢者の生きがいや自己実現のための適切な運営補助を行うことができたため。						

事業	老人クラブ助成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		2,993	4,141	4,382	4,522	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症が第 5 類に移行に伴い、活動も通常通りに戻った。それに伴い各団体の活動を支援するため、団体に対して助成を行った。また、前年度に引き続き、役員の負担軽減を図ることを目的として、運営支援費用を連合会に助成した。						具体的な成果	
							団体数 連合会： 1 団体 単位クラブ： 15団体	
	評価	評価の理由						
	B	助成を行うことで、老人クラブの活動を支援し、会員の健康づくり、生きがいづくりに寄与したため。						

事業	老人福祉センター		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		3,098	2,483	3,122	3,043	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、浴場施設を除く施設を通常通りの開館とした。浴場施設については、建物の構造上換気が困難であること、利用者が感染症に対しての抵抗力が弱い高齢者であることから、再開を見送っている。						具体的な成果 利用者：3,656人	
	評価		評価の理由					
	B		施設の一部休止を継続しているが、他の施設は通常通りの開館となり、介護予防や高齢者の生きがいづくりを支援するための居場所づくりや社会参加につながる場の提供を行ったため。					

事業	認知症高齢者位置情報提供サービス		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		368	499	516	406	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	高齢者数の増加に比例してサービスの利用者数も増加傾向にあり、年度末の利用者数については15人、延べ利用者数については217人であった。						具体的な成果	
							利用者数：15人（令和5年度末）	
	評価	評価の理由						
	B	サービス需要が高く、継続して事業を実施することにより、利用者の生活安全に寄与したと考えられるため。						

事業	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		285	358	319	629		
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	介護サービスの利用者のうち低所得者及び生活保護受給者で一定の要件を満たす方の利用者負担額（介護サービス費に係る費用の利用者負担、食費・居住費負担等）の一部を15人に助成した。						具体的な成果 負担軽減実施者数：15人		
	評価	評価の理由							
	B	国の特別対策である「社会福祉法人等による生計困難者等による利用者負担額軽減制度事業」を実施し、利用者負担を軽減することにより、低所得者等の介護サービスの利用促進を図ることができた。また、制度促進をするため、市ホームページや新たに冊子「みんなのあんしん介護保険」に掲載したことで広く周知され、利用が増えたため。							

事業	高齢者緊急時通報事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		3,630	4,131	4,057	4,093		
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	高齢者救急代理通報システム事業についてはサービス需要が高く、利用者数も多く105人の利用があった。また、緊急通報装置の使用料助成については、36人の利用があった。						具体的な成果 高齢者救急代理通報システム：105人 緊急通報装置：36人 (年度末利用者数)		
	評価	評価の理由							
	B	サービス需要が高く、利用者数も多いため、継続して事業を実施することで、一人暮らし高齢者の日常的な見守りや孤独死の防止、一人暮らしへの不安感の解消が図られたため。							

事業	介護者支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		377	143	131	239		
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	全5回の実施を予定していた「夜間の介護相談会」は参加者がなく中止した2回を除き、計3回実施した。市内4会場で定期開催する「家族介護者の会」は、地域包括支援センターと連携し安定的に運営することができた。						具体的な成果 夜間の介護相談会：7人 家族介護者の会：232人		
	評価	評価の理由						B	
		「家族介護者の会」や「夜間の介護相談会」を開催することにより、介護者の負担を軽減するとともに、市民の認知症に対する理解を深め、「支え合い体制の構築」の構築に寄与したと考えられるため。							

事業	介護予防活動推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-24		11,000	11,000	11,000	11,000	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	地域包括支援センターこまえ苑及びこまえ正吉苑に対して介護予防・フレイル予防事業を委託し、継続的に実施することができた。						具体的な成果 介護予防・フレイル予防教室の開催：108回	
	評価	評価の理由					B	
		介護予防活動の継続を支えることで、市民の介護・フレイル予防事業を安定的に実施することができたため。						

事業	高齢者居宅内ごみ出しサポート事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		578	385	217	413		
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	ごみ屋敷の片付けを支援する扶助費（第1号事業）で1件、日常的なごみ出しを支援する委託費（第2号事業）で8人の支援を行った。						具体的な成果		
							利用者 第1号事業：1人 第2号事業：8人		
	評価	評価の理由							
	B	対前年度比で第1号事業は実績を維持、第2号事業は増加しており、適切な事業の実施と利用者の利便性の向上を図ることで、生活の支援につながったため。							

事業	介護職員研修受講費助成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		226	721	604	1,024	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	介護人材の確保、育成、定着を図るため、有資格者となる「介護職員初任者研修」又は「生活援助従事者研修」を修了し、市内の介護サービス事業所に3箇月以上就労実績がある等、一定の要件に該当した者について、介護サービス事業者を通じて研修受講費の助成を実施した。なお、令和4年度からは「介護福祉士実務者研修」の研修受講費助成を開始した。						具体的な成果	
							補助実績：8事業所、17人	
評価	評価の理由							
	介護職員初任者研修を13人、介護福祉士実務者研修を4人が修了し、市内介護施設8事業所に就労することにより、介護人材の確保を図ることができたため。							

事業	地域包括支援センター		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		226	721	106,813	107,950	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	地域包括ケアシステムの入口機能を果たす地域包括支援センターの相談受付、相談支援、ネットワークの構築及び実態把握等事業を安定的に運営することができ、各地域包括支援センターにおける相談や精神保健福祉士を継続配置した。また、高齢者に対する虐待の防止及び早期発見、その他高齢者の権利擁護のための支援を安定的に実施することができた。						具体的な成果	
							相談件数：23,447件	
							権利擁護対応件数：942件	
評価	評価	評価の理由						
	B	各地域包括支援センターにおける相談や精神保健福祉士の継続配置を行う等、訪問事業を安定的に運営することができ、市民に対する相談支援体制の拡充を確保することができたため。また、各地域包括支援センターにおける虐待防止、権利擁護のための相談支援事業を安定的に運営することができ、適切な支援に結びつけることができたため。						

事業	在宅医療・介護連携事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		6,090	13,617	6,821	6,762	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、多職種連携研修会を従来と同じく集合形式で開催した。また、在宅医療・介護連携相談支援事業の継続実施及び医療・介護・地域資源マップシステムを継続運営した。						具体的な成果	
							医療・介護・地域資源マップの 月間平均アクセス件数 ：20,460件	
	評価	評価の理由						
	B	在宅医療・介護連携相談支援事業及び医療・介護・地域資源マップシステムの継続運営を行うことにより、地域包括ケアシステムの重点事業として、関係機関との連携の強化を図る等、十分な成果を確保することができたため。						

事業	地域介護予防活動支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		226	721	3,400	1,986	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	従来のような集合形式で実施するほか、自宅や別会場からもオンラインでの参加を可能とする介護予防・フレイル予防事業を展開することができた。また、スマホを活用した高齢者等生きがいポイント事業を継続実施し、対象事業等への参加やウォーキングを習慣づけることで介護予防・フレイル予防を推進するとともに、生きがいポイントアプリ使用方法プロモーション講習会を実施し、アプリの使用法やポイントの獲得方法等について広めるとともに、事業への参加者数の増加を図った。						具体的な成果	
							ICTを活用した介護予防普及啓発事業の開催：27回	
							高齢者等生きがいポイント登録者数：342人	
評価	評価の理由							
	従来の集合形式での実施のほか、自宅や別会場からもオンラインでの参加を可能とする介護予防・フレイル予防事業の展開や高齢者等生きがいポイント事業を展開することができたため。							

事業	認知症高齢者グループホーム整備促進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		—	—	10,860	114,192	
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	認知症になっても住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、第8期介護保険事業計画に基づき地域密着型サービスを整備した。また、東京都の補助制度である認知症高齢者グループホーム整備促進事業を活用し、整備費と開設準備経費の補助を行い、令和6年4月1日に開所することができた。						具体的な成果	
							整備数：認知症高齢者グループホーム1箇所	
評価	評価の理由							
	認知症高齢者グループホームの整備により、認知症高齢者の安定した生活環境の確保に寄与できた。また、補助金の投入により利用者負担の軽減に資することができた。							

事業	高齢者就労の活動マッチング事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		—	—	—	25	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	高齢者の社会参加や就労活動と介護予防との関係に詳しい専門家を招いて講演会を開催し、終了後には、就労や社会参加の受け皿となる関係機関の各ブースにおいて参加者の目的に応じた相談対応等を行い、意欲ある高齢者の就労活動や社会参加につながった。						具体的な成果 参加者:52人	
	評価	評価の理由						
	B	講演後は各ブースにて相談会があり、参加者の目的に応じた対応等を行うことができたため。						

事業	高齢者交流促進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		—	—	—	403	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	一人暮らしや転入後間もない方を対象として、一緒に楽しめる相手を探している人や、活動の場に出席することにより張り合いができて元気になりたい人等の出会いの場、継続的な交流の場を設けることを目的として、街歩きの講座を2コース設け、年間を通して継続的に活動を行った。						具体的な成果	
							参加者：21人	
評価	評価の理由							
	年間を通して継続的に活動を行ったことにより、参加者同士の交流が深まったため。							

事業	高齢者自立支援住宅改修事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7		5,220	9,041	4,454	5,943	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	高齢者の居住する住宅をバリアフリー化するための改修費用を20件給付し、日常生活の利便性の向上を図った。						具体的な成果	
							給付件数：20件	
	評価	評価の理由						
	B	高齢者の居住する住宅をバリアフリー化するための改修費用を給付することで、高齢者の在宅生活に係る日常生活の利便性の向上を図ることができたため。						

事業	シルバーピア		決算額 (千円)	R2年度 (高齢) 1,718 (まちづくり) いわど16,007 のがわ19,381 いずみ17,034	R3年度 (高齢) 4,063 (まちづくり) 51,625	R4年度 (高齢) 4,493 (まちづくり) 50,686	R5年度 (高齢) 4,498 (まちづくり) 49,901	R6年度
	予算科目	3-1-7						
	所管課	高齢障がい課・まちづくり推進課						
取組結果・評価	シルバーピア3棟を借上げ、建物管理を行い、生活協力員及び管理・見守り業務を通じて入居者の安定的な居住環境を維持するとともに、法定点検等の建物管理や修繕を行い、安全な居住環境を維持した。							具体的な成果 管理戸数 単身者用：43戸 世帯用：2戸
	評価	評価の理由						
	B	年度ごとの居住戸数による変動はあるが、空き住戸の発生後、住居を求める市民に対し速やかに新入居者を決定し、見守り体制の下で安定的な居住環境を継続的に維持できたため。また、定期的な施設の法定点検等を適切に実施し、指摘事項の修繕対応をすることで居住環境を継続的に維持できたため。						

事業	(介特) 任意事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		1,441	1,884	2,375	3,168	
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	成年後見制度利用支援事業については、経済的な理由等によって成年後見制度を利用することが困難な方に対し、成年後見人等への報酬等を助成することによって、制度の利用促進を図ることができた。						具体的な成果	
							成年後見制度利用支援事業 報酬助成金：15件 申立費用助成金：2件	
	評価	評価の理由						
	B	成年後見人等への報酬等を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図ることができ、認知症高齢者等の安心できる生活につながったと考えられるため。						

事業	(介特) 任意事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		3,834	4,173	4,581	6,685	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	高齢者が地域で自立した日常生活を送るために必要な支援事業として、家族介護教室及び高齢者福祉サービス訪問調査事業を安定的に実施できた。						具体的な成果	
							家族介護教室 開催：6回 参加者延べ人数：110人	
	評価	評価の理由						
B	介護保険法に規定する地域支援事業の任意事業を地域包括支援センターに委託し、家族介護教室及び高齢者福祉サービス訪問調査事業等を安定的に実施することにより、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援につなげることができたため。							

事業	(介特) 介護予防・生活支援サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-3		125,081	125,608	128,311	129,118	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	介護予防・日常生活支援総合事業の住民ボランティア等を主体とした「訪問型サービスB」、「通所型サービスB」に対し、それぞれ委託料及び補助金を交付し、その安定的な運営を支援した。						具体的な成果	
							訪問型サービスB：3団体 通所型サービスB：12団体	
	評価	評価の理由						
B	訪問型サービスB、通所型サービスBともに年間を通して安定的に運営することにより、地域における活動団体への支援や身近な場所での居場所づくりを進めることができたため。							

事業	(介特) 介護予防ケアマネジメント事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-3		17,884	16,922	17,414	18,241	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	介護予防・日常生活支援事業におけるサービス利用対象者に対し、地域包括支援センターによるケアマネジメント保険給付（委託）を行った。						具体的な成果	
							介護予防ケアマネジメント給付：延べ3,643人	
	評価	評価の理由						
B	要支援者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者に加え、総合事業の対象者が要介護認定を受けた場合についても対象者の希望に応じて、継続して給付が受けられることや、適切な情報共有等を行うことにより、ケアマネジメントに対する保険給付を行うことができたため。							

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5－④ 障がい者への支援

方向性1

地域で暮らし続けるための
環境整備

方向性2

複合的な課題に対応
できる相談体制の強化

方向性3

社会参加・就労の促進

関連事務事業

事業	社会福祉協議会		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		2,516	4,701	4,694	5,588	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	意思疎通支援事業は、個人へ手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行うとともに、通訳者の登録研修を実施し、聴覚障がい者の情報保障の推進に取り組んだ。 緊急一時保護事業は、在宅の心身障がい児（者）を介護している保護者が病気、冠婚葬祭等により家庭で介護を行うことができない場合に、代わりに支援を行った。						具体的な成果 通訳者の派遣実績 手話：374件 要約筆記：34件 登録者研修 手話通訳者 ：12回開催 延べ84人参加 要約筆記者 ：8回開催 延べ69人参加 緊急一時保護 延べ利用者数130人	
	評価	評価の理由						
	B	聴覚障がい者の情報保障及び在宅の心身障がい児（者）に係る緊急時の支援に取り組むことができ、地域で暮らすための生活支援の推進を図ったため。						

事業	福祉サービス第三者評価事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		2,534	1,657	2,213	1,787	
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	事業所の受審を促すため、対象となる全事業所へ第三者評価のパンフレット、市の補助事業の説明資料を送付し、PRに努めた。また、受審後の実施結果については、市ホームページへ「とうきょう福祉ナビゲーション」の第三者評価の受審結果が公表されているページへのリンクを貼り付け、受審結果が参照できるようにしている。						具体的な成果 受審事業所：5箇所	
	評価	評価の理由						
	B	福祉サービス第三者評価の対象事業所へ、福祉サービス第三者評価及び市の補助制度の周知を図り、実際に受審した事業所へ受審費用の補助を行うことにより事業者による自主的なサービスの質の向上への支援、事業の透明性確保及び利用者のサービス選択への支援がなされたため。						

事業	地域自立支援協議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		242	405	423	469	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	障がいのある方の個別の支援課題から共通課題を抽出し、それらを検討会議で地域の課題として整理した。さらに、障がい福祉に関わる専門家の方々が出席する協議会において地域課題の共有を行った。課題解決の取組の1つとして、相談支援専門員の事例検討の技術向上を目的に研修会を開催した。						具体的な成果 検討会議：4回 （地域課題の整理） 協議会：3回 （地域課題の共有・専門家からの助言等） 研修会：1回（参加者16人）	
	評価	評価の理由						
	B	複数の地域課題を障がい福祉関係事業所と共有し、課題解決に向けた共通認識を持つことができた中で、研修会に市内の支援者が参加したことにより、相談体制の強化につながる取組を行うことができたため。						

事業	障がい者虐待防止対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		5,457	5,005	5,138	4,817	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	障がい者虐待防止に関するパンフレットを市役所の窓口に配架するとともに関係機関へ配布することで、障がい者虐待の知識の普及啓発と虐待の未然防止に努めた。また虐待を受けた障がい者に対し、支援機関と連携し、事実確認や課題の整理、再発防止策を検討し実践するよう支援機関を主導することでさらなる虐待の発生を防止した結果、委託先への保護件数は0件であった。							具体的な成果 保護件数：0件
	評価	評価の理由						
B	障がい者虐待の通報を受け、速やかに虐待防止のための措置を講じたことで、障がい者が地域で安心して暮らし続けるための環境整備に寄与することができたため。							

事業	ふれあいサロン運営費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		3,226	3,150	3,000	2,850	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	あいどびセンターにおいて、障がい者の就労体験・実習の場及び地域との交流の場の機能を持つ食堂・カフェを運営する法人が安定した運営を行うために、負担の軽減及び自立の促進として運営に要する費用の一部を補助した。						具体的な成果	
							交付実績：1事業所	
評価	評価の理由							
	障がい者の就労体験・実習の場及び地域との交流の場の確保に向け、食堂・カフェの運営費を補助することで、「社会参加・就労の促進」につながっているため。							

事業	障がい者就労・生活支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		23,448	23,377	24,486	24,764	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	障がい者の特性に合わせ、就労する機会の拡大を図るとともに、安心して長く働き続けられるように面談や定着訪問を行い、就労面と生活面の支援を一体的に提供した。ハローワークや市内作業所等の関係機関と連携を図り、障がい者の就労の促進と障がい者の自立生活と社会参加の促進を図った。						具体的な成果 就労支援事業の登録者数 ：223人	
	評価	評価の理由						
	B	相談件数も例年どおりとなり、障がい者の就労支援を適切に実施でき、「社会参加・就労の促進」に寄与しているため。						

事業	障がい福祉人材確保対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		0	0	23	12	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	従来の市で研修を実施する方法ではなく、指定の研修について事業所が必要な職員研修を実施した費用を補助する制度に見直した。						具体的な成果	
							補助実績：1人	
評価	評価	評価の理由						
	B	同行支援従業者養成研修の修了者に対し補助金を交付し、障がい者福祉サービスの提供に係る人材育成を図ることができたため。						

事業	難病者相談設置		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		30	30	30	30	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	年に6回、福祉総合窓口で難病相談員による相談窓口を設置した。						具体的な成果 相談件数：3件	
	評価	評価の理由						
	B	相談件数は伸びなかったものの、難病者向けの相談窓口を継続し、相談体制を維持することができたため。						

事業	身体障がい者相談		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		93	93	93	90	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	身体障がい者相談員として、3人を設置し、地域で暮らす身体障がい者の生活や家庭での養育等の相談に応じ、助言や指導を行った。また相談員向けに研修会を開催し、市の障がい福祉事業の動向に関する情報共有や意見交換を行った。						具体的な成果 研修会：1回（参加者3人）	
	評価	評価の理由						
	B	研修会を通して、相談員活動の具体的な実践の取組や課題を共有したことで、相談体制の強化に寄与することができたため。						

事業	重度脳性マヒ者介護人派遣		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		945	944	945	945	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	介護保険サービスや障害福祉サービスの利用をせず、家族で介護を行う場合にその介護人派遣費用の一部を助成した。						具体的な成果 給付実績：1人	
	評価	評価の理由						
	B	介護人の派遣費用を助成することで、重度の障がい者が地域で暮らし続けられる環境整備に寄与できたため。						

事業	障がい者福祉センター		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		48,671	42,715	38,518	35,930	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	障がい者福祉センターにおいて、自立支援総合相談、歯科相談、水泳教室及び施設通所者給食の事業を実施した。施設通所者給食は、食事提供加算の給付を受けている障がい福祉事業所については、これまでの当該事業所の費用負担がなかったところを見直し、市から給食提供事業者へ支出する委託料は減額となった。						具体的な成果 自立支援総合相談：828件 歯科相談：8回（参加者：97人） 水泳教室：延べ4,701人	
	評価	評価の理由						
	B	事業を例年どおり実施でき、障がい者が地域で暮らすための支援を行うことができたため。						

事業	重度心身障がい者（児）介護用品費支給		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		429	348	260	267		
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	重度の障がい者を有している者に対し、おむつ等の介護用品費を支給した。						具体的な成果		
							支給実績（実人数）：5人		
	評価	評価の理由							
	B	介護用品費に係る購入費の補助により、重度の障がい者の経済的な負担軽減を図ることができたため。							

事業	障がい者移送サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		11,074	11,397	11,916	11,907	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	公共交通を利用することの困難な障がい者について、自動車ガソリン費や福祉タクシーの利用料の一部を助成することにより、日常生活の向上を図ることができた。						具体的な成果	
							助成実人数 ガソリン費：166人 タクシー：453人	
	評価	評価の理由						
	B	障がい者の外出を支援し、「社会参加の促進」及び「地域で暮らし続けるための環境整備」に取り組むことができたため。						

事業	知的障がい者相談		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-3		61	61	61	60	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	知的障がい者相談員として、2人を設置し、地域で暮らす知的障がい者の生活や家庭での養育等の相談に応じ、助言や指導を行った。また相談員向けに研修会を開催し、市の障がい福祉事業の動向に関する情報共有や意見交換を行った。						具体的な成果 研修会：1回（参加者1人）	
	評価	評価の理由						
	B	研修会を通して、相談員活動の具体的な実践の取組や課題を共有したことで、相談体制の強化に寄与することができたため。						

事業	知的障がい者生活寮		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-3		3,781	4,525	4,463	5,079		
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	知的グループホーム「れもん」の所在する土地の賃借料の補助を行った。 また、グループホームに入居する障がい者のうち、一定の所得要件を満たす方の支払った家賃の一部を助成した。						具体的な成果		
							家賃助成実績：34人		
	評価	評価の理由							
	B	計画のとおり土地の賃借料を補助するとともに、家賃助成も行い、知的障がい者が地域で暮らし続けられるよう取り組んだため。							

事業	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7		265	0	180	180	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	在宅の重度身体障がい者の居住する家屋の玄関、廊下等に手すりを取り付ける改修工事費を給付した。						具体的な成果	
							給付実績：1件	
	評価	評価の理由						
	B	給付により在宅の重度身体障がい者の日常生活を支援したため。						

事業	精神保健福祉事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		504	666	643	787	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	精神疾患がある当事者やその家族・支援者の相談に精神科の専門医が応じる「こころの健康相談室」、リハビリテーション科医師や作業療法士等専門職、当事者や家族が、お互いを知り合いながら助言や情報提供等を行う高次脳機能障がい者の相談に関する茶話会として「トーク＆トーク」を実施した。また精神保健に関する支援の向上や普及啓発を目的に講演会を開催した。						具体的な成果	
							こころの健康相談室 ：開催10回、相談25件 精神保健福祉講演会 ：開催1回、70人参加 トーク＆トーク ：開催4回、延べ20人参加	
	評価	評価の理由						
B	「こころの健康相談室」や「トーク＆トーク」により、相談者が専門的な助言を得ることができ、課題解決や社会資源につながったことで、相談者の安心した生活に寄与し、また講演会では、高次脳機能障害をテーマに基調講演や多職種連携の実践的な事例紹介を通じ、参加した支援者が学びを得たことにより、相談体制の強化につながる取組を行うことができたため。							

事業	精神障がい者地域生活支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		7,840	7,840	7,840	7,840	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	精神障がいにに関する情報提供、福祉サービスの利用援助その他相談支援を行った。						具体的な成果	
							登録者数：49人	
	評価	評価の理由						
B	精神障がい者の相談支援を実施したことにより、障がい者への支援につながったため。							

事業	意思疎通支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		654	3,974	1,240	1,747	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	聴覚・言語機能に障がいのある方の意思疎通を仲介する手話通訳者及び要約筆記者を派遣した。						具体的な成果	
							派遣実績 手話通訳：123件 要約筆記：46件	
	評価	評価の理由						
	B	聴覚障がいのある方に通訳者を派遣し、意思疎通の支援を行ったため。						

事業	更生訓練費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		0	6	0	0	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	自立訓練又は就労移行支援を利用している障がい者及び身体障害者更生援護施設に入所している障がい者に対して訓練を効果的に受けるために必要な費用（訓練・通所のための経費）を支給する事業である。						具体的な成果	
							支給実績：0件	
	評価	評価の理由						
	B	申請がなく、給付実績はなかったものの、事業を実施し、制度が利用できる環境を整えたため。						

事業	自動車運転免許取得		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		124	0	165	164	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	心身に障がいのある方が、日常生活の利便性の向上や生活圏の拡大のために、自動車の運転教習を受けた費用の一部を助成した。						具体的な成果	
							助成件数：1件	
評価		評価の理由						
B		運転免許取得に係る費用助成を行い、障がい者の日常生活の利便性の向上等を推進したため。						

事業	自動車改造費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		0	0	0	0	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	重度の身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する費用を助成する事業である。						具体的な成果	
							助成実績：0件	
	評価	評価の理由						
	B	申請がなく、給付実績はなかったものの、事業を実施し、制度が利用できる環境を整えたため。						

事業	在宅レスパイト・就労等支援事業		決 算 額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		75	126	142	367	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	介護者の負担軽減及び就労等支援を図るために訪問看護師を派遣し、医療的ケアを代替する事業を実施した。						具体的な成果	
							利用登録者：5人 利用時間：延べ48時間	
	評価	評価の理由						
	B	医療的ケア児支援コーディネーターからも制度の周知を行う等、利用促進に向けて取り組み、在宅の重症心身障がい児（者）の支援を行ったため。						

事業	重度訪問介護利用者大学等修学支援事業		決 算 額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		—	363	1,107	1,843	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	重度障がい者に対して大学等の修学に必要な身体介護等を提供することで、障がい者が社会参加することを目的に、大学への通学及び大学内における移動、食事、排泄等の必要な身体介護等の事業を実施した。令和4年度までは感染症対策のため、大学での授業時間が減少し、利用実績が少なかったが、令和5年度は通常通りのカリキュラムとなったため大学での授業時間が増加し、支援時間も増加した。						具体的な成果	
							利用者：2人	
	評価	評価の理由						
	B	重度障がいのある利用希望者が、大学への通学及び大学内における移動、食事、排泄等の必要な身体介護のほか、授業中の体調不良時等にも必要な支援を受け、修学のための支援を受けることができたことにより、社会参加につながったため。						

事業	障がい福祉サービス事業者等支援事業		決 算 額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		—	600	600	600	
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	障害福祉サービス事業所等支援補助金を交付し、短期入所の単独型事業所の安定的な運営を支援した。						具体的な成果	
							交付実績：1事業所	
	評価	評価の理由						
	B	補助金を交付し、事業所の運営を支援することにより、「地域で暮らし続けるための環境整備」を図ったため。						

事業	医療的ケア児支援事業		決 算 額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		—	—	—	3,267	
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	医療的ケア児の就学に当たり、学校において適切な医療的ケアを受けられることで、安心して学校生活を送ることが出来るよう、学校、保護者、医療従事者等の各関係者と調整を重ねるなど受入れに向けた準備を行った。						具体的な成果	
							医療的ケア児の受入人数：2人	
	評価	評価の理由						
	B	入学前から関係者間で調整を行い、トラブルなく受入れができた。また、入学後においても関係者間で綿密な情報共有を継続したことで、医療的ケア児が、安全に学校生活を送ることができたため。						

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-⑤ 生活困窮者への支援

方向性1

相談・支援体制の充実

方向性2

適性に応じた
就労・自立への支援

方向性3

子どもの貧困の
連鎖の防止

関連事務事業

事業	緊急援護資金貸付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		255	255	170	85	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	生活困難な市民及び火災により被害を受けた市民に対し、資金貸付を行う事業。生活困難な市民に対する生活資金としては、最大85,000円の貸付が可能で、翌々月から17箇月間かけて毎月5,000円返還する制度。令和5年度は、生活資金の貸付1件、り災資金の貸付0件の実績となった。						具体的な成果 貸付決定件数：1件 貸付金額：85,000円	
	評価	評価の理由						
	B	申請から速やかに生活資金を貸付し、一時的に生活に困窮する市民の支援を行うことができたため。						

事業	受験生チャレンジ支援貸付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		3,492	3,292	4,983	7,333	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	中学3年生、高校3年生とそれに準ずるものを養育し、収入が一定基準以下の世帯を対象に、高校、大学等の受験料と、学習塾等受講料を無利子で貸与し、進学できた場合、申請により返済が免除される事業。申請及び相談窓口を社会福祉協議会に委託して行っている。令和4年度から貸付要件が緩和（収入要件の拡大、保証人不要）されており、相談件数が増える見込みで委託費を増額した。令和5年度の貸付件数は、73件となった。						具体的な成果 貸付件数：73件	
	評価	評価の理由						
	B	収入が一定基準以下の受験生のいる家庭に対して、経済的な支援の一助となったため。						

事業	生活困窮者自立相談支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		129,064	114,064	85,963	74,744	
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	生活に困窮する方からの相談に応じ、関係機関と連携し、自立を支援する事業。令和5年度の新規相談件数は、358件で、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、例年より相談件数が多い状況が続いている。決算額が減少している主な理由は、住居確保給付金の申請の減少によるもの。令和2年度に相談員等の体制を強化しており、以降、その体制強化を維持し、寄り添い型・アウトリーチ型の支援及び就労準備支援事業の充実を図った。						具体的な成果 新規相談件数：358件 住居確保給付金の新規申請件数：34件	
	評価	評価の理由						
	B	相談員等の体制の強化を維持し、長期化する相談についても寄り添い型・アウトリーチ型の支援及び就労準備支援事業の体制強化を図り、「相談・支援体制の充実」につなげることができたため。						

事業	保護司費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		1,134	1,141	1,173	1,322	
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	保護司が罪を犯した人たち等の立ち直りを支援する活動や地域における犯罪や非行を防止する活動を行うにあたり、事務局として活動支援を行っている。						具体的な成果	
	毎年7月には、全ての国民が、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための“社会を明るくする運動”を実施している。主要行事として、市内中学校の生徒を対象とした啓発標語の募集、狛江駅前での啓発活動、エコルマホールでの推進大会とコンサートを実施した。						保護司：18人 啓発標語応募者：456人 駅頭広報活動参加者：66人 推進大会とコンサート参加者：668人	
	評価	評価の理由						
	B	4年ぶりに“社会を明るくする運動”の駅頭広報活動及び推進大会とコンサートを実施し、本運動について地域社会へ広く周知し、理解を深めることに寄与したと考えられるため。						

事業	みんなで子育て事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		(4,107)	1,159	1,593	1,566	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	子ども食堂を実施している団体への事業費補助金について、4 団体に計240,000円の補助金を交付することで、経済面から子育て世帯の居場所としての機能を持つ地域団体の支援を行った。交付団体数については、収入が多かった団体があったため、4 団体に留まった。市内の子ども食堂関連団体に構成させる連絡会についても、定期的に出席するなど、関係団体との情報共有や意見交換を行った。フードバンクとの連携については、フードバンク狛江にて実施している食糧支援事業について、周知の協力等を行っている。なお、フードバンクによるひとり親支援が年3回（夏休み、冬休み、春休み）実施され周知に協力した。							具体的な成果 補助金交付団体数: 4 団体 (子ども食堂)
	評価	評価の理由						
	B	子ども食堂への補助やフードバンクとの連携を通じて、地域における子どもや子育て家庭の生活支援のための活動保障を行うことができ、「子どもの貧困の連鎖の防止」に寄与することができたため。						

事業	ひとり親家庭等生活支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-2		25,627	24,815	22,731	42,543	
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	母子家庭等の自立支援事業として、母子・父子自立支援プログラムを1件（令和4年度4件）作成、高等職業訓練促進給付金6件、高等職業訓練修了支度金2件（令和4年度高等職業訓練促進給付金7件、高等職業訓練修了支度金2件）、教育訓練給付金2件（令和4年度2件）を支給した。高等職業訓練促進給付金については、令和4年度に引き続き、時限措置として対象資格の拡充・訓練期間の緩和を行いひとり親の就労・自立を支援した。また、ひとり親家庭のしおり等で事業の周知を行っている。							具体的な成果
	ひとり親家庭等学習支援事業については、学習面・生活面での支援が必要であるとして、令和4年度までは試験的に受け入れをしていた高校生年代について令和5年度から受け入れを行うこととし、時間枠を小学生・中学生枠、中学生・高校生枠の2部制として受講しやすいよう環境整備に努めた。また、引き続き、子どもの学習面、生活面に関する支援を行うとともに、居場所としての機能を持たせることで、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図った。また、フードバンク狛江とも連携をし学習の節目に子どもたちにお菓子を提供していただいた。							自立支援プログラム：1件 高等職業訓練促進給付金：6件 高等職業訓練修了支度金：2件 教育訓練給付金：2件 ひとり親家庭ホームヘルプサービス：6人、延べ1,011時間
	ひとり親家庭ホームヘルプサービスは6人1,011時間（令和4年度：5人1,026時間）の利用があった。派遣事業者と利用者について情報共有を行いながらホームヘルプサービスの円滑な提供に努めた。							
	評価	評価の理由						
	B	相談事業やホームヘルプサービス、学習支援事業を通じて、引き続き、多面的にひとり親家庭等への生活支援と「子どもの体験機会」の充実につなげることができ、「子どもの貧困の連鎖の防止」に寄与することができたため。						

事業	就学援助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 15,464	(小学校費) 17,072	(小学校費) 18,064	(小学校費) 17,182	
	所管課	学校教育課		(中学校費) 13,769	(中学校費) 17,991	(中学校費) 18,374	(中学校費) 15,604	
取組結果・評価	経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して支給する就学援助費について、小学校310人、中学校142人を認定した。						具体的な成果	
							認定者数 小学校：310人 中学校：142人	
	評価	評価の理由						
	B	経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することで、経済的に厳しい家庭状況においても、全ての児童・生徒がひとしく義務教育を受けることができる教育の保障に寄与できたため。						

■評価対象一覧

まちの姿6 生涯を通じて学び、 歴史が身近に感じられるまち	施策6－① 地域における学びの充実			
	方向性1 学びの環境づくり			
	方向性2 生涯を通じた学びの実現			
	方向性3 学びを活かす機会の充実			
	予算科目	事業		
	2-1-7	「絵手紙発祥の地—粕江」推進関係費	地域活性課	A
	10-5-3	公民館運営費	公民館	B
	10-5-3	子ども・若者事業	公民館	B
	10-5-3	チャレンジ学級	公民館	A
	10-5-3	成人学習事業	公民館	B
	10-5-3	子育てセミナー	公民館	B
	10-5-3	学習グループ保育	公民館	B
	10-5-3	公民館交流事業	公民館	B
	10-5-3	図書室	公民館	B
	10-5-3	こまえ市民大学	公民館	B
	10-5-3	情報学習事業	公民館	B
	10-5-3	居場所事業	公民館	B
	10-5-4	中央図書館運営費	図書館	B
	10-5-4	子ども読書活動推進事業	図書館	B
	10-5-4	子ども読書啓発事業	図書館	B
	10-5-4	利用支援サービス事業	図書館	B
	10-5-4	図書館ボランティア関係費	図書館	B

施策 6 - ② 芸術文化・スポーツの振興

方向性 1 芸術文化に触れる機会の充実

方向性 2 芸術文化活動の推進

方向性 3 スポーツへの参加機会の充実

方向性 4 ライフステージに応じたスポーツの推進

予算科目	事業		
2-1-7	「音楽の街一泊江」推進関係費	地域活性課	B
10-5-3	市民劇場	公民館	A
10-5-3	公民館交流事業	公民館	B
10-5-5	市民ホール関係費	地域活性課	B
10-6-1	スポーツ推進委員関係費	社会教育課	B
10-6-1	ジュニアスポーツ振興	社会教育課	B
10-6-1	市民スポーツ大会関係費	社会教育課	B
10-6-1	市民スポーツ振興費	社会教育課	B
10-6-2	体育施設指定管理業務費	社会教育課	B

施策 6 - ③ 歴史への理解と継承

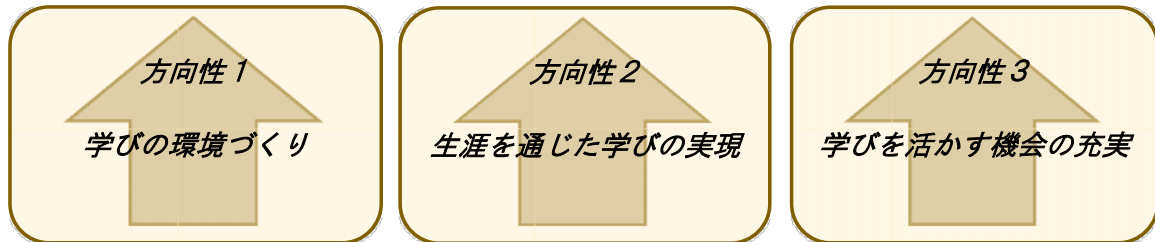
方向性 1 歴史の継承と文化財の保存

方向性 2 文化財の活用の推進

予算科目	事業		
8-4-4	都市計画公園整備費	整備課	B
10-5-1	文化財保護関係費	社会教育課	B
10-5-1	埋蔵文化財保護関係費	社会教育課	B
10-5-1	古民家園管理運営費	社会教育課	B
10-5-1	文化財保存事業費補助	社会教育課	B
10-5-1	歴史資料整理管理費	社会教育課	B

まちの姿 6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策 6 - ① 地域における学びの充実



関連事務事業

事業	「絵手紙発祥の地―泊江」推進関係費		決 算 額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		―	2,887	2,999	2,942	
	所管課	地域活性化課						
取組結果・評価	「絵手紙発祥の地―泊江」推進事業では、継続事業である「絵手紙ひろば」や講師派遣事業等の実施に加え、令和5年度の新規事業として「小池邦夫絵手紙美術館バスツアー」を実施し、事業を推進することができた。						具体的な成果	
							実施回数及び参加者数 絵手紙ひろば ：18回、503人 5回連続講座 ：前期50人・後期51人 講師派遣事業 ：小学校6校621人 ：中学校3校248人 小池邦夫絵手紙美術館バスツアー：40人 「小池邦夫を偲ぶ会」 ：延べ1,300人	
	評価	評価の理由					A	
	「絵手紙発祥の地―泊江」推進事業を21事業実施し、参加者は延べ2,096人であった。この数字は、文化振興事業団に事業を委託してから、最も参加者数が多く、市民の裾野を拡大することができたため。							

事業	公民館運営費		決 算 額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		26,904	26,786	28,048	28,337	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の5類移行等に伴い、利用者数は令和4年度と比較して7.3%の増となった。泊江市立公民館運営審議会では、令和4年度に実施した4事業等（単発講座（子ども・若者事業）、西河原映画会（市民劇場）、夏休み子ども・中高生スペース（居場所事業）、パソコン室一般開放（情報学習事業））の事業評価を行った。さらに、公民館運営審議会に、「市民センター改修後の中央公民館に新たに設置するティーンズルームを活用した公民館事業等について」を諮問した（令和6年度答申予定）。						具体的な成果	
							公民館利用件数 ：11,856件 公民館利用者数 ：115,441人	
	評価	評価の理由					B	
	新型コロナウイルス感染症の5類移行等に伴い、施策指標となる利用者数は直近の年度より増加したことから、「学びの環境づくり」や「学びを活かす機会の充実」につながったため。							

事業	子ども・若者事業		決 算 額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		少年事業 1,281 青年教室事業 133	少年事業 1,576 青年教室事業 262	1,804	1,663	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	身近な題材を取りあげ、ものを作り、遊び、学びの中で喜び創造を高め、学校・年齢をこえた仲間づくり・居場所づくりに貢献すること等を目的とする。例年実施している「夏休み小学生将棋教室」、「初心者のための囲碁教室」、「子どもの実験教室」のほか、単回の講座を5回（夏休み子ども木工教室、ハーバリウム講座、移動動物園「いちにち動物村」、タカタ先生のお笑い算数教室、下水道ワークショップ、バルーンで春の花を作ろう）を実施した。事業の実施を通して、学校や年齢を越えた仲間づくり・居場所づくりを行うことができた。						具体的な成果	
							延べ参加者数 夏休み小学生将棋教室 ：79人 初心者のための囲碁教室 ：81人 子どもの実験教室 ：224人 単発講座 ：547人	
	評価	評価の理由					B	
	各種講座を予定どおり実施できたことにより、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与し、また公民館利用団体に指導を依頼することにより「学びを活かす機会の充実」を図ることができたため。							

事業	チャレンジ学級		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		99	239	521	634	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	学級生の体力と生活能力の維持と向上を目指し、通常活動としてスポーツ活動、音楽活動、クラフト・その他活動を行った。中でもクラフト活動については、新たにクラフト講師を依頼することができ、多彩な活動を実施できるようになった。また、特別活動として、例年実施している多摩川ウォーキングや、西河原公園に移動動物園「いちにち動物村」を開催する等、貴重な体験を学級生に提供することができた。						具体的な成果 実施回数：18回 延べ参加者数：19人	
	評価	評価の理由						
	A	年度の途中に、新規のボランティアが数人加わり、これまで以上に多彩な活動に取り組めるようになった。また、教室を通じて、学級生同士が協力したり、コミュニケーションを図ったりする場面が何度か見られたことから、「学びの環境づくり」及び「生涯を通じた学びの実現」に寄与したと考えられるため。						

事業	成人学習事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		198	208	366	300	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	社会課題や流行している趣味・教養のための学びや体験を通して、趣味づくり・仲間づくり・居場所づくりに貢献し、生活の質の向上等を目的とする。例年実施している「市民ゼミナール」のほか、単回の講座を5回（ありがとう所作台ワークショップ、シニア世代向けの金融商品の基礎知識、人間関係を壊さない相続・贈与と税知識、ウクライナの伝統工芸ビサンキを作ろう、プロが教える！似顔絵講座）を実施した。事業の実施を通して、仲間づくり・居場所づくりを行うことができた。						具体的な成果 市民ゼミナール 実施回数：8回 延べ参加者数：83人	
	評価	評価の理由						
	B	各種講座を予定どおり実施できたことにより、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与し、また公民館利用団体に指導を依頼することにより「学びを活かす機会の充実」を図ることができたため。						単回講座 開催数：5回 延べ参加者数：94人

事業	子育てセミナー		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		243	754	685	762	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	「子育てセミナー」では、子どもと親の関わりや子どもの発達について、参加者のグループディスカッションや講義で理解を深め、子どもの人権に配慮した保育を付帯し、子育てや自分の生き方について見つめ直す機会とする講座を実施した。講座を通して仲間づくりのきっかけを提供した。「いきいき子育てルーム」は、コロナ以前のように、子育てに関するアドバイザーを交えた「居場所」づくりができた。						具体的な成果 子育てセミナー 講座回数：11回 参加者数：延べ65人	
	評価	評価の理由						
	B	予約不要の「いきいき子育てルーム」を通年開催し、保護者に居場所を提供できた。また、「子育てセミナー」を通じて保護者の学びを保障し、受講後公民館利用団体として自主化して学びを続けていくことにより「学びの環境づくり」及び「生涯を通じた学びの実践」に寄与できたため。						いきいき子育てルーム 開催数：42回 参加者数：延べ423人

事業	学習グループ保育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		884	739	650	752	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	子育てセミナーで自主化したグループの学びを継続するため、親が学ぶ間、就園前の子どもの保育を行う。保育室学習会（保育室を利用するグループで構成される保育室活動グループの会議）において、自分の人権や子どもの人権を大切にしたい育て方や、他者や地域との関わりについて、グループの枠を超えて学び合う取組を行った。						具体的な成果 保育 ：24回、延べ184人参加 会議 ：6回、延べ80人参加	
	評価	評価の理由						
	B	子育て世代の保護者の居場所、学びの場を確保できたことから、「学びの環境づくり」や「学びを活かす機会の充実」に寄与することができたため。						

事業	公民館交流事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		0	0	207	351	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	令和6年2月から3月にかけて、いべんと西河原と中央公民館のつどいを実行委員会形式で合同開催し、団体間の交流の促進と公民館活動の活性化を図ることができた。周知に力を入れるため、カラーで作成したチラシを、市内の小中学校への全児童・生徒に配付するとともに、参加団体が協力してチラシの配布を行った。ロビーコンサートやキッチンカー、福祉作業所の自主製品の販売等、新しい企画を行った。						具体的な成果 実施日数：7日間 参加者数：約4,800人	
	評価	評価の理由						
	B	公民館利用団体が、利用者同士の交流と活動の活性化を図りながら、日頃の成果を発表することで、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」、「学びを活かす機会の充実」に寄与できたため。						

事業	図書室		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		10,373	8,940	9,129	9,268	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	子どもたちが本や言葉に親しむきっかけづくりとして開催している。絵本の読み聞かせだけでなく、紙芝居や折り紙、季節の工作、季節の伝統行事に関係した内容も盛り込むことで、子どもたちに本の楽しさを知ってもらうとともに、文化についても学べるようにする等、多彩なプログラムにより親子で楽しめる内容で実施している。その他として、特別おはなし会、いべんと西河原・特別おはなし会も実施した。						具体的な成果 開催数：47回 参加者数：193人	
	評価	評価の理由						
	B	子どもたちが本や言葉に親しむきっかけづくりとして、季節の伝統行事や文化についても学べる内容にする等プログラムを工夫して実施し、「学びの環境づくり」に寄与したため。						

事業	こまえ市民大学		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		689	808	1,078	1,421	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	課外講座を含めて全27回の講座を実施した。令和5年度は、こまえ市民大学の20周年記念ということもあり、宇宙飛行士の山崎直子さんを講師として記念講演を行った。西河原公民館の多目的ホールを会場として、163人の方が参加し、盛大に市民大学の節目を迎えることができた。						具体的な成果 実施回数：27回 参加人数：延べ1,034人	
	評価	評価の理由						
	B	運営委員の積極的な企画提案により、国際的な話題から狛江市の話など、様々なジャンルの講座を実施し、幅広い学びを提供できたことから、「学びの環境づくり」が図られ、「生涯を通じた学びの実現」に寄与することができたため。						

事業	情報学習事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		1,016	1,213	1,087	1,248	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	「スマホ講座」は、高齢者等に関する情報格差(デジタル・ディバイド)を踏まえて、スマートフォンの基礎的な使い方から、コミュニケーションアプリや生活を豊かにする便利アプリの使い方を学ぶ講座である。令和5年度は6月、9月、12月に1講座ずつ(1講座3日程)実施した。 「パソコン室一般開放」は西河原公民館パソコン室を活用し、シルバー人材センターの講師が受講者個々の疑問に答える形式で実施している。7月から12月まで毎月1回ずつ行い、全ての回で利用があった。						具体的な成果 スマホ講座 実施回数：9回 参加人数：延べ101人 パソコン室一般開放 実施回数：6回 参加人数：延べ18人	
	評価	評価の理由						
	B	「スマホ講座」は、地域課題の解決に向けて取り組む公民館の本来の機能を果たす講座であり、「生涯を通じた学びの実現」に寄与し、「パソコン室一般開放」は、シルバー人材センターの会員や公民館利用団体(西河公民館パソコン室使用者協議会)に協力いただくことで、「学びを活かす機会の充実」を目指す取組となったため。						

事業	居場所事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		139	149	371	393	
	所管課	公民館						
取組結果・評価	夏季の市立小中学校一斉閉庁期間に「夏休み子ども・中高生スペース」と乳幼児とその保護者を対象とした「にここ広場」を実施した。「夏休み子ども・中高生スペース」は市内で子どもの学習支援を行う団体やシルバー人材センターと協力して、夏休みの子どもたちに居場所を提供した。にここ広場は保護者と就園前の乳幼児がともに遊び、保育士がその遊びを手助けする内容で居場所を提供した。 居場所連続講座については、市内での居場所づくりに向けて、前半2回は「若者起点」、後半2回は「仲間とつくる」をテーマとした講座を実施し、参加者全員で居場所のチカラについて考えた						具体的な成果 夏休み中高生スペース 実施回数：4日 参加人数：432人 にここ広場 実施回数：4回 参加人数：保護者23人（延べ） 子ども24人 居場所連続講座 実施回数：4回 参加人数：延べ62人 学習フリースペース 実施回数：70回 参加人数：延べ256人	
	評価	評価の理由						B
		居場所づくりに向けた講座の実施や学習フリースペースを実施し、「学び」、「遊び」、「体験」を通し、夏休みの子どもたちと保護者に居場所を提供することで「学びの環境づくり」に貢献したため。						

事業	中央図書館運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		70,670	71,903	70,847	72,330	
	所管課	図書館						
取組結果・評価	図書館で実施する各種サービス及び他自治体図書館からの相互貸借による貸出資料の充実に加え、市地域センター図書室等配送便の運行等により、各図書室提供する資料の充実と市全体として図書サービスの充実に努めた。 こまろ電子図書館では、場所を問わず図書サービスを楽しめる環境の充実を図った。						具体的な成果 他自治体公共図書館等からの資料借用：4,669冊 地域センター図書室等配送便運行：153回 電子書籍 タイトル数：14,295点 貸出回数：5,391回 閲覧回数：15,239回	
	評価	評価の理由						B
		こまろ電子図書館の運営により場所を問わず図書サービスを楽しめる環境の充実を図ったことに加え、図書館及び各図書室で提供資料の充実と図書サービスの推進ができたことにより、地域における学びの環境の充実につながり、「学びの環境づくり」に貢献できたため。						

事業	子ども読書活動推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		255	325	619	493	
	所管課	図書館						
取組結果・評価	「第四次狛江市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の充実に努め、体験参加型・設置型のイベントや屋外での読み聞かせイベントに加え、集団で聞く定例おはなし会を復活させた。さらに市内で活動する複数のおはなしグループとの連携強化に努め、図書館主催事業に協力いただくとともに、各団体が活動できる機会の充実にも寄与するとともに、子どもが読書に親しむ機会の創出を図った。						具体的な成果 おはなし会等：125回 図書展示：39回 学校図書館への協力貸出：4,323冊 施設見学等：7回 児童行事実技講座：2回（43人） まなび講座：1回（20人） 図書館体験教室：1回（15人）	
	評価	評価の理由						B
		「第四次狛江市子ども読書活動推進計画」に基づく取組を推進し、子どもが読書活動に親しむとともに、自らが成長や興味に応じて本の楽しさを発見することによって豊かな人間性と学び考え、生きる力を育めるよう、「学びの環境づくり」に寄与した。また、市内読み聞かせボランティア向けにまなび講座「図書館の使い方（読み聞かせ講座）」を実施し、「生涯を通じた学びの実現」に寄与したため。						

事業	子ども読書啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		2,286	3,077	2,673	2,521	
	所管課	図書館						
取組結果・評価	子どもが早期から本に親しむ環境の充実を図り、読書の楽しさを知るきっかけづくりと自発的な読書活動に繋げるため、乳児を対象としたブックスタート事業、小学校新1年生を対象としたセカンドブック事業（小学校を通じて配布）、中学校新1年生を対象としたサードブック事業（中学校を通じて配布）を実施し、絵本又は図書の贈呈を行った。						具体的な成果	
							配布数 ブックスタート：468冊 セカンドブック：740冊 サードブック：552冊	
	評価	評価の理由					B	
ブックスタート事業では絵本を贈呈するとともに、希望者に読み聞かせを行い、乳幼児期からの読書活動啓発に貢献した。小学校と連携したセカンドブック事業、中学校と連携したサードブック事業において、選定本の贈呈とブックリストの配付を実施したことにより、学校における読書活動の充実と子どもの読書啓発の充実につながり、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与することができたため。								

事業	利用支援サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		280	520	561	426	
	所管課	図書館						
取組結果・評価	全ての市民に図書サービスを楽しむよう、図書館への来館や読書に困難を感じる方を支援するため、録音資料の製作及び貸出、視覚障がい者用情報機器の貸出、宅配サービスや高齢者施設への実施したことに加え、音訳・対面朗読及び点訳を実施する協力員等の方々の技術向上に寄与するための講習会を実施した。 また、障害者週間に併せ、聴覚に障がいがある方への理解促進のための資料展示や、認知症についての理解を深めるためブックリストを作成、展示を実施し、利用支援サービス事業の理解を深める機会の充実に努めた。						具体的な成果	
							録音資料製作：4タイトル 点字資料製作：3タイトル 宅配サービス：74回 音訳講習会：4回、 延べ23人参加	
	評価	評価の理由					B	
音訳及び点訳講習会の実施により製作者のスキルアップ講座の実施、録音資料の製作及び貸出に加え、個人宅への宅配サービスの実施により、図書館利用や読書に困難を感じる方へのサービス提供につながることで、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与できるとともに、協力員の活動については「学びを活かす機会の充実」につなげることができたため。								

事業	図書館ボランティア関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		102	87	121	107	
	所管課	図書館						
取組結果・評価	第3期狛江市教育振興基本計画に掲げる基本方針「生涯を通じた学びの充実」の各施策のうち、図書資料の充実や機能強化を図ることに加え、市民が自らの経験を活かし活躍できる機会の充実に寄与する制度として、図書修理・館内整理・資料整理・おはなし会等のボランティア活動を実施するとともに、おはなし会や資料制作（布絵本・点字図書）等の分野で活動する市民グループと協働して図書館で実施する各種サービスの向上に努めた。						具体的な成果	
							図書館ボランティア講座 ：4回、延べ54人参加	
	評価	評価の理由					B	
定期連絡会や講座、研修会などを通じて、各ボランティアグループと図書館職員がコミュニケーションをとりながら、図書館利用者へのサービスの充実に努めるとともに、ボランティア講座を実施してボランティア協力員のスキルアップを図ることで「学びを活かす機会の充実」につながったため。								

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-② 芸術文化・スポーツの振興



関連事務事業

事業	「音楽の街—狛江」推進関係費		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課	(千円)	—	3,145	3,437	4,300	
取組結果・評価	従来からの事業に加え、令和5年度は市民まつりと同日に開催したエコルマ・ステージを実施し、「音楽の街—狛江」事業の取組を進めることができた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					駅前ライブ：6回 市役所コンサート：2回（72人） 子育てコンサート：8回（約790人） 学校公演事業：5回（約1,800人） おんまちラボ：3回（125人） エコルマ・ステージ：1回（630人）	
	B	従来からの継続事業に加え、市民まつりと同日に開催したエコルマ・ステージを行うことで「音楽の街—狛江」事業の取組を進めることができたため。						
事業	市民劇場		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課	(千円)	414	653	507	626	
取組結果・評価	西河原公民館の魅力を改めて知ってもらい、活気を向上させることを目的として、新しく一般財団法人地域創造と連携したリージョナルシアター事業を実施した。9月の西河原映画会では上映作品の映画監督を招き、舞台挨拶等の参加者と交流する時間を設けたり、11月には田園調布学園大学と連携し、作品の選定やチラシの作成、当日の運営等を学生と協力しながら行ったりと、新しい取組を実現できた。西河原クリスマスコンサートをコロナ禍以前と同様の形で開催することができた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					リージョナルシアター事業 実施回数：5回 参加人数：延べ69人 西河原映画会 実施回数：6回 参加人数：延べ467人 西河原クリスマスコンサート 参加人数：152人	
	A	新規事業であるリージョナルシアター事業の実施や、西河原映画会にも新しい取組を導入したことで、「芸術文化活動に触れる機会の充実」や「芸術文化活動の推進」に寄与することができたため。						
事業	公民館交流事業		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	所管課	(千円)	0	0	207	351	
取組結果・評価	令和6年2月から3月にかけて、いべんと西河原と中央公民館のつどいを実行委員会形式で合同開催し、団体間の交流の促進と公民館活動の活性化を図ることができた。周知に力を入れるため、カラーで作成したチラシを、市内の小中学校への全児童・生徒に配付するとともに、参加団体が協力してチラシの配布を行った。ロビーコンサートやキッチンカー、福祉作業所の自主製品の販売等、新しい企画を行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					実施日数：7日間 参加者数：約4,800人	
	B	公民館利用団体が、利用者同士の交流と活動の活性化を図りながら、日頃の成果を発表することで、「学びの環境づくり」や「生涯を通じて学びの実現」、「学びを活かす機会の充実」に寄与できたため。						

事業	市民ホール関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-5		153,848	144,803	201,699	144,980	
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	令和 5 年度のホール稼働率は令和 4 年度と比較して4.1ポイントの減となった。しかし、令和 4 年度はリニューアルオープン後の約 4 箇月間の実績であり、コロナ禍前の平成30年度と比較すると、4.7ポイントの増であった。						具体的な成果	
							ホール稼働率：65.5% (参考)	
							R 4：69.6% R 3：46.8% R 2：33.5% H31：56.0% H30：60.8% H29：63.2% H28：62.2%	
	評価	評価の理由						
	B	ホール稼働率は前年度より減少したが、65%を超える稼働率だったため。						

事業	スポーツ推進委員関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-6-1		2,158	2,499	2,448	3,202	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整、スポーツに関する指導及び助言を行うスポーツ推進委員による定例会を12回実施した。また、スポーツ推進計画の改定に当たり、適宜情報共有を図った。スポーツ推進委員がスポーツ教室等を企画・実施し、市民がスポーツをする機会となっただけでなく、スポーツを身近に感じ、楽しむきっかけづくりにつながった。						具体的な成果	
							参加者数	
							成人卓球教室 ：172人 成人バドミントン教室 ：63人	
評価	評価	評価の理由						
	B	広く市民が参加できるスポーツ教室を開催することで、「スポーツへの参加機会の充実」に努め、スポーツへの関心につながったと考えられるため。						

事業	ジュニアスポーツ振興		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-6-1		1,527	2,511	1,564	2,454	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	少年少女スポーツ教室、大会を開催することで、子ども達がスポーツを体験する場を提供した。こうした取組の実施により、子どもの頃からスポーツに親しむことで生涯スポーツの促進を図るとともに、スポーツを身近に感じ、スポーツを楽しむきっかけづくりにつなげた。						具体的な成果	
							参加者数 少年少女野球大会 ：178人 少年少女サッカー大会 ：600人 少年少女剣道大会 ：50人 少年少女ビーチボール教室 ：138人 少年少女HIPHOPダンス 教室：133人 少年少女卓球教室 ：49人	
	評価	評価の理由						
	B	多種目の大会・教室を開催することで、子どもの頃からのスポーツへの参加のきっかけの創出に努め、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。						

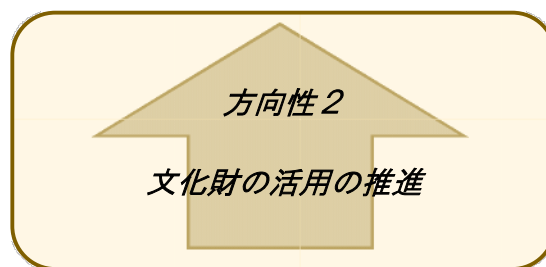
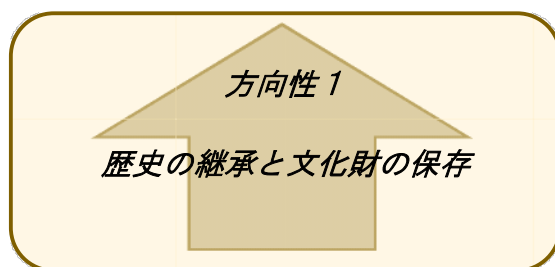
事業	市民スポーツ大会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-6-1		2,508	3,135	2,526	2,610	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	市民スポーツ大会、市民スポレク大会を開催し、市民がスポーツを行う機会を提供したことで、ライフステージに応じて、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむことができるよう、生涯スポーツの推進を図り、体力の向上や生きがいに繋がった。						具体的な成果	
							参加者数	
							市民スポーツ大会 ：延べ2,483人 市民スポレク大会 ：延べ1,556人	
	評価	評価の理由						
	B	ライフステージに応じたスポーツへの参加を通して、生涯スポーツの推進や体力の向上等につながり、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。						

事業	市民スポーツ振興費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-6-1		651	10,177	10,166	11,934	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	多摩川スポーツ教室やパラスポーツ普及促進事業等を行い、障がい者スポーツを含めた生涯スポーツの推進を図り、スポーツを身近に感じ、スポーツを楽しむきっかけづくりを行った。						具体的な成果	
							参加者数 多摩川スポーツ教室 ：67人 障がい者スポーツ教室 ：60人 走り方教室 ：153人	
	評価	評価の理由						
	B	走り方教室や、障がい者向けの教室の実施により、市民のスポーツへの参加のきっかけの創出し、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。						

事業	体育施設指定管理業務費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-6-2		99,488	100,322	121,843	115,642	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	広く市民に向けて体育施設を開館した。指定管理者の自主事業も含め、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した体育施設の利用者は徐々に回復しており、ライフステージに応じて、誰もが、いつでも、どこでも気軽に、かつ安心してスポーツを楽しむきっかけづくりにつながった。						具体的な成果	
							体育施設利用者	
							：延べ386,556人	
評価	評価	評価の理由						
	B	市民がスポーツを楽しむ場を維持、提供できたことで、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。						

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-③ 歴史への理解と継承



関連事務事業

事業	都市計画公園整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4		—	—	5,617	3,095	
	所管課	整備課						
取組結果・評価	墳頂に複数の埋葬施設が確認された白井塚古墳においては、公園整備に当たっての埋葬施設の保護・保存を図りつつ、公開・活用の方策を検討中だが、隣接地への土砂流出を防ぐための簡易土留設置や樹木の剪定や除草を行った。						具体的な成果	
							簡易土留延長：52.5m 剪定・草刈り等：1,510㎡	
	評価	評価の理由						
	B	古墳の適切な管理により、歴史の継承と文化財の保存及び活用の推進に寄与したため。						

事業	文化財保護関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		9,603	1,903	3,906	5,963	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	市内遺跡の発掘調査で出土した考古資料 1 件、市内で営まれた生業と深く関わる民俗資料 1 件、市内の旧家に伝わった古文書等の歴史資料 2 件について、文化財的な価値を有すると判断されるため、文化財指定に向けて審議を進めた。文化財の維持・管理として、古墳や史跡等の樹木せん定を例年どおり行ったほか、白井塚古墳の公園整備に伴う擁壁の施工が、埋葬施設である礫櫓の一部に影響を与えることが避けられず、これを受けて古墳保存整備検討委員会にて埋葬施設の保護保存の方策について検討を進めた結果、擁壁の施工を前提として、埋葬施設の現地保存に向けて取り組むこととし、礫櫓を一度取り上げて、工事完了後、元に復する方法を検討していくことに決まった。文化財の活用については、「こまごま文化財ガイド 1 ～ 3 」を作成し、それぞれ小学校 6 年生、3 年生、中学校 1 年生の全児童・生徒に配布し、市内の小学校 5 校にて、6 年生を対象に、市内の遺跡から出土した土器等に触れてもらう出前学習を実施した。また、大人を対象とした事業として、市内の古墳について現地で解説する見学会、市内の古道をたどる文化財めぐり、テーマを設定して粕江の歴史を深掘りする講座等を実施し、延べ163人の参加があり、粕江の歴史や文化財に触れる機会を提供するとともに、粕江の歴史や文化財に関心を持つきっかけづくりを行った。このほか、市役所 2 階ロビーにて市内に残る古墳を紹介する文化財関連パネル展示を実施するなど、粕江の歴史や文化財に関する情報発信を進めた。						具体的な成果	
							事業参加者数：延べ163人 出前学習参加クラス数：15クラス	
評価		評価の理由						
B		市内の古墳の現地見学会や文化財めぐりや歴史に関する講座の実施、粕江の歴史や文化財に関するガイドブックの配布を通じて、粕江の歴史や文化財について情報発信し、市民等に広く周知することができた。特に市内の古墳の現地見学会では、普段目にすることができない古墳からの出土遺物の一部を展示解説することで、市民等が文化財を身近に感じる機会を提供することができたため。						

事業	埋蔵文化財保護関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		4,920	2,395	19,307	7,565	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	開発等に伴う試掘調査を8件、立会い調査を69件行った。また、試掘調査において遺構・遺物が確認された開発事業1件について本調査を実施した。あわせて、令和4年度に実施した白井塚古墳の発掘調査で主体部から出土した金属製品の保存処理を行った。						具体的な成果	
							試掘調査件数：8件 立会い調査件数：69件 本調査件数：1件	
	評価	評価の理由						
	B	開発事業に伴う試掘調査や立会い調査、記録保存のための本調査を実施することで、埋蔵文化財の保護を図るとともに、市内遺跡に関する基礎データを集積することができたため。						

事業	古民家園管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		11,360	12,385	34,902	13,596	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	市指定文化財である旧荒井家住宅主屋と旧高木家長屋門について、維持・管理を継続するとともに、引き続き、公式「X」(旧Twitter)を通じて伝統的な年中行事や四季折々の園内の様子等、古民家園の魅力を発信した。事業については、夏季休暇の期間に、小・中学生を対象とした華道や能楽等の体験教室を実施し、延べ87人の参加があった。また、年間を通じて、むいから民俗学講座を実施し、伝統文化に触れる機会を提供した。このほか、地域の方々をメンバーとする「みんなのむいから民家園」事業実行委員会に委託し、イベント型事業3件を実施し、延べ855人の参加があった。さらに、十五夜には都立狛江高等学校箏曲部によるお月見音楽会を開催し、イベント型事業の1つである「古民家園でも桜まつり」に合わせて能楽鑑賞会を開催する等、伝統文化や生活文化に親しむ場所として古民家園を活用した。このほか、東京フットボールクラブ株式会社と連携して古民家園の畑にて枝豆を栽培する等、古民家園の活用策を試行した。						具体的な成果	
							年間開園日数：306日 年間入園者数：16,390人 事業等実施件数：60件	
	評価	評価の理由						
B	お月見音楽会や能楽鑑賞会、むいから民俗学講座を通じて、伝統文化に触れる、学ぶ場として活用するとともに、東京フットボールクラブ株式会社と連携した枝豆栽培や地域の方々とともにイベント型事業を実施することで、古民家園を地域に密着した施設として活用することができたため。							

事業	文化財保存事業費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		300	290	300	300	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	祭囃子の保存・継承に取り組む 1 団体に補助金を交付し、地域に残る伝統芸能を保持する団体の諸活動を確認しつつ、継承について支援した。						具体的な成果	
							補助金交付件数： 1 件	
評価		評価の理由						
B		文化財の管理、保存、修理又は復旧に要する費用の一部を補助することで、文化財の所有者・保持者が文化財を良好な状態で保管管理し、また、保持団体の活性が進み、次世代へ継承するための一助となったため。						

事業	歴史資料整理管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		—	—	—	4,889	
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	市史編さん事業の中で収集した歴史資料等の整理及び資料保全のためのデジタル撮影を進めるとともに、文化財及び歴史資料等の保管・活用施設に関する庁内検討委員会にて、市史編さん事業において集積した歴史資料や、旧粕江第四小学校に保管している文化財等の保管・活用施設の場所や規模等に関して検討し、中間報告をまとめた。また、市史編さん関連の刊行物として「新粕江市史考古編」を刊行した。						具体的な成果	
							—	
	評価	評価の理由						
	B	市が所有する歴史資料の整理と保全に向けた作業を進めるとともに、文化財及び歴史資料等を将来に向けて保管していくための施設について、方向性を定めることができたため。						

施策 7-③ 循環型社会の推進

- 方向性 1 ごみの減量化の推進
- 方向性 2 ごみの資源化の推進
- 方向性 3 環境への配慮
- 方向性 4 ごみの安定処理に向けた施設の維持管理

予算科目	事業		
4-1-4	環境基本計画関係費	環境政策課	A
4-2-2	プラスチック類ごみ処理関係費	清掃課	A
4-2-2	使用済小型家電リサイクル関係費	清掃課	A
4-2-2	ごみ減量対策費	清掃課	A
4-2-4	リサイクルセンター事業費	清掃課	A

施策 7-④ 下水道機能の維持・向上

- 方向性 1 下水道施設の維持管理
- 方向性 2 治水対策の推進
- 方向性 3 健全な事業運営

予算科目	事業		
—	下水道事業費用	下水道課	A

施策 7-⑤ 市街地整備の推進

- 方向性 1 地域拠点の機能強化
- 方向性 2 適正な土地利用の誘導及び景観価値の確保
- 方向性 3 市民参加・市民協働のまちづくり
- 方向性 4 快適な住環境の創出

予算科目	事業		
3-1-7	居住支援協議会関係費	まちづくり推進課	A
3-1-7	住宅等耐震化促進関係費	まちづくり推進課	A
3-1-7	空家等対策関係費	まちづくり推進課	B
8-2-3	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業	整備課	A
8-4-1	都市計画審議会関係費	まちづくり推進課	B
8-4-1	協働まちづくり関係費	まちづくり推進課	B
8-4-1	地区計画関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1	コミュニティバス関係費	道路交通課	B
8-4-1	都市計画関係費	まちづくり推進課	A
1-1-1	(駐特) 狛江駅北口地下駐車場管理運営費	道路交通課	A

施策 7－⑥ 道路・交通環境の充実

方向性 1 都市計画道路等の計画的な整備

方向性 2 道路・橋梁の適切な管理・長寿命化

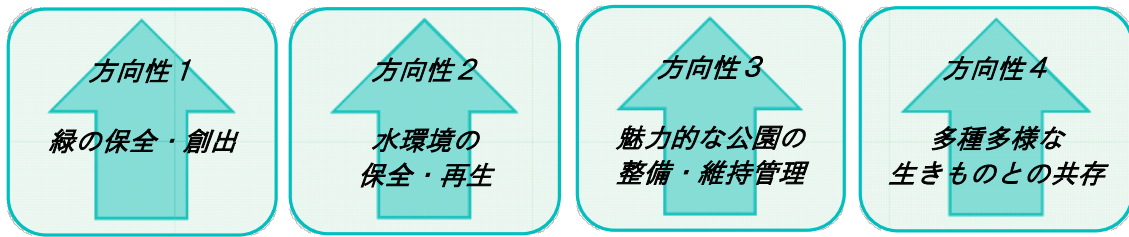
方向性 3 交通事故の抑制

方向性 4 自転車利用の推進

予算科目	事業		
2-1-7	グリーンスローモビリティ実証運行事業	未来戦略室	B
8-4-1		道路交通課	A
8-4-4		環境政策課	B
8-2-3	道路新設改良費	整備課	A
8-2-3	市道32号線（八幡通り）整備事業	整備課	A
8-2-5	交通安全対策費	道路交通課	A
8-2-5	自転車整理関係費	道路交通課	B
8-2-5	交通安全施設整備費	道路交通課	A

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-① 水と緑の快適空間づくり



関連事務事業

事業	環境学習		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		123	95	861	728	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	「こまエコまつり」を実施し、地球環境の変化を可視化するデジタル地球儀や燃料電池自動車の展示、脱炭素に関する連携協定を締結した長野県茅野市の物産展等を新たに出席する等により、内容の充実を図った。その結果、来場者が過去最高となる約2,700人となった。						具体的な成果 こまエコまつり来場者数：約2,700人	
	評価	評価の理由					▲	
	A	内容の充実を図った結果、来場者が過去最高となる約2,700人となる等、多くの市民等の環境保全意識を向上させる機会を提供することができたため。						

事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		2,281	2,752	3,859	4,081	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	多摩川の自然等をテーマとして環境保全推進講演会を開催した。27人の市民等が参加し、理解促進と意欲向上を図った。エネルギー・緑・生物多様性の各ワーキンググループの活動を支援し、脱炭素や接道緑化、生物多様性保全の啓発等に取り組んだ。また、全戸配布の環境広報誌「こまeco通信」の年3回の発行に当たり、わかりやすい内容となるよう工夫することで、情報提供の充実と市民意識の向上を図った。						具体的な成果 環境保全推進講演会参加者数：27人	
	評価	評価の理由					▲	
	B	各種事業により、環境保全意識・意欲の向上と事業実績の増加に寄与したため。						

事業	自然保護費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-5		8,990	13,234	9,552	11,713	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	保存樹木等の保全にかかる費用として奨励金を所有者に交付した。また、保存樹木等の保全を図り、市民の快適な生活環境を守ることを目的に、せんだに要する費用の一部を補助金として交付した。						具体的な成果 5年度末の指定状況 保存樹木：430本 保存樹林：21,193㎡ 生け垣：3,707m 年度内新規指定及び解除 保存樹木 新規1本、解除13本 保存樹林 新規1箇所、解除：無し 生け垣 新規2箇所、解除7箇所	
	評価	評価の理由					▲	
	B	所有者の土地利用の変更等により保存樹木、生け垣の指定解除が多かったが、既存の樹木等の適正管理を促し、緑の保全に努めたため。						

事業	緑化推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-5		801	1,111	870	1,315	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	地域住民が主体となって、コミュニティガーデンを運営するための知識や考え方、植栽デザインの手法や園芸作業の技術等の習得を目的に狛江コミュニティガーデン連続講座を開催した。また、市民主体による民有地内の緑化の推進を図るために、緑のまち推進補助制度による生け垣等の造成に対する補助金交付や園芸の専門家を講師を招いて園芸講習会を開催した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					狛江コミュニティガーデン連続講座全3回（9月9日、16日、23日）延べ31人参加 緑のまち推進補助制度：2件（生け垣造成） 園芸講習会（12月9日）19人参加 緑化相談件数：55件	
	A	講座終了後に参加者がアドプト団体を結成し、コミュニティガーデンの運営を行い、身近な緑の創出を通じたコミュニティの形成に寄与している。 緑のまち推進補助制度や緑化相談、園芸講習会を通して、市民主体による彩り豊かな緑つながるまちづくりに寄与したため。						

事業	水辺の楽校推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-5		814	589	593	688	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	事業委託先である水辺の楽校運営協議会により、主催事業を41回、支援事業を21回実施し、延べ2,661人の参加のもと、自然環境の保全に関する啓発等を行った。 なお、支援事業では、市と協働で外来種のアレチウリ駆除を2回実施した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					主催事業：41回 支援事業：21回 参加者人数：延べ2,661人 アレチウリ駆除とガサガサ体験参加者数：18人 アレチウリ駆除と水辺の安全教室参加者数：26人	
	A	前年度の延べ参加者数2,425人を大幅に上回る2,661人の参加者に対し、自然と触れ合う機会や自然について学ぶ機会を提供した。水辺の楽校での活動を通して外来種駆除や市民の自然環境に対する意識向上に寄与し、「緑の保全・創出」、「水環境の保全・再生」につなげることができたため。						

事業	生物多様性保全事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-5		2,850	2,767	2,171	2,174	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	多摩川及び野川での生きもの調査会（夏季・冬季）の実施により、実際に生きものに触れ、学ぶ機会を市民に提供した。 こまえ生きもの探検隊では、延べ958人の市民から狛江に住む生きものについて報告を受け、調査結果の集計・公表を行った。この調査を通じて、市民の生きものに対する興味関心を育むとともに、市の自然環境の継続的な把握に努めた。また、キックオフイベントとして多摩川で生きもの調査を行い、こまえ生きもの探検隊の周知に寄与した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					野川生きもの調査会（夏季）参加者数：25人 （冬季）参加者数：26人 多摩川生きもの調査会（夏季）参加者数：28人 （冬季）参加者数：32人 こまえ生きもの探検隊キックオフイベント参加者数：32人 こまえ生きもの探検隊報告数：203件 参加者数：958人	
	B	イベントの開催を通じて多くの市民に生物多様性の考え方に触れる機会を提供し、「多種多様な生きものとの共存」に寄与することができたため。						

事業	河川維持改修費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-3-1		729	975	968	1,264	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	野川サイクリング道路の高木せん定を実施したほか、サイクリング道路の除草や清掃、植栽管理を行い、良好な環境の維持に努めた。 舗装面の痛みが激しい箇所について、歩行者等の通行の安全性を確保するために、道路舗装修繕を行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					—	
	B	野川サイクリング道路において適切な維持管理を行うことで、野川の維持改修という面で良好な「水環境の保全・再生」につなげることができたため。						

事業	河川環境整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-3-1		179	27	650	698		
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	多摩川統一清掃は、市民参加による清掃活動を行うことにより、恵まれた自然を守り、多摩川を「きれいな川」・「親しめる川」とするとともに、河川愛護の啓発と高揚を図る事を目的に、狛江市美化運動推進実行委員会が主催となり実施した。野川美化清掃は、野川の環境向上を図り、親水性を高めるとともに、身近な生活空間として利活用を推進する地域市民等の連帯により行うことを目的に、野川環境向上実行委員会が主催となり実施した。						具体的な成果		
							多摩川統一清掃 実施日：4月8日 参加人数：1,674人 回収ごみ：130kg		
	評価	評価の理由						野川美化清掃 実施日：9月29日 参加人数：230人 回収ごみ：27.7kg	
	B	両事業とも、市民参加・市民協働で実施する事業であり、地域住民の美化意識の高揚を図ったほか、良好な河川環境維持に寄与したため。							

事業	多摩川河川敷環境保全事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-3-1		8,230	37,289	10,691	10,904	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	狛江市多摩川河川敷の環境を保全する条例に基づき、多摩川河川敷環境保全区域におけるバーベキュー等、花火に関する巡回監視、勧告等を実施した。また、市の包括占有している区域の除草作業を実施した。						具体的な成果	
							過料徴収：0件	
	評価	評価の理由						
	B	年間を通じた巡回監視や定期的な除草作業を行い、多摩川河川敷の良好な環境を市民に提供することができたため。						

事業	多摩川利活用推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-3-1		—	9,252	6,615	6,713	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	令和４年度に続き、狛江市がかわまちづくり計画策定協議会を４回開催したほか、先進地の視察、パブリックコメント、市民説明会を実施し、令和６年３月に「狛江市がかわまちづくり計画」を策定した。また、令和６年度に実施予定の社会実験の参考とするため「かわまちづくり事業者ワークショップ」を開催し、多様なアイデアの収集に努めた。							具体的な成果
								パブリックコメント件数：21件 市民説明会での意見等件数：17件 市民説明会参加者数：６人 ワークショップ参加者数：13人
	評価	評価の理由						
A	令和４年度に取りまとめた基本理念及び基本方針から、ゾーニング、取組内容、推進体制等を定めた「狛江市がかわまちづくり計画」を策定し、多摩川の「水環境の保全・再生」の進捗に寄与したため。							

事業	和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		84	86	76	37		
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	公園整備を進めている駒井公園の整備予定地で公園フォーラムを開催し、第1部で市から「市立公園と都立公園について」と題し説明を行い、第2部として学識経験者から「都立公園誘致の理想像について」の講演、を行うとともに、同フォーラムにおいて、市民との意見交換会を行った。						具体的な成果		
							公園フォーラム 参加人数：23人		
	評価	評価の理由							
	B	公園整備を実際に行っている場所で公園フォーラムを実施することで公園整備のイメージを市民の方に持ってもらえたのと同時に、市民の意識啓発を行うことができたため。							

事業	自主管理公園費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4		1,342	1,342	1,337	1,342	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	「狛江市公園等の住民参加による管理に関する協定書」に基づき、前原公園と小足立のびのび公園について、自主管理団体（とんぼの会、のびのび会）が清掃、除草、樹木のせん定等の公園管理の一部を行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由						
	B	市民協働による適切な公園管理を行い、市民が安全に快適に利用できる公園環境を維持することで、魅力的な公園維持管理に寄与したため。						

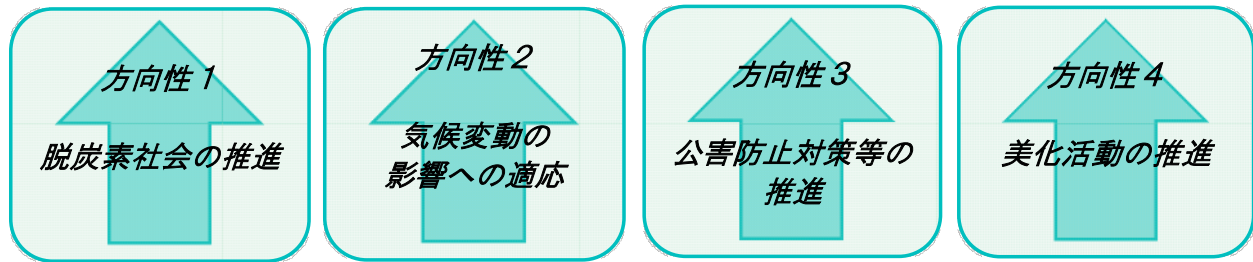
事業	「花いっぱいエリア」事業		決算額 (千円)	R2年度 (環境政策) 185 (道路交通)	R3年度 (環境政策) 278 (道路交通)	R4年度 (環境政策) 146 (道路交通)	R5年度 (環境政策) 206 (道路交通)	R6年度
	予算科目	8-4-4						
	所管課	環境政策課・道路交通課						
取組結果・評価	公園の維持管理等を行っているアドプト団体に対して、花苗や肥料等を配布し、花壇への植え込みやその維持管理を行った。また、市道道路認定区域内に、狛江第三中学校及び狛江第三小学校の生徒・児童・学校関係者の協力を経て花を植栽し、2,038株の植込みを行った。							具体的な成果 植込苗数 環境政策課：892株 道路交通課：2,038株
	評価	評価の理由						
	B	前年度に引き続き、市民の憩いの場である公園や市道道路認定区域内等で緑の保全・創出に取り組み、地域のコミュニティ活動の場の創出や地域への愛着心の醸成につなげたため。						

事業	都市計画公園整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4		100,482	10,230	5,617	3,095	
	所管課	整備課						
取組結果・評価	墳頂に複数の埋葬施設が確認された白井塚古墳においては、公園整備に当たっての埋葬施設の保護・保存を図りつつ、公開・活用の方策を検討中だが、隣接地への土砂流出を防ぐための簡易土留設置や樹木の剪定や除草を行った。						具体的な成果 簡易土留延長：52.5m 剪定・草刈り等：1,510㎡	
	評価	評価の理由 土砂流出を防ぐ簡易土留の設置や樹木剪定・除草等を行うことで、緑を保全し、魅力的な公園の整備に向けた維持管理に寄与したため。						

事業	(仮称) 駒井公園整備事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4		—	—	(整備) 79,940	(まちづくり) 7,376 (整備)	
	所管課	まちづくり推進課、整備課					172,981	
取組結果・評価	(仮称) 駒井公園整備基本計画を策定するため、ワークショップや現地にて公園を感じていただけるよう社会実験を行い、年度末には市民の意見からを基に作成した基本計画を説明し、共有報告会を実施した。また、公園整備に向け、2件852.77㎡について、関係人と折衝し、用地取得した。						具体的な成果	
							市民アンケート、ワークショップ、社会実験及び共有報告会の実施	
	評価	評価の理由					用地取得：2件、852.77㎡	
	A	市民の意見を受け、公園基本計画を策定することができたため。また、平常時は市民にとっての憩いの場、災害時は避難場所としての利用に資する、市民にとって身近で魅力的な公園整備の進捗に寄与したため。						

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

施策7-② 都市環境の確保



関連事務事業

事業	熱中症予防事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		477	221	391	487	
取組結果・評価	所管課	高齢障がい課	評価の理由	熱中症予防の注意喚起として熱中症予防リーフレットを65歳以上の市民全員に送付した。また、協力が可能な民間施設において、熱中症予防スポットの設置を行った。 具体的な成果 熱中症予防スポット協力施設：35施設				
	評価	A						
事業	環境美化推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-3		6,391	4,208	3,965	4,545	
取組結果・評価	所管課	環境政策課	評価の理由	市条例で「路上喫煙等制限重点地区」に指定する狛江駅周辺・和泉多摩川駅周辺において、路上喫煙、たばこのポイ捨て等に対する巡回指導業務を継続した。加えて、違反行為が見られる場所に注意喚起する掲示物を設置し、喫煙マナーの啓発に取り組んだ。また、公衆喫煙所の利用促進に向け、狛江駅南口喫煙所内にたばこのポイ捨てを抑制するナッジを導入して喫煙所の環境改善を図った。その結果、喫煙所内のたばこのポイ捨てを10本／日から1.3本／日に削減した。 クリーン大作戦において臨時集積所の拡充や周知の充実に取り組み、その結果、過去最高となる1,321人の市民が参加し、市内の美化・清掃活動の推進につなげた。 具体的な成果 路上喫煙の指導件数：3.6件/日 喫煙所内のたばこのポイ捨て：1.3本/日 クリーン大作戦参加者数：1,321人				
	評価	B						
事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		2,281	2,752	3,859	4,081	
取組結果・評価	所管課	環境政策課	評価の理由	脱炭素や食品ロス等をテーマとして、エコパートナー養成講座を7回開催し、104人の参加者をエコパートナーとして認定した。また、多摩川の自然をテーマとして環境保全推進講演会を開催し、27人の市民等が参加した。 エネルギー・緑・生物多様性の各ワーキンググループの活動を支援し、脱炭素や接道緑化、生物多様性保全の啓発等に取り組んだ。これらの取組により、環境保全意識・意欲の向上を図った。 具体的な成果 エコパートナー認定者数：140人 環境保全推進講演会参加者数：27人				
	評価	B						

事業	公害対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		2,534	2,550	2,331	2,144	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	公害の防止に向けて、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（都条例）等を適切に運用し、事業者等への案内・監視・指導を行った。また、市民等からの生活騒音や空き地の雑草繁茂による生活環境を害する苦情等への対応を適切に行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					—	
	B	事業者に対する指導等公害防止に向けた適切な対応により、市民の安全な住環境を維持することで、公害防止対策等の推進に寄与したため。						

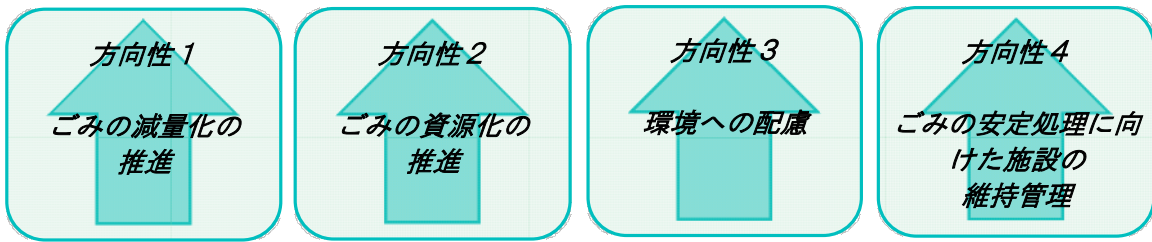
事業	地球温暖化対策関連事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		3,597	4,674	15,322	15,433	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	地球温暖化対策用設備導入助成金について、事業所への設備導入、高断熱窓の設置等を助成対象に加えるなど事業拡充を図り、過去最高となる150件・240基の設備導入に対し助成金を交付した。 長野県茅野市と締結した「2050年脱炭素社会の実現に関する連携協定」に基づき、カーボン・オフセット（森林のCO2吸収量を市のCO2排出量と相殺）の取組に向け、茅野市の森林整備費用を一部負担した。 また、同市の間伐材を活用して木工製品を製作し市民に贈呈する事業の実施に向け、加工工程やデザインの調整を進めた。						具体的な成果	
							地球温暖化対策用設備導入助成金交付決定件数：150件(240基)	
評価	評価	評価の理由						
	A	地球温暖化対策用設備導入助成金の実績を大幅に増加させたことに加え、カーボン・オフセットや贈呈事業等の他自治体との連携による先進的取組により、市の脱炭素を推進することができたため。						

事業	環境基本計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-4		—	—	—	5,768		
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	令和４年度に策定した狛江市ゼロカーボンシナリオの内容を踏まえ、狛江市環境基本計画の地球温暖化分野（狛江市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））と狛江市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定、統合した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						—	
	A	脱炭素社会の構築に向けた施策を計画的に推進する基盤を整えることができたため。							

事業	災害対策関係費		決 算 額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	9-1-4		73,497	81,629	76,984	30,166	
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	総合水防訓練では、関係機関のリエゾンや災害医療コーディネーター、看護職等ボランティアと連携した災害対策本部訓練を実施し、災害対策本部運営の確認とともに、関係機関等との連携強化を図った。また、避難所運営協議会と連携して、避難所4箇所で開催・運営訓練を実施するとともに、関係機関による展示も併せて行うことで幅広い市民の参加を促し、共助の推進を図った。六郷排水樋管では、調布市と連携した排水樋管の操作訓練とともに、排水ポンプ車を運用した狛江市消防団による排水訓練を実施し、災害対応力の強化を図った。						具体的な成果	
							総合水防訓練	
							：1回実施、993人参加	
評価	評価	評価の理由						
	B	実践的な水防訓練の実施等により、市民の風水害に対する意識向上を図り、集中豪雨等の水害への適応力を高めたため。						

まちの姿 7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策 7-③ 循環型社会の推進



関連事務事業

事業	環境基本計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		—	—	—	5,768	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	令和４年度に策定した狛江市ゼロカーボンシティシナリオの内容を踏まえ、狛江市環境基本計画の地球温暖化分野（狛江市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））と狛江市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定、統合した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					—	
	A	脱炭素社会の構築に向けた施策を計画的に推進する基盤を整えることができたため。						

事業	プラスチック類ごみ処理関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-2-2		—	—	—	232,022	
	所管課	清掃課						
取組結果・評価	2050年ゼロカーボンシティ実現と、ごみの減量に資するため令和５年４月よりプラスチック類ごみの分別収集を開始した。開始前に想定していた収集量約1,714トンに対して実際に収集されたのは423トンであった。この要因としては、他のごみと同様に排出量自体が若干減少したこと、開始前の説明会やプラスチック類ごみ分別ガイド等、周知を行う際に強調していた「100%プラだけでできている」という条件を満たして、かつ「汚れていないきれいなプラ」を排出するよう、丁寧な説明を行ったことにより、市民に協力いただいた結果によるものである。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					収集量：423トン	
	A	中間処理後のペール品質調査ではAランク、分別基準適合物の割合は95%と適正に分別されているという結果から、制度設計、市民への周知が適切に行われていると分析したため。						

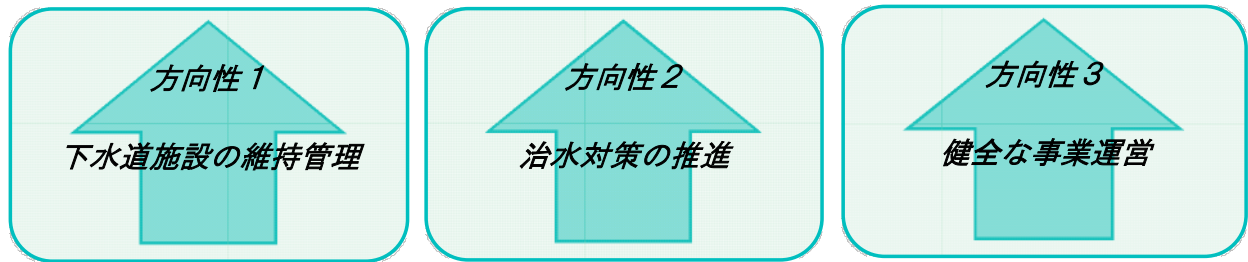
事業	使用済小型家電リサイクル関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-2-2		4,748	4,511	2,339	2,834	
	所管課	清掃課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたイベント回収を再開し、３回で約13トン回収した。令和2年から開始した宅配便回収による回収も順調に推移し、回収実績は8トンであった。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					イベント回収：13トン 宅配便回収：8トン	
	A	環境負荷の軽減と使用済小型家電製品のリサイクルルート拡充策として、提携先の費用負担による宅配便での小型家電回収を継続実施し、コロナ禍により中断していたイベント回収を再開したことにより、「ごみの減量化の推進」「ごみの資源化の推進」「環境への配慮」に寄与した。コロナ禍以前のイベント回収と宅配便回収合計の平均20トンを超える回収量となったため。						

事業	ごみ減量対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-2-2		96,817	97,725	102,100	105,252	
	所管課	清掃課						
取組結果・評価	令和 5 年 4 月よりプラスチック類ごみ分別収集開始に伴い、年間 1 人当たりのごみ排出量が減少し、資源物排出量は増加した。ごみと資源を合計した排出量も減少しており、発生抑制を進めることができた。 また、令和 6 年度の協定締結に向けて事業者とごみ減量と二酸化炭素発生量削減に資する取組について調整を行った。						具体的な成果 年間 1 人当たりの排出量 ごみ：167.86kg (前年度 179.80kg) 資源物：68.17kg (前年度 65.19kg)	
	評価	評価の理由						
	A	ごみ排出量を減少させ、資源物量を増加させるとともに、ごみ・資源の排出量合計でも減少することができたため。						

事業	リサイクルセンター事業費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-2-4		44,231	44,772	51,672	55,436	
	所管課	清掃課						
取組結果・評価	ライフスタイルの変化により、ビン・缶の収集量は前年度比で減少したが、ペットボトルは微増となった。						具体的な成果	
							排出量 ビン：575トン 缶：207トン ペットボトル：286トン	
	評価	評価の理由						
	A	ビン・缶・ペットボトル合計の排出量は減少し、排出抑制が進んだため。						

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

施策7-④ 下水道機能の維持・向上

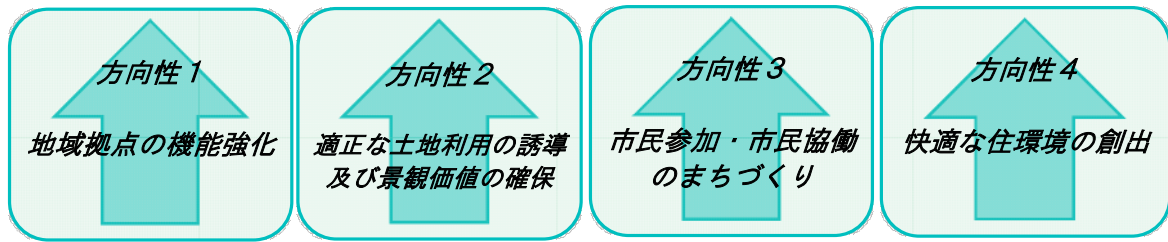


関連事務事業

事業	下水道事業費用		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	—		1,272,073	1,257,300	1,305,531	1,233,170		
	所管課	下水道課							
取組結果・評価	下水道の維持管理については、ストックマネジメント実施計画に基づき、市内各所の施設の更新・修繕を行った。 治水対策の推進については、猪方排水樋管及びポンプ遠隔制御化工事、根川第1雨水幹線逆流防止ゲート水位計設置及びクラウド監視システム表示委託、根川排水区浸水対策事業基本設計（基本設計その2）を完了した。 健全な事業運営については、公営企業会計による決算書を作成して経営分析を行い、経常収支比率等経営状況に問題がないことを確認した。						具体的な成果		
							ストックマネジメント改築工事 （和泉本町・中和泉地区） 猪方排水樋管及びポンプ遠隔制御化工事 根川第1雨水幹線逆流防止ゲート水位計設置及びクラウド監視システム表示委託 根川排水区浸水対策事業基本設計（基本設計その2） 経常収支比率：111.37%		
	評価	評価の理由							
	A	市内各所の下水道施設を計画的に更新修繕する等、適正な維持管理に取り組んだほか、浸水被害を軽減させるための、猪方排水樋管及びポンプ遠隔制御化工事、根川第1雨水幹線逆流防止ゲート水位計設置及びクラウド監視システム表示委託、根川排水区浸水対策事業基本設計（基本設計その2）を完了し、治水対策を推進した。また、公営企業会計による経営分析を用いた健全な経営を行ったことから「下水道施設の維持管理」「治水対策の推進」「健全な事業経営」に寄与しているため。							

まちの姿 7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策 7 - ⑤ 市街地整備の推進



関連事務事業

事業	居住支援協議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-7		575	508	507	551		
	所管課	福祉政策課、まちづくり推進課							
取組結果・評価	令和 5 年度より、事業に応じて 11 件の「住まい探しの相談窓口」での相談に地域包括支援センター職員が同席することで、住まい探し以外の課題にも対応することができた。 また、年間を通して「住まい探しの相談窓口事業」を実施しており、令和 5 年度から相談日当たりの相談枠数を 2 枠から 3 枠に拡充した。また、令和 3 年度より検討を進めてきた福祉相談員の同席について、試行として運用を開始した。事業に応じて 11 件の「住まい探しの相談窓口」での相談に地域包括支援センター職員が同席することで、住まい探し以外の課題にも対応することができた。						具体的な成果 住まい探しの相談窓口事業 25 件（キャンセル 7 件） 解決 11 件 成約 10 件 退去要請撤回 1 件 相談終了： 8 件 継続： 6 件		
	評価	評価の理由 相談枠を拡充したこと、福祉相談員同席による体制の強化により解決策の幅も広がったことで、前年度より解決件数や成約率が増加したため。							
	A								

事業	住宅等耐震化促進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-7		6,846	5,473	6,801	14,938		
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成金事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業、分譲マンション耐震診断助成金事業を実施するとともに、令和 5 年度は新規事業として分譲マンション耐震補強設計助成金事業も開始し、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業も制度拡充を行った。また、広報等への掲載、DMによる個別通知等だけでなく、木造住宅については全ての通知対象者に改めて電話による制度案内を実施し、利用促進にもつながった。また、分譲マンションの耐震診断事業についても前年度に引き続き 1 件の申請があり、今後耐震化の実施につながる見込みである。						具体的な成果 木造住宅耐震アドバイザー派遣 件数： 5 件 木造住宅耐震診断助成金交付件数： 3 件 木造住宅耐震改修助成金交付件数： 5 件 ブロック塀等安全対策推進事業補助金交付件数： 9 件 分譲マンション耐震診断助成金事業： 1 件 分譲マンション耐震補強設計助成金事業： 1 件 4 棟		
	評価	評価の理由 分譲マンション耐震診断助成金事業及び分譲マンション耐震補強設計助成金事業の実績により決算額が増加した。他の事業の決算額についても、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業の実績は前年度より増加し、全体としても前年度の倍以上の増となったため。							
	A								

事業	空家等対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-7		196	5,639	357	259		
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	特定空家等解除に向けて、認定済みの特定空家等 5 件に対し必要な措置を実施した。また、特定空家等候補 1 件の立入調査を実施し、特定空家等に認定した。また、特定空家等 2 件を認定解除した。庁内型 GIS に空家等情報を登録し、まちづくり推進課と環境政策課が管理する情報を一度に確認することができるようになった。10 月 28 日に空き家セミナーを実施し、狛江市空き家バンクに 1 件の登録があった。						具体的な成果 立入調査実施件数： 2 件 新規特定空家等の認定数： 1 件 特定空家等の認定解除数： 2 件 所有者等への勧告数： 1 件 空家セミナー：参加者 29 人（動画配信：再生 125 回） 庁内型 GIS へ空家情報登録 狛江市空き家バンク登録： 1 件		
	評価	評価の理由 特定空家等に対し必要な措置を実施し、2 件が特定空家等認定解除となった。また、庁内型 GIS に空家等情報を登録することにより業務効率化を図った。空家セミナーは平成 31 年度から開始し、今までに 7 回実施しているが、令和 5 年度はこれまで一番人数が多い 29 人に参加いただいた。狛江市空き家バンクに 1 件登録されたが、所有者の事情によりマッチングには至らなかったため。							
	B								

事業	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-3		—	—	—	92,551	
	所管課	整備課						
取組結果・評価	狛江駅周辺エリア道路利活用方針に基づき、(株)小田急SCデベロップメントと連携し、小田急マルシェとの一体性を持った整備を行った。						具体的な成果 施工延長：182.3m 道路幅員：6.0～10.0m	
	評価	評価の理由					透水性インターロッキング ブロック舗装：1,065㎡ 電気設備工事 ほか	
	A	鉄道事業者等関係機関と連携しながら整備工事を行ったことで、狛江駅周辺における都市機能の強化や賑わいのある拠点の形成に寄与したため。						

事業	都市計画審議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		417	453	468	377	
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	調布都市計画地区計画岩戸北三・四丁目周辺地区地区計画の決定、調布都市計画用途地域の変更、調布都市計画防火地域及び準防火地域の変更、調布都市計画高度地区の変更、用途地域等に関する指定方針及び指定基準の変更、調布都市計画生産緑地地区の変更についての諮問等、都市計画の手続きを行った。						具体的な成果 都市計画審議会： 4回	
	評価	評価の理由						
	B	市内の都市計画について市民ニーズを把握し、必要な都市計画について審議を実施することができ、将来のまちづくりにつなげることができたため。						

事業	協働まちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		432	1,041	597	924	
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	狛江市まちづくり条例に基づくまちづくり提案制度において、まちづくり構想の提案に向けて活動が活発になってきた。また、活動に要する経費の助成やまちづくりに関する専門家の派遣を延べ15回実施することで、活動に対する支援を行った。新たにまちづくりグループを地区まちづくり協議会に1件認定した。地区まちづくり協議会の構想提案に関する事項等狛江市まちづくり委員会等を3回開催した。						具体的な成果 まちづくり専門家の派遣：15回 経費の助成：4件 地区まちづくり協議会の認定：1件	
	評価	評価の理由						
	B	まちづくりグループ、地区まちづくり協議会等の活動における支援の活用により、まちづくりに関する学習、地域における課題の共有、意見交換等を行い、積極的な「市民参加・市民協働によるまちづくり」の更なる活動を推進できたため。						

事業	地区計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		22,894	13,984	16,570	19,112	
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	調布都市計画道路3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討業務、岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定業務、狛江団地周辺まちづくりに関する検討業務等の取組を実施した。調布都市計画道路3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討に当たり、懇談会を実施し、地区にまちづくりニュースを配布した。岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定では、第1段階目のエリアの地区計画を策定し、狛江団地周辺まちづくりに関する検討では、創出用地に関する東京都協議結果を取りまとめた。						具体的な成果 調布都市計画道路3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討 懇談会参加者数：15人 岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定 懇談会参加者数：19人 原案説明会参加者数：28人	
	評価	評価の理由						
	A	岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定においては、懇談会及び原案説明会等開催し、第1段階目のエリアの地区計画が策定できたため。また、狛江団地周辺まちづくりに関する検討では、東京都が示した建替スケジュールに併せて公園用地の集約、現存する公共施設の再配置について、都と具体的な調整ができたため。						

事業	コミュニティバス関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		19,116	18,041	20,206	19,873		
	所管課	道路交通課							
取組結果・評価	加速するバス運転士の高齢化と、労働環境の悪化による運転士不足が深刻化し、路線バスの廃便・減便が増加している中で、減便することなく安定した運行を継続している。令和５年度の乗車人数は、190,573人、令和４年度と比較すると、7,928人増加した。						具体的な成果 乗車人数：190,573人		
	評価	評価の理由							
	B	加速するバス運転士の高齢化と、労働環境の悪化による運転士不足が深刻化し、路線バスの廃便・減便が増加している中、前年度との比較では乗車人数が7,928人増加した。減便もなく、市民の移動手段として、安定した運行を継続することができ、快適な住環境を創出するとともに地域拠点の機能強化に寄与したため。							

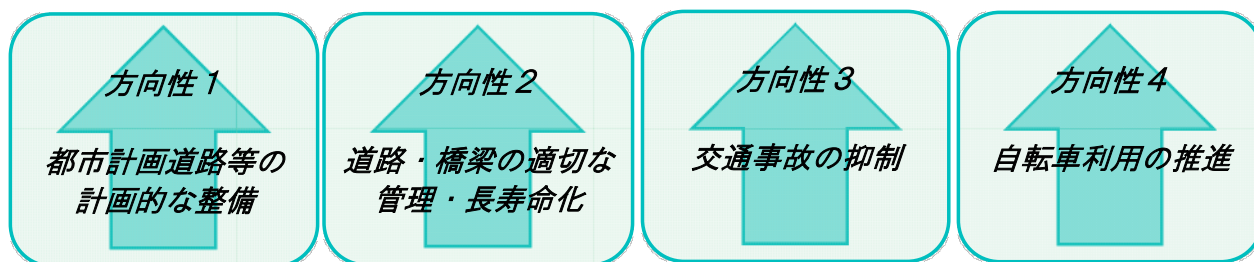
事業	都市計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		16,100	11,931	15,317	15,828	
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成、都市計画図作成、生産緑地地区標識設置等、用途地域等改定に関する資料作成及び狛江駅南口周辺地区市街地総合再生基本計画作成を実施した。						具体的な成果	
							狛江駅南口周辺地区市街地総合再生基本計画作成 市民報告会参加者：16人	
	評価	評価の理由					用途地域等の一括変更に係る都市計画手続き完了 生産緑地地区標識設置等件数：1件	
	A	狛江駅南口周辺地区市街地総合再生基本計画作成では、狛江駅南口周辺地区の現況整理や課題抽出等を行い、市民報告会で報告するとともに、用途地域等改定に関する資料作成では、債務負担の最終年として用途地域等の一括変更に係る都市計画手続きを完了する等、市街地のなかでの良好な住環境の形成に向けた都市計画の推進ができたため。						

事業	狛江駅北口地下駐車場管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	(駐特) 1-1-1		20,589	36,991	49,158	53,541	
	所管課	道路交通課						

取組結果・評価	令和5年度は大規模改修工事終了後、初めて通年営業で、総入場台数は四輪83,784台、二輪563台であった。令和4年度の同時期と比較すると、四輪が8,048台・16.9%増加、二輪は142台・54.2%増加した。 また、四輪、二輪併せた現金収入、定期収入、サービス券収入の総収入金額は44,977,944円で、令和4年度の同時期と比較すると3,352,308円・12.6%増加した。						具体的な成果	
							入場台数 四輪：83,784台 二輪：563台 合計：84,347台	
	評価	評価の理由						
A	改修工事により、駐車できる車両サイズが小さい旧式の機械式駐車施設を撤去し、現在利用の多い車両サイズが駐車できるスペースを確保し、どのようなサイズでも駐車できることが周知され、増加につながっているため。							

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

施策7-⑥ 道路・交通環境の充実



関連事務事業

事業	グリーンスローモビリティ実証運行事業		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7	(千円)	—	—	—	600	
	所管課	未来戦略室						
取組結果・評価	「グリーンスローモビリティ」の実証運行（和泉多摩川駅～水神前～慈恵第三病院、6日間）に併せて、多摩川周辺エリアの歴史スポット等を回遊するしかけとしてデジタルスタンプラリーを実施した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					デジタルスタンプラリー 参加者数：32人 スタンプ総取得回数：351回	
	B	モビリティの乗客数205人と比べて、スタンプラリーの参加者はあまり伸びなかった。周知不足や企画の魅力が不足していた可能性がある。ただし、アンケートにおいて「スタンプを集めることが楽しかったから」の回答数が1番多かったこと、次回の参加意欲で「はい」が100%だったことから、参加したユーザーの満足度は高い結果となったため。狛江市のマイクロツーリズムにおけるモビリティ運行の可能性は、かわまちづくりや和泉多摩川周辺のまちづくりを脱みながら模索していく必要がある。						
事業	グリーンスローモビリティ実証運行事業		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1	(千円)	—	—	—	4,343	
	所管課	道路交通課						
取組結果・評価	次世代交通の一つである「グリーンスローモビリティ」の実証運行を行った。運行ルートは、和泉多摩川駅周辺から水神前を経由し、慈恵第三病院までとし、11月に6日間運行、1日7便、合計で42便、延べ205人に乗車していただいた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					乗車人数：205人 実証運行実施日：11月15日、16日、18日、19日、21日、22日（6日間）	
	A	多摩川や西河原公園の賑わい創出に向けた飲食ニーズの調査・分析等を含めた実証を行うことができたため。交通分野としては、短期の実証運行だったが、大人数の輸送サービスが困難であること、道路幅員の狭い狛江市としては、グリーンスローモビリティが有効である一方で、時速20キロ未満の走行で、たびたび渋滞が発生してしまうことが課題としてわかった。						
事業	グリーンスローモビリティ実証運行事業		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4	(千円)	—	—	—	497	
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	多摩川や西河原公園の利用者の飲食ニーズを把握するために、西河原公園内における賑わい創出実証イベントとして、11月の4日間に8台のキッチンカーの試験出店を行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					来客数：452人 総売上額：258,430円	
	B	今回実施したアンケートの結果として、「今回購入したものはまた機会があれば購入したいと思いますか」との質問に対し、94%の方が「はい」と回答しており、このエリアの利用者は飲食に関して高いニーズを持っていることを把握できたため。						

事業	道路新設改良費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-3		86,068	69,055	60,644	79,249	
	所管課	整備課						
取組結果・評価	狛江市道路修繕計画に基づく3路線の工事を行った。						具体的な成果	
							施工延長：374.5m	
	評価	評価の理由						
	A	道路利用者が安心・安全で快適に移動できるように、事業を順調に進め、道路の適切な管理に寄与したため。						

事業	市道32号線（八幡通り）整備事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-3		—	—	—	42,790	
	所管課	整備課						
取組結果・評価	八幡通り整備基本計画に基づき、見通し改善等を目的とした小足立のびのび公園入口バス停外1箇所の道路改良工事及び電柱の移設、速度抑制を目的とした狭さくの設置工事を行った。						具体的な成果	
							道路改良工事施工延長：79.9m 狭さく設置工事延長：247.5m 電柱移設：7本	
	評価	評価の理由						
	A	八幡通り利用者が今まで以上に安心・安全に利用できるよう、可能な対策工事等を着実に進めたことで、交通事故の抑制に寄与したため。						

事業	交通安全対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-5		2,692	3,546	3,185	5,606	
	所管課	道路交通課						
取組結果・評価	改正道路交通法が施行され、自転車ヘルメットが全年齢で努力義務化されたことに伴い、自転車ヘルメット購入費用の一部を助成することにより、市民に自転車ヘルメットの普及を図り、交通事故の防止及び交通事故による被害の軽減に寄与することを目的し、自転車ヘルメットの購入1個につき2,000円を助成、令和5年度は、1,011人の申請があった。また、自転車交通安全教室や交通安全啓発キャンペーン等のほか、東京都と共催し、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施することができた。						具体的な成果	
							自転車ヘルメット助成 申請件数：1,011件 交通事故件数：124件 （前年比：2件増）	
	評価	評価の理由						
	A	自転車需要が増加したこと等で、事故件数が増加したが、自転車ヘルメット助成事業により、自転車ヘルメットの普及を図り、交通事故による被害の軽減に寄与することができた。						

事業	自転車整理関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-5		17,974	17,484	18,551	17,523	
	所管課	道路交通課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行したことで、自転車需要が高まり、自転車で通勤、通学する方々の増加、鉄道利用者の増加に伴い、放置自転車の増加につながった。 前年度と同様に、撤去（72回）、見回り（8:30～17:00）を継続して実施することができた。						具体的な成果	
							撤去自転車：180台 （前年比：12台増） 撤去バイク：0台 （前年比：1台減）	
	評価	評価の理由						
	B	歩行者の安全確保、また、緊急車両の導線確保等に向け、放置されている自転車及びバイクの撤去を継続し、増加した放置自転車の対策を実施している。						

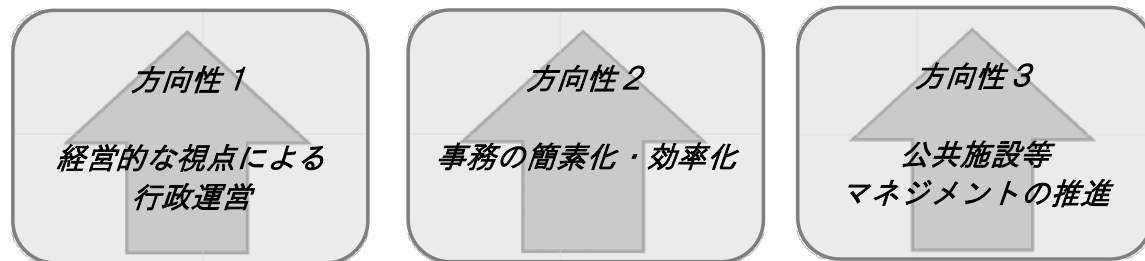
事業	交通安全施設整備費		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-5	(千円)	16,116	21,480	15,090	10,489	
	所管課	道路交通課						
取組結果・評価	交通安全施設修繕について、道路管理におけるLINE通報により、劣化状況等の掌握が早めになるようになったことで、被害軽減の修繕対応ができた。また、交通安全施設設置委託として、警視庁からの一括要請や、学校関係者とPTAの代表、学校教育課、整備課、道路交通課、調布警察署の立会いのもと実施している「通学路交通安全点検」時に、PTAからの要望により対策を講じた。						具体的な成果	
							修繕	
							道路反射鏡修繕 19基 車止め支柱修繕 3本 交差点点滅減価交換 4基 ポストコーン修繕 26本	
取組結果・評価	評価	評価の理由						委託
	A	道路管理におけるLINE通報により、劣化状況及び新設等の掌握が早めになるようになったことで、被害軽減の修繕及び安全対策を講じる対応ができたため。						道路反射鏡 4基 区画線設置 3,526.8m 交差点点滅減価設置 1箇所 ロードポスト 7基

■評価対象一覧

まちの姿 8 持続可能な自治体経営	施策8－① 質の高い行政運営の推進			
	方向性1 経営的な視点による行政運営			
	方向性2 事務の簡素化・効率化			
	方向性3 公共施設等マネジメントの推進			
	予算科目	事業		
	2-1-7	行政評価関係費	政策室	B
	2-1-7	D X 推進関係費	情報政策課	A
	2-1-7	こまへのデザイン, (デザイナーズラボ)	未来戦略室	A
	2-1-7	基本計画策定関係費	政策室	B
	2-1-7	旧第四小学校跡地利活用関係費	政策室	A
	2-1-8	電子自治体推進費	情報政策課	A
	2-3-1	個人番号カード交付事業	市民課	A
	2-3-1	証明書コンビニ交付事業	市民課	A
	2-3-1	おくやみコーナー	市民課	A
	10-5-2	市民センター 管理費	施設課	A
	10-5-4	新図書館整備関係費	施設課	A
	施策8－② 持続可能な財政運営の推進			
	方向性1 財政規律の維持			
	方向性2 経営的な視点による財政運営			
	予算科目	事業		
	2-1-7	行政評価関係費	政策室	B
	施策8－③ 組織づくり・人財育成の推進			
	方向性1 未来の泊江を創っていく市役所づくり			
	方向性2 誰もが安心して働き続けられる職場づくり			
	方向性3 誰もが活躍できる職場づくり			
	予算科目	事業		
	2-1-1	職員管理費	職員課	A
	2-1-1	職員健康管理費	職員課	B
	2-1-1	職員研修費	職員課	B

まちの姿 8 持続可能な自治体経営

施策 8 - ① 質の高い行政運営の推進



関連事務事業

事業	行政評価関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		629	855	1,069	978	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	狛江市前期基本計画に掲げる指標の現状値を把握し、今後の市政運営に活かしていくため市民アンケートを実施し、報告書の作成を行った。 また、基本計画推進委員会にて、3つの施策及びSDGsについて外部評価を行い、提言書としてまとめた。						具体的な成果 市民アンケート回収率 ：42.8%	
	評価	評価の理由						
	B	市民アンケート及び外部評価の実施により、客観的なデータに基づいた事業推進の一助としたため。						

事業	D X 推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		—	—	9,502	60,493	
	所管課	情報政策課						
取組結果・評価	新たに地域社会のD Xの取組として、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、福島県矢吹町と共同で地域データ連携基盤（都市O S）を導入するとともに、東京都の「地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金」を活用し、住民参加型のスマートシティ推進の仕組みづくりに取り組んだ。						具体的な成果	
							地域データ連携基盤（都市O S）を導入した。 （一社）狛江まちみらいラボ内に「狛江スマートシティ・リビングラボ」及び「CivicTechコミュニティ」を設立した。	
	評価	評価の理由						
	A	スマートシティの取組の基盤となる、住民参加とスマートシティ推進を担う官民連携組織体「狛江スマートシティ・リビングラボ」を設立するとともに、地域データ連携基盤（都市O S）を導入することができたため。						

事業	こまへのデザイン、（デザイナーズラボ）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		—	—	622	774	
	所管課	未来戦略室						
取組結果・評価	「デザインの力で市の事業にインパクトと付加価値を。」をコンセプトに、KOMAE Designer's Lab.に登録しているデザイナーと10件の市内案件で協業した。あわせて、職員向けにグラフィックデザインとコピーライティングの研修を計3回実施した。						具体的な成果	
							ビジュアル/グラフィック：6件 プロダクトデザイン：1件 空間デザイン(照明)：1件 プロジェクト監修：2件 デザイン研修：参加者延べ71人	
	評価	評価の理由						
	A	デザイナーの事業参画と職員研修を通じて、職員のデザインスキルとデザイナー的思考の育成が進んでいる。狛江駅前おしチャリナッジPjt.では、「環境省・ベストナッジ賞コンテスト2023 オーディエンス賞」を受賞する等、自治体事業へのデザイナー活用への先進事例としての評価を得たため。						

事業	基本計画策定関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		—	—	—	973	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	令和7年度からの後期基本計画策定に向け、市民意識調査、小中学生アンケート、ワークショップ、狛江高校アンケート及び事業者向けアンケートを実施した。						具体的な成果	
							市民意識調査 回答率：30.2%	
	評価	評価の理由						
B	令和6年度策定業務に向け、準備を進めることができたため。							

事業	旧第四小学校跡地利活用関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		—	—	—	2,525	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	旧狛江第四小学校跡地の利活用に当たり、西和泉体育館及び西和泉グラウンドの現在の利用状況、多摩川住宅地区人口増加による影響及び課題との調整等を基に、市の施策の中で総合的に検討し、市として必要な機能や規模のほか、整備に向けた具体的な検討を行うための方針として、「旧狛江第四小学校跡地利用に係る土地利用方針」を策定した。旧狛江第四小学校跡地利用に係る土地利用方針を策定するに当たり、市民アンケート、地域住民アンケート及びサウンディング型市場調査を実施した。市民、地域住民の意向を確認するとともに、サウンディング型市場調査にて民間事業者から現在の地域の防災機能や体育施設の確保等を踏まえた新たな導入機能の可能性や市の財政負担を考慮した整備手法の可能性等を意見聴取した。						具体的な成果	
							多摩川住宅地区アンケート 多摩川住宅イ号棟、二号棟、ソシア多摩川の居住者を対象に実施 送付数：1,097件 回答数：258件 回答率：23.5%	
	評価	評価の理由					サウンディング型市場調査 9事業者と対話を実施 旧狛江第四小学校跡地利用に係る土地利用方針を策定	
A	西和泉体育館及び西和泉グラウンドの現在の利用状況、多摩川住宅地区人口増加による影響及び課題等を整理し、客観的データを活用した上で、旧狛江第四小学校跡地利用に係る土地利用方針を策定したため。							

事業	電子自治体推進費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-8		9,808	9,933	10,305	10,305	
	所管課	情報政策課						
取組結果・評価	東京都内の地方公共団体が相互に協力・連携して事業を行うことを目的とした東京電子自治体共同運営協議会に引き続き参加し、市民サービスの向上と行政の高度化・効率化を図ることを目的とした電子申請サービスと電子調達サービスを実施・活用した。なお、令和7年度からの次期電子申請サービスについては、Saas形式の新たなサービスへの変更が想定されていることから、参加自治体に対して新たにLoGoフォームのサービス提供があったため全庁的に活用した。						具体的な成果	
							電子申請及び電子調達サービスについて実施した。 電子申請サービス利用課数：11課 LoGoフォーム利用課数：34課 電子入札件数：204件	
	評価	評価の理由						
A	電子申請サービス及び電子調達サービスの利用により、オンライン申請及び電子入札を実施することができ、市民サービスを向上させるとともに事務の効率化にもつながったため。また、新たな電子申請サービスを活用した電子申請の受付も行ったため。							

事業	個人番号カード交付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-3-1		48,132	40,436	47,721	28,565	
	所管課	市民課						
取組結果・評価	会計年度任用職員の増員、マイナサポートセンターの開設により、申請サポート及び交付窓口の体制強化を図った。また、各地域センターにおいて、マイナサポートセンターへの来所が困難な市民に対する出張申請サポートを実施した。						具体的な成果	
							マイナンバーカード交付枚数：9,892枚	
	評価	評価の理由					年度未交付率 80.27% (都内26市中1位)	
A	マイナサポートセンターの開設といった様々な取組を行ったことで、26市中トップのマイナンバーカード交付率(80.27%)となった。また、マイナンバーカードの普及により、市民の利便性の向上及び行政サービスのデジタル化の推進を図ることができたため。							

事業	証明書コンビニ交付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-3-1		12,686	13,130	13,593	14,365	
	所管課	市民課						
取組結果・評価	マイナンバーカード交付時や印鑑登録証交付時に、案内のチラシを同封し、その他マイナンバーカードの案内書類にも全国のコンビニエンスストア等で市が発行する証明書が入手できることについて記載し周知を図った。 また、市民課や地域センター等にてコンビニ交付を周知する掲示を行った。						具体的な成果 証明書交付枚数 : 31,266枚 交付増加率 : 41.2%	
	評価	評価の理由						
	A	マイナンバーカードの普及やコンビニ交付の周知、また 7 月 15 日からの戸籍の附票の交付開始により、交付枚数が前年度の 22,139 枚から 9,127 枚増（増加率 41.2%）の合計 31,266 枚を発行できたため。						

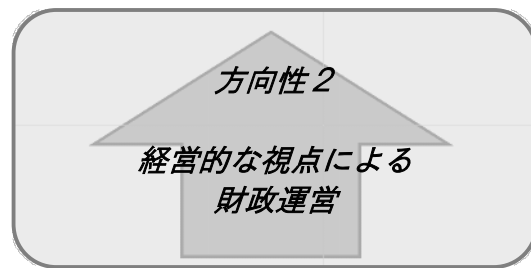
事業	おくやみコーナー		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-3-1		—	—	1,512	1,476	
	所管課	市民課						
取組結果・評価	令和 4 年 4 月から親族等の死亡後の手続に不安がある方に寄り添った窓口としておくやみコーナーを開設し、市民課でワンストップで動くことなく、死亡後の手続に関する書類を受領したり、その他必要な手続の案内を行った。						具体的な成果 年間実施件数：290件	
	評価	評価の理由						
	A	令和 5 年度からは、毎日 2 枠開設し、死亡後の市役所での手続については、来庁者が記入する帳票類の作成も工夫した。関係部署の協力を得ながらワンストップで必要書類の受領や各種案内をすることにより、御遺族に寄り添うことができたため。						

事業	市民センター管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-2		—	—	—	42,900	
	所管課	施設課						
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和 4 年 12 月改訂）に基づき、公共施設マネジメントの推進のため、市民センター改修工事実施設計委託を行った。基本設計を基に、計画の再確認を行い、設計図書の作成、数量等の積算資料、内観図、外観図の作成を行った。基本設計の内容について、市民説明会を開催した。						具体的な成果 —	
	評価	評価の理由						
	A	基本設計を基に、計画の再確認を行い、実施設計を行った。詳細な内容について、関係部署と確認を行い、実施設計に反映させたため。						

事業	新図書館整備関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		—	—	4,400	21,750	
	所管課	施設課						
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和 4 年 12 月改訂）に基づき、公共施設マネジメントの推進のため、新図書館整備基本設計委託【R04-R05債務負担】・新図書館整備実施設計委託を行った。基本構想を基に、基本設計書の作成、実施設計の開始（令和 6 年度完了）を行った。基本設計に関する市民説明会を開催するとともに、近隣住民への説明会を実施し、調整を図った。						具体的な成果 —	
	評価	評価の理由						
	A	基本設計の内容について、市民説明会を開催した。基本設計に基づき実施設計を開始する等、進捗が図られたため。						

まちの姿 8 持続可能な自治体経営

施策 8 - ② 持続可能な財政運営の推進

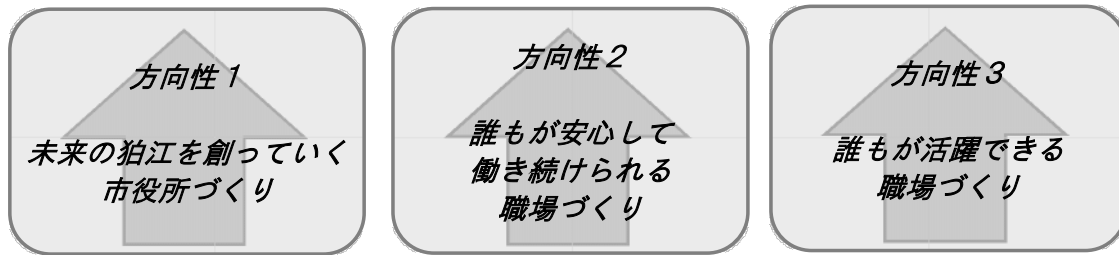


関連事務事業

事業	行政評価関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		629	855	1,069	978	
	所管課	政策室						
取組結果・評価	泊江市前期基本計画に掲げる指標の現状値を把握し、今後の市政運営に活かしていくため市民アンケートを実施し、報告書の作成を行った。 また、基本計画推進委員会にて、3つの施策及びSDGsについて外部評価を行い、提言書としてまとめた。						具体的な成果 市民アンケート回収率 ：42.8%	
	評価	評価の理由						
	B	市民アンケート及び外部評価の実施により、客観的なデータに基づいた事業推進の一助としたため。						

まちの姿 8 持続可能な自治体経営

施策 8 - ③ 組織づくり・人材育成の推進



関連事務事業

事業

職員管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算科目	2-1-1		547,454	573,837	638,184	557,348	
所管課	職員課						

取組結果・評価

A	定員適正化計画を見直し、長期の育児休業や派遣研修職員の代替として正規職員を配置することとした。また、これに伴い令和5年10月1日付けで10人、令和6年4月1日付けで21人を新規職員として採用した。 「働き方改革推進プランに基づく取組」を作成し、令和3年度に作成した「狛江市職員の働き方改革推進プラン」の中で、進捗が進んでいない部分や課題の解消を図った。 会計年度任用職員に対する勤勉手当創設や、報酬額の増額改定を行い、令和6年度からの待遇改善を図った。 在宅勤務における自宅以外のサテライトオフィスとして、テレワーク施設ZXY（ジザイ）、fabbit（ファビット）狛江及び「東京都とのテレワークオフィスの相互利用」に基づく都庁オフィスの継続やサテライトオフィス狛江Cityを本格実施し、多様な働き場所を提供した。	具体的な成果 サテライトオフィス利用者数 ：延べ89人 会計年度任用職員報酬額引上率（一部職種除く） ：6.78% 令和5年度中採用者数 ：31人
	評価	評価の理由
	長期に不在となる職場に正規職員を配置することで、より確実な業務遂行、行政需要の増加へ迅速・柔軟に対応するための職員体制の維持・強化を図ることができたため。 長期在籍者の解消、部内応援制度、各種勤務・休暇制度の改定、ハラスメント対策、障がい者雇用環境整備等、誰もが働きやすい職場・活躍できる職場に向けた取組を進めることができた。 会計年度任用職員の待遇改善や行政需要の増加に対応するための職員増員を実現したことで、「誰もが安心して働き続けられる職場づくり」や「誰もが活躍できる職場づくり」を実践できた。 在宅勤務推進の一環としてのサテライトオフィス環境整備の取組により、職員の「働き方」に対する意識の变革につなげるとともに、業務効率化、さらには職員のワークライフバランスの実現に寄与したため。	

事業	職員健康管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1		16,317	15,306	17,330	18,508	
	所管課	職員課						
取組結果・評価	メンタル支援コーディネーターを配置し、障がいのある職員を対象として合理的配慮の状況確認や助言等を行った。過重労働対策委員会を開催し、超過勤務の状況、休暇取得状況、働き方改革、人員不足等について検討した。健康講座や腰痛頸肩腕障害予防実技研修では、リモートやアーカイブ等、複数の参加方法により行った。							具体的な成果
								研修受講者等
								メンタルヘルス研修 管理職対象：42人 一般職向け：43人 健康女性のライフステージと健康管理講座 会場受講者：38人 メンタル支援コーディネーター面談者数：延べ13人
評価	評価	評価の理由						
	B	精神的ケアの専門家を配置して障がいのある職員等が働きやすい環境を整えるとともに、過重労働対策委員会やメンタルヘルス対策委員会では、できる限り実態に即して検討を行う等、職員の心身の健康管理に寄与できたため。						

事業	職員研修費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1		6,197	11,083	9,656	9,458	
	所管課	職員課						
取組結果・評価	例年実施している管理職及び一般職向けのハラスメント防止研修実施に加え、市長、副市長及び教育長の特別職を含む幹部職員向けにも初めて研修を実施し、ハラスメントに対する問題意識の喚起、ハラスメントの未然防止に対する職員の意識向上に取り組んだ。 政策室と連携し「人権・男女共同参画研修」を実施するとともに、東京都市町村職員研修所の「男女共同参画研修」に職員を派遣し、男女の平等な社会参画への理解を促進した。 市民の多様なニーズに応えるため、デザイナーの思考プロセスを政策形成・政策立案に役立てることを目的としたデザイン思考研修を実施し、職員の「X（トランスフォーメーション）」に対する意識醸成を図った。また、特別区職員研修所等の各種研修機関の研修や、国、都、民間等に職員を年間を通して派遣し、新たな視点や考え方を学ぶ機会を提供した。						具体的な成果	
							ハラスメント防止研修 受講者数：100人 人権・男女共同参画研修 受講者数：26人 男女共同参画研修 受講者数：8人 デザイン思考研修 受講者数：16人 各種研修機関実施研修 受講者数：34人 国等への長期派遣研修 派遣者数：10人	
	評価	評価の理由						
B	各種研修を通じてハラスメントや女性活躍について理解を深め、ハラスメントが起きにくく、全ての職員が人権を侵害されることのないよう取り組み、「誰もが安心して働き続けられる職場づくり」を実践した。研修・派遣を通じて、自治体DXの推進に向けた意識醸成等、新たな視点や考え方を学ぶ機会を提供し、将来を担う職員の育成に取り組むことで、「未来の泊江を創っていく市役所づくり」を実践できた。							

登録番号(刊行物番号)

R 6 -29

令和 6 年度内部評価結果報告書（令和 5 年度実施事業）

令和 6 年 9 月発行

発 行 粕江市

編 集 企画財政部 政策室

粕江市和泉本町一丁目 1 番 5 号

電話 03 (3430) 1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 190円